Daiwa House Group

Corporate Social Responsibility Report 2007

大和ハウスグループ CSRレポート2007

Daiwa House®
Group

編集方針

大和ハウス工業は2000年に初めて「環境報告書」を発行し、2004年からは社会的側面の報告を加えた「環境・社会報告書」を発行。そして2005年からは、さらに報告内容を充実させた「CSRレポート」を発行しています。

CSR（Corporate Social Responsibility）は一般的に「企業の社会的責任」と訳されますが、当社では「企業が社会・環境と調和し、持続的に発展していくための総合的活動」と捉えています。

本報告書では、特集記事として、「住まい」「街」「暮らし」に関する総合的活動を、大和ハウスグループの事業の方向性を示す「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ」という切り口から報告しています。

想定している読者対象

お客さま、株主・投資家、お取引先、社員、地域社会、行政、NGO・NPOなど幅広いステークホルダー（利害関係者）を対象としています。

報告対象組織

大和ハウス工業を中心に、大和ハウスグループ全体（連結子会社48社および持分法適用関連会社11社）について報告しています。

報告対象期間

2006年度（2006年4月1日～2007年3月31日）を基本として、必要に応じて2005年度以前・2007年度以降の活動内容も掲載しています。

参考にしたガイドライン

環境省の「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」およびGRI（Grobal Reporting Initiative）の「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」を参考にしました。

＊本レポートとこれらのガイドラインとの対照表を、ホームページに掲載しています。

発行日

2007年8月（次回発行予定:2008年7月）

ホームページについて

本報告書で掲載しきれなかった報告事項やサイトレポートなどについては、当社ホームページ上で報告しています。WEBで報告のある事項は WEB で表示しています。

http://www.daiwahouse.co.jp/csr/2007

将来の見通しに関する注意事項

本報告書には、大和ハウスグループの過去から現在までの実績や事実のみならず、経営方針に基づく将来予測・計画などが含まれています。これらは、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、実際の業績や活動結果は、その後の経営環境の変化により将来予測や計画とは異なったものとなる可能性が含まれています。読者の皆さまには、以上をご承知いただきますようお願いします。

CONTENTS

トップコミットメント …… 3

CSR経営の基盤

コーポレート・ガバナンス …… 7
CSR推進体制と自己評価 …… 9
コンプライアンス・リスクマネジメント …… 10
サプライチェーン・マネジメント …… 13

共に創る——事業を通じたCSR

大和ハウスが考える「アスフカケツ」 …… 15
住まいづくりの“アスフカケツ” …… 17
街づくりの“アスフカケツ” …… 25
暮らしの中の“アスフカケツ” …… 31

共に生きる——地球環境への取り組み

環境活動報告ハイライト2007 …… 35
環境ビジョン …… 37
環境マネジメント …… 38
環境マテリアルフロー …… 39
環境行動計画2005の実績と自己評価 …… 41
地球温暖化防止への取り組み …… 43
廃棄物削減への取り組み …… 45
有害化学物質削減への取り組み …… 47
グリーン購入への取り組み …… 48
環境リスク低減への取り組み …… 49
環境コミュニケーション …… 51

共に生きる——企業市民としての取り組み

社会性報告ハイライト2007 …… 53
お客さまとともに …… 55
お取引先とともに …… 57
株主・投資家とともに …… 60
社員とともに …… 61
地域社会とともに …… 66

ステークホルダーとの対話 …… 69
第三者意見 …… 71
大和ハウスグループの概要 …… 73

トップコミットメント

会長から皆さまへ

凡事徹底を実践し、人材育成に努めます

創業者の夢を追い求めて

大和ハウスグループは2005年に創業50周年を迎え、昨年は100周年に向けたスタートの年として、積極的な事業展開を図ってまいりました。次なる50年に向けて、大和ハウスグループが進むべき道とは、「時代の先を読み、常にチャレンジし、新技術・新商品で新市場を開拓していく」ことだと私は考えます。それは「選択と集中」が企業戦略の主流を占める現代にあっては、時代に逆行した拡大路線と映るかもしれません。しかし、当社の創業者・石橋信夫が生前描いていた100周年の大和ハウスグループ像を実現するためには、柱となる既存事業をしっかりと伸ばしながら、新たな市場開拓に果敢に挑まねばなりません。

創業者には「技術の大和ハウスグループ」をつくりたいという強い思いがありました。そうして1994年に開設されたのが、「大和ハウス工業総合技術研究所」です。2007年4月にこの総合技術研究所の中に「石橋信夫記念館」を開館いたしました。創業者の功績と技術に対するひたむきな思いをお客様はもちろん、グループ全従業員に知っていただきたい——石橋信夫記念館には、そんな願いが込められています。

今後も創業者の技術に対する思いをしっかりと受け継ぎ、総合技術研究所を中心に新技術・新商品の開発を強化していく計画です。現在、当社が進めている「リチウムイオン電池」や「風力発電システム」、「ロボットスーツ」などの開発プロジェクトも、「技術の大和ハウスグループ」を目指した取り組みの一環にほかなりません。将来を見据えた経営戦略のもと、今後も成長し続けるための核となる事業を開発・育成し、次代へ引き継ぎたいと考えています。

謙虚さと感謝の気持ちを持った人材を求めて

大和ハウスグループが現在手がけている事業のキーワードは、「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ」です。すなわち、“安全・安心”“スピード・ストック”“福祉”“環境”“健康”“通信”であり、これらは21世紀になくてはならない、まさに不可欠な事業の領域です。社会から要請されているこれらの分野を充実させていくことが大和ハウスグループにおけるCSR活動そのものになります。

また、これらの新規事業を成功に導くのは、一にも二にも“人材”です。私は、人間の能力に個人差はあまりないと考えています。差がなければ何が大事なのかというと、人に教えを請う謙虚さと感謝の気持ちです。これを持っている人は成長し続けることができ、そんな優秀な人材が集まった企業は、結果としてどんな事業も成功させることができる強い会社になるでしょう。今後はさらにグループをあげて、人材育成に積極的に取り組んでいく方針です。

社会貢献活動に積極的に取り組んで

大和ハウスグループも「企業市民の一員としてさまざまな社会貢献をすべき」との考えから、各種の社会貢献活動等に関してもお手伝いさせていただいています。

2006年5月から大阪シンフォニカー交響楽団の支援組織である「大阪シンフォニカー協会」の理事長を務めさせていただき、また、2006年10月にオープンした職業体験テーマパーク「キッザニア東京」に内装コーディネイトの仕事を体験できるパビリオンを出展いたしました。これはこどもたちに「働くこと」や「お金」の大切さを伝えると共に、現代の若者たちの職業観に関する問題（フリーターやニート）を側面から解決支援したいとの思いで行なっているものです。

また、総合学習等の場においても、子どもたちのキャリア教育に関し積極的な活動を行っています。これらにとどまらず、今後もさまざまな形の社会貢献活動に取り組んでいきます。

人の道を貫き『凡事徹底』を実践する企業へ

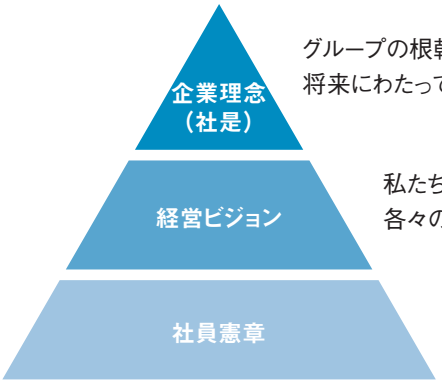
最近も、企業倫理が問われるような不祥事や不正取引などの問題が後を絶ちません。これらはみな企業やその従業員が、人としての道を踏み外したことによるものです。

企業規模が大きくなればなるほど、全従業員にコンプライアンスの意識を浸透させることは難しくなりますが、大和ハウスグループでは『凡事徹底』を常日頃から呼びかけています。すなわち約束を守る、嘘をつかない、努力をするといった当たり前のことを当たり前に実践すること。これがいわゆる「人の道」であり、これを徹底することが【企業倫理】そのものであります。社会に信頼され、必要とされる企業グループであり続けるために、我々は一層の自己研鑽を積んでいきたいと考えています。

代表取締役会長 樋口武男

理念体系

大和ハウスグループの理念体系は、企業理念（社是）、経営ビジョン、社員憲章の3つで構成されています。この理念体系のもと、2005年にCSR指針を作成しました。



グループの根幹を成す考え方であり、
将来にわたって私たちが共有していくものです。

私たちが時代に必要とされる存在となるために打ち出したグループの方針であり、
各々の事業において実践しているものです。

私たちの行動の指針であり、日々の活動において常に意識しているものです。

企業理念（社是）

一. 事業を通じて人を育てること
一. 企業の前進は先づ従業員の生活環境の確立に直結すること
一. 近代化設備と良心的にして誠意にもとづく労仂（ろうどう）の生んだ商品は社会全般に貢献すること
一. 我々の企業は我々役職員全員の一糸乱れざる団結とたゆまざる努力によってのみ発展すること
一. 我々は相互に信頼し協力すると共に常に深き反省と責任を重んじ積極的相互批判を通じて生々（せいせい）発展への大道（だいどう）を邁往（まいおう）すること

経営ビジョン

心を、つなごう

私たちは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、
お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、
人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。
そして、お客様一人ひとりとの絆を大切にし、
生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって、
永遠の信頼を育みます。

社員憲章

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」の社員として

一. 品質、技術、情報力の向上に努め、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供します。
一. 誠意をもってお客様と向き合い、感動と喜びを分かち合います。
一. 社会規範に基づく公明正大な行動により、社会的評価を高め、企業価値の向上に努めます。
一. 感謝の気持ちを忘れず、公正であることに努め、取引先と共に成長・発展を図ります。
一. 仕事を通じて自らの成長と幸せを追求します。
一. 「共創共生」を基本姿勢に、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指します。

大和ハウスグループCSR指針

社会性・環境性・経済性の3つの側面から、バランスのとれた事業活動を意識するとともに、ステークホルダー（利害関係者）と誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける。

1.独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する。
2.ステークホルダー（利害関係者）との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める。
3.企業倫理・コンプライアンスの確立に努める。

社長から皆さまへ

「共創共生」の姿勢で、誠実に社会と向き合います。

ステークホルダーからの期待と要請に応える

大和ハウスグループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、新たな価値を創り、活かし、高め、すべての人が心豊かに暮らせる社会を目指しています。また、経済性だけでは測れない企業の価値である「社会性」や「環境性」にもバランスよく目を向け、「独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する」「ステークホルダー（利害関係者）との関わりや対話を通じて当グループに対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める」「企業倫理・コンプライアンスの確立に努める」という3つの指針のもと、CSR（企業の社会的責任）を果たすべく真摯に取り組んでいます。

私は常々社員に対して、「大和ハウスグループをもっといい会社にしよう!」と呼びかけています。社員にとっての“いい会社”とは、自分の会社のことを、家族をはじめ、いろんな方々に誇りを持って話せる会社だと私は考えます。現状の大和ハウスグループが、すべてにおいて社外の皆さまに誇れる会社であるかと言うと、まだまだ不十分な点が多々あります。また、時にはお客様や株主・投資家のご要望にうまく対応できずお叱りをいただく場面もあるかもしれません。しかし、それでも改善できるところは少しずつでも改善し、また従来とは違うやり方を試行してみるなど、真面目に努力をする会社、そういうことに素直に取り組める会社を目指したいと思っています。

攻めと守りのバランス経営

大和ハウスグループを将来にわたって成長し続ける企業グループにしていくためには、いろいろな事業に挑戦する「攻めの姿勢」ももちろん必要ですが、一方で企業倫理やコンプライアンスを徹底する「守りの姿勢」が非常に大切になってきます。

そこで私は「攻めと守りのバランス経営」を追求するとともに、リスク管理における三識（意識・認識・知識）の重要性を、各事業所を巡回して話し、全従業員に浸透させています。リスク管理において一番怖いのは、この三識が足りないが故に、知らず知らずのうちに法令違反を犯すことです。最近でも企業の不祥事が相次いでいますが、一つの不祥事が招く信用失墜の重大さを、私たちは肝に銘じなければなりません。

一方で前線を担う従業員の士気が業績に与える影響の大きさは言うまでもありません。だからこそ私は、それぞれの役割を明確化し、グループ全従業員が一丸となって邁進できるような働きやすい職場づくりと全員参加型の経営を目指しています。

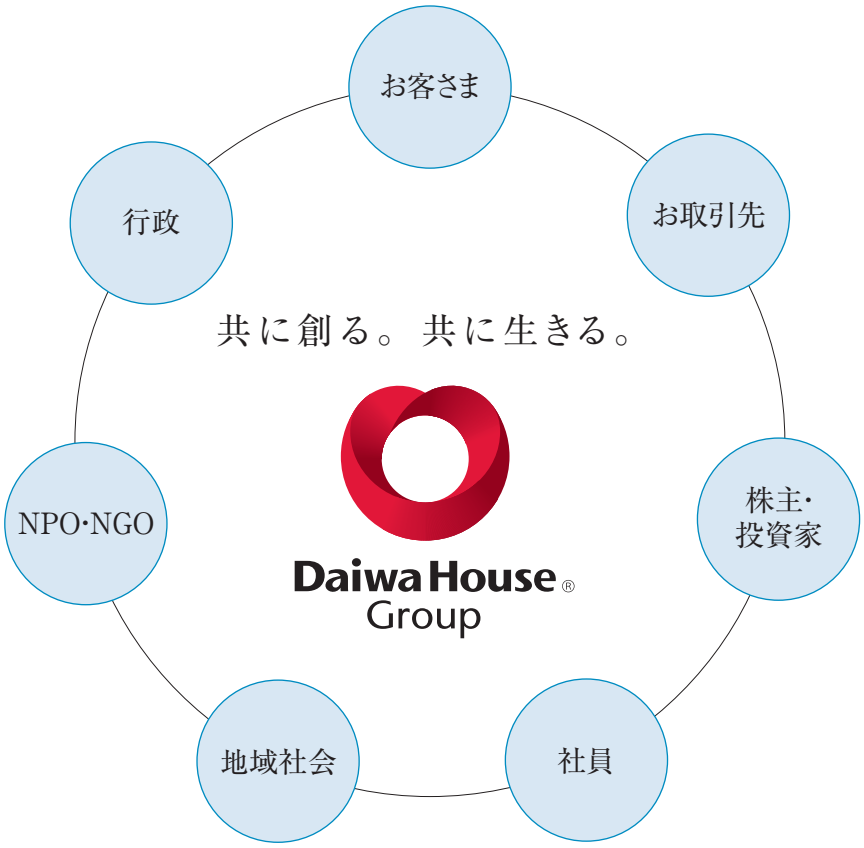
ストック事業の拡大と環境問題への取り組み

大和ハウスグループは今後、戸建住宅やマンション、賃貸住宅、商業施設、ホームセンター、リゾートホテルなどのお客さまをはじめ、地主さまやオーナーさま、協力会社など、約800万人におよぶお客さまや関係先をつなぐ“エンドレス・マネジメントシステム”により、ストック事業の拡大を図っていきます。これほど多様な事業を展開している企業グループは珍しく、大和ハウスグループだけで一つの街における非常に多くの建物やサービスが提供できるということです。このことは「選択と集中」が企業戦略の主流となるなか、他社にはない、当社グループならではの強みだといえます。

さらには、環境問題への取り組みも大和ハウスグループにとって大変重要な課題です。大和ハウスグループは中国に9つの現地法人を設けて事業展開していますが、中国では経済成長が進む一方、エネルギー使用量の増加にともないCO_2排出量が大幅に増加しています。また、黄砂や大気汚染などの現象が国境を越え、深刻な事態になってきていることを私自身も実感しています。

これらの環境問題は我が国においても同様に大きな問題であることは言うまでもありませんが、特に家庭や事務所から排出されるCO_2の大幅削減については、住宅・建築を事業の柱とする大和ハウスグループにとって大きな課題です。新築物件だけでなく既築物件も含めて、省エネルギー等の環境配慮技術の開発・普及に一層注力し、自然エネルギーの活用にも積極的に挑戦していきたいと考えています。

代表取締役社長 村上健治



私たち大和ハウスグループは、
事業を通じて社会と共にあること、
そして商品やサービスを通じ、暮らす人と共にあること。
この「共創共生」の姿勢を持ち続け、
誠実に社会と向き合うことが大切であると考えています。

大和ハウスグループのシンボル

エンドレスハート

「お客さまとの絆、永遠の信頼」「大和ハウスグループの連帯感と絆」を意味します。
また、「メビウスの輪」を想起させるとともに、この正円は原点である“和”を表現しています。

大和ハウスグループのCSR経営

コーポレート・ガバナンス

大和ハウスグループは、迅速かつ適正な意思決定と透明性が高く効率的な経営、法令遵守を推進する内部統制システムを確立し、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

ガバナンス強化への取り組み

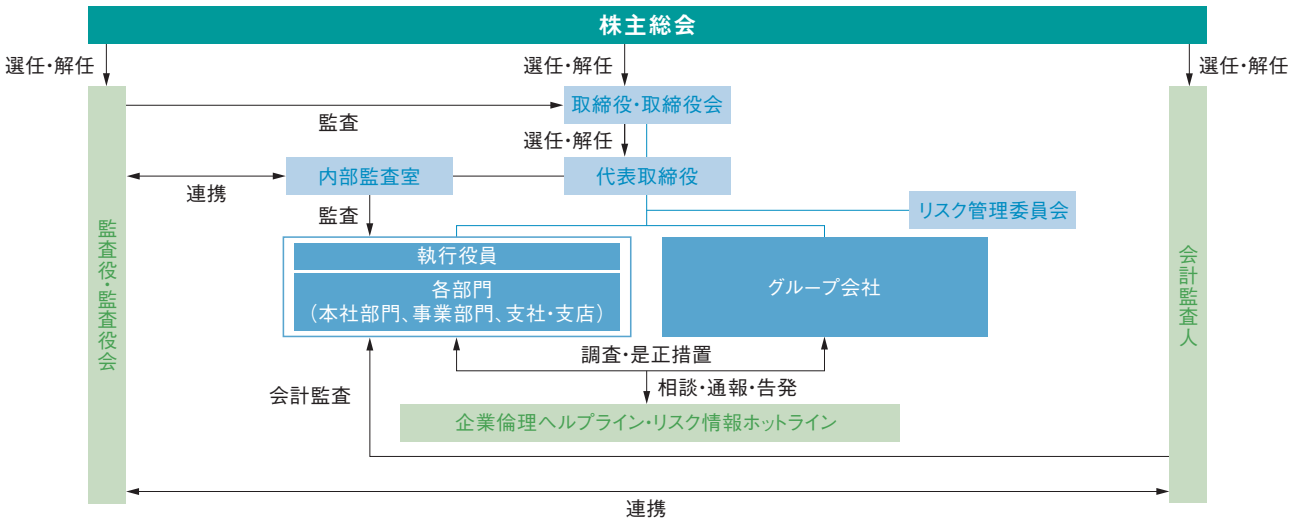
取締役への監督機能を強化し透明性の高い経営を推進しています。

◆基本的な考え方

当社グループでは、継続的な企業価値向上や株主の皆さまをはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を高めるという観点から、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけています。迅速・適正な意思決定と業務執行、並びに監督・監視体制を構築し、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としています。

また、2006年5月に定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めています。

大和ハウスグループのコーポレート・ガバナンス体制



●取締役会

取締役会は2007年6月末現在、取締役18名で構成。法令で定められた事項や当社の経営に関わる重要な事項について意思決定するとともに、代表取締役および業務執行取締役による業務執行を監督しています。経営責任の明確化を図るため、取締役の任期を1年としています。また、2007年4月、取締役と執行役員の役割・機能・職務等を明文化し、取締役の監視機能強化を図るため、新たな執行役員制度を導入しました。

●監査役会

当社は監査役制度を採用しています。監査役6名（うち、社外監査役3名:2007年6月末現在）は、監査の方針および業務の分担などに従い、取締役会やその他の重要な会議に出席するほか、取締役などからの報告を聞き、重要な決裁書類などを閲覧しています。また、本社や主要な事業所の業務・財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めています。そのほか、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与などに関して監査するほか、必要に応じて取締役などから報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査します。なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

●合同役員会

取締役会で決定した当社の経営に関わる重要な事項についての報告をもとに、取締役、執行役員および監査役をメンバーとする合同役員会は、具体的な実行・推進・フォロー策を毎月1回、討議しています。

●内部監査

当社は、社内における業務活動および諸制度が適正に遂行されているか否かを確認する内部監査室を設置しています。監査結果を踏まえて必要な場合は、その改善状況も報告させ、適正かつ効果的な監査を実施しています。

●リスク管理委員会

経営管理本部長を委員長に、本社事業推進部門長、経営管理部門長、技術部門長、生産購買部門長などで構成されるリスク管理委員会は、大和ハウスグループのリスク管理体制の構築・維持・管理全般を、毎月1回開催される会議で討議しています。

企業倫理綱領・行動指針の徹底

グループ全員に配布し、意識の共有と周知徹底を図っています。

当社グループでは、2004年4月に、経営理念・方針を実現するための基礎となる行動原則を明文化した「企業倫理綱領」およびそれをより細かく補足した「行動指針」を策定しています。

ケースブック

同時に、企業倫理綱領・行動指針・76のケーススタディ・企業倫理ヘルプライン通報窓口を掲載した「大和ハウスグループ行動指針ケースブック(教育用小冊子)」を作成し、グループ全社員に配布。倫理観のある行動の周知徹底に取り組んでいます。

基本原則

人権の尊重
お客様・取引先・役職員をはじめ、あらゆる人の尊厳と基本的人権を尊重して行動すること。

法令の遵守
各事業に関連する法律はもとより、全ての法令を遵守することを企業倫理の最下限と認識すること。

環境保全
地球環境の保全に積極的に取り組むこと。

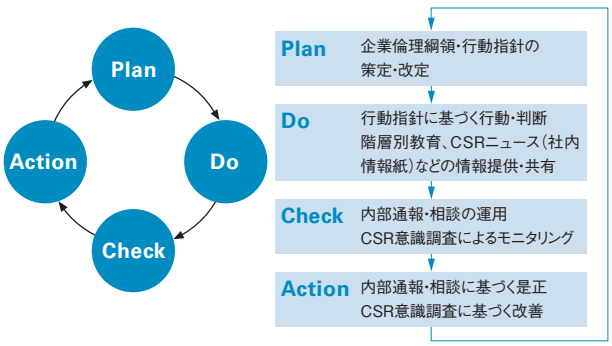
第一条　お客様の信頼を得られる行動
第二条　調達先等との適切な関係構築
第三条　働きやすい職場環境づくり
第四条　倫理観の向上
第五条　公正な事業競争
第六条　反社会的勢力との関係遮断
第七条　環境への取り組み

企業倫理を徹底するプログラム

CSR意識調査を基に風土改善に努めています。

当社グループでは、企業倫理綱領・行動指針の制定に併せ、2004年4月に、グループ共通の企業倫理プログラムを構築しています。

大和ハウスグループの企業倫理プログラム

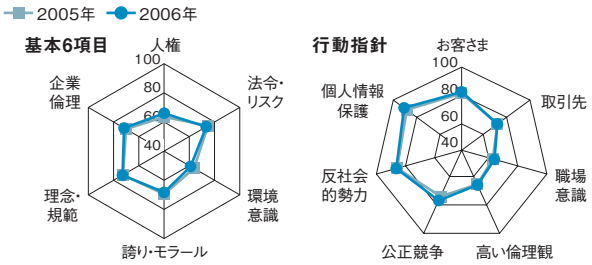


また、ヘルプラインと併せて企業倫理の定着度を判断するため、CSR意識調査※をグループの全社員を対象に年1回、実施しています。

2006年度は22,520名が回答。その分析結果を各事業所へフィードバックし、組織風土改善のために活用しています。

※**CSR意識調査**:社内アンケートで、人権意識、環境保全への取り組み、法令遵守意識など70の設問項目で構成しています。また、結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析しています。

CSR意識調査結果(グループ全体)



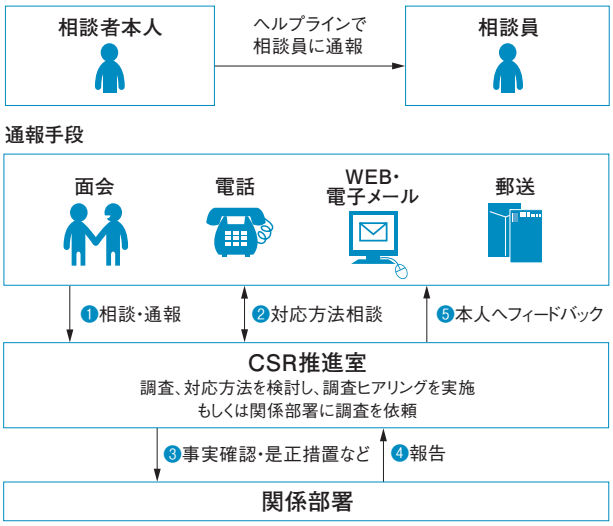
(大和ハウスグループ)企業倫理ヘルプラインの運用

さまざまな職場・業務の課題の早期発見に役立てています。

当社グループでは、パートタイマーや派遣従業員を含むグループ全社員が利用できる内部通報窓口「(大和ハウスグループ)企業倫理ヘルプライン」を2004年4月に開設。同時に、通報者が通報によって不利益な取り扱いを受けることがないよう、「企業倫理ヘルプライン・内部通報者保護規程」を制定・運用しています。

2006年度は、職場環境に関する問題を中心に年間178件の相談・情報を吸いあげることができました。こうした声をもとに、解決すべき課題の早期発見に努めています。

企業倫理ヘルプライン体制図



CSR推進体制と自己評価

大和ハウスグループでは、事業所、グループ会社にCSR推進委員を選任し、CSR自己評価指標を定め、着実に活動を実施しています。

CSR推進組織体制

CSR推進委員に加え、社会貢献推進委員を新たに選任しました。

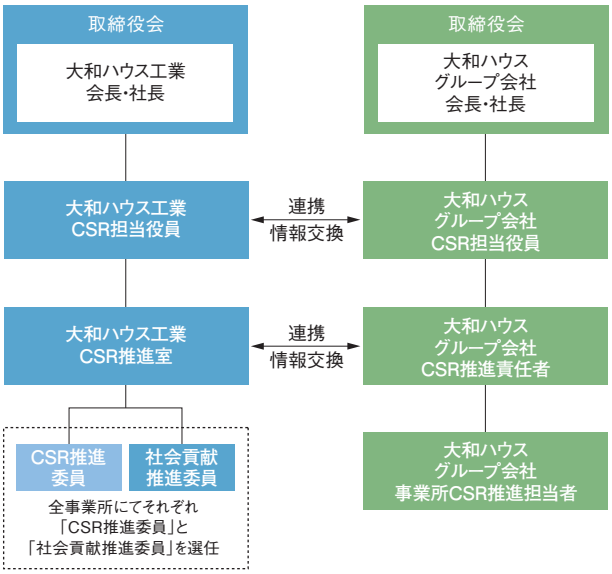
当社グループでは、CSRに関する方針や実施事項の立案・調整機能を、当社のCSR推進室が担っており、その中で重要な事項は取締役会にて決定されます。

2005年6月には、全事業所で「CSR推進委員」(96名)を選任。これらのCSR推進委員を中心に、事業所内でのCSRに関する基礎知識の周知や企業倫理・コンプライアンスの徹底を図っています。

そして、2006年4月には、社会貢献活動をより活発化するため、全事業所で「社会貢献推進委員」(105名)を選任し、社会貢献活動に関する知識の普及や社会貢献活動についての企画・実施を行っています。

また、グループ会社においても、各社で「CSR推進責任者」を選任し、CSR活動を推進する体制を構築しています。グループ会社のCSR推進責任者は、当社のCSR推進室と連携し、半期に1回の情報交換を行なうなど、相互のレベルアップに努めています。

大和ハウスグループのCSR推進組織体制



CSRに関する自己評価指標の策定

グループ全体でのCSRの取り組みをより一層強化していきます。

当社グループでは、2006年4月にCSRの推進状況を1,000点満点で評価する独自の指標「CSR自己評価指標」を策定し、その目標達成に向け活動をスタートさせました。

この指標は、CSRに関する取り組みの中で、当社グループが重要視する6分野45項目について、目標を数値化し、現在値や到達点を明確にすることで、取り組みのレベルを上げていこうというものです。

当社およびグループ各社において共通で取り組む項目や、業種業態に沿った各社個別の取り組み項目にそれぞれ目標値と施策を定め、1年(項目によっては半年)単位で進捗状況を確認し、PDCAに則ったマネジメントサイクルによって改善していくことを目的としています。

自己評価指標にもとづく活動1年目となる2006年度は、45項目の指標のうち、19項目について期首に設定した目標を達成しました。また、取り組み実績を点数化した結果は1,000点満点中610点で、目標達成度は80.8%でした(2006年度の目標は755点)。

当社ではこの結果を踏まえ、目標達成した項目の中で効果的な施策を社内イントラなどで情報共有し、全事業所の目標達成を目指します。

CSR自己評価指標の設定理由

1. 各分野(ステークホルダー)にとって代表的な指標であること
2. 結果が毎年定期的に公開されるか、または把握できること
3. 会社の努力で数値を上昇させることができるものであること
4. 社会・環境面だけでなく経済性(業績)も含む指標であること

評価項目や評価の測定方法については、CSRマネジメントをより当社の現状に合った内容とするため、関連部門と協議し適宜、見直し・改善を実施します。

CSR自己評価指標（CSRマネジメント）2006年度実績

①6分野の合計が1,000点満点になります。（配点のウエイトはページ右下に記載）
②各指標の目標・実績欄における上段数値は実数を記載、下段の（ ）内数値はその実数を当社の評価基準に従い点数化したものです。

WEB CSR自己評価指標（CSRマネジメント）の詳細を公開しています。

分野	具体的指標	2006年度目標	2006年度実績	2007年度目標
お客さま	契約顧客数（住宅、アパート、マンション）（前年伸び率）	+3.1%（18点）	+3.1%（18点）	+2.3%（18点）
	市場占有率（住宅、アパート、マンション）（前年伸び率）	±0.0%（24点）	±0.0%（24点）	+0.1%（24点）
	入居者満足度（入居者アンケートによる満足率）	100%（40点）	94.5%（38点）	100%（40点）
	顧客リレーション指標（ふれあいだより配布（訪問）率）	100%（40点）	54.2%（22点）	100%（40点）
	企業イメージ調査（好感度）（外部機関による評価順位を点数化）	80点（32点）	80点（32点）	100点（40点）
	社内CSR意識調査（社員のお客さま・個人情報に対する意識）	90点（9点）	88点（9点）	93点（9点）
	計	163/200	143/200	171/200
株主	収益性（営業利益率より計算したものを点数化）	40点（16点）	40点（16点）	40点（16点）
	成長性（売上高、営業CFの成長率を点数化）	50点（20点）	80点（32点）	80点（32点）
	安全性（金利負担能力を点数化）	100点（40点）	90点（36点）	90点（36点）
	ブランド価値（外部機関による評価順位を点数化）	20点（4点）	0点（0点）	40点（8点）
	IR指標（外部機関による調査の得点）	50点（10点）	53点（11点）	55点（11点）
	時価総額（前期末との伸び率）	+30%（20点）	+3.2%（4点）	±0%（4点）
	ROE（自己資本利益率）	8.5%（16点）	7.5%（8点）	9.0%（20点）
	計	126/200	107/200	127/200
取引先	行動規範参加応諾取引先率【2007年度より評価方法を変更】	90%（18点）	81.0%（16点）	90.0%（18点）
	環境マネジメント導入工場率	100%（20点）	100%（20点）	100%（20点）
	労災（施工現場）件数の前年増減率（2006年度目標は0件）	0件（20点）	+11.1%（0点）	△20%以上（16点）
	労災（工場）件数の前年増減率（2006年度目標は0件）	0件（20点）	+72.2%（0点）	△20%以上（16点）
	当社社員の行動に関する取引先アンケート実施結果【2007年度より評価方法を変更】	60%（9点）	86.4%（13点）	70点（11点）
	社内CSR意識調査（社員の取引先・公正競争に対する意識）	77点（4点）	75点（4点）	79点（4点）
	計	91/100	53/100	85/100

※**CSR意識調査**:社内アンケートで、人権意識、環境保全への取り組み、法令遵守意識など70の設問項目で構成しています。また、結果を独自に点数化し、設問項目ごとに分析しています。

分野	具体的指標	2006年度目標	2006年度実績	2007年度目標
社員	障がい者雇用率	1.89%（8点）	1.89%（8点）	1.90%（8点）
	人権研修受講率（研修回数と受講者数より計算）	100.0%（40点）	105.8%（40点）	100.0%（40点）
	有給休暇取得率	20.0%（8点）	19.4%（0点）	20.0%（8点）
	一級建築士、一級建築施工管理技士数（対象社員に占める資格者率）	55.0%（4点）	51.7%（2点）	55.0%（4点）
	宅地建物取引主任者数	4,000人（8点）	4,031人（8点）	4,200人（10点）
	30歳以上の社員持家取得率	50.0%（6点）	52.6%（12点）	54.0%（18点）
	社内CSR意識調査（社員の理念・規範に対する意識）	79点（8点）	76点（8点）	80点（8点）
	社内CSR意識調査（社員の誇り・モラール、高い倫理観に対する意識）	69点（7点）	69点（7点）	73点（7点）
	社内CSR意識調査（社員の人権・職場環境に対する意識）	66点（7点）	65点（7点）	69点（7点）
	計	96/200	92/200	110/200
社会	児童・生徒・学生の当社施設来場者数（来場者数を点数化）【2007年度より評価方法を変更】	100点（10点）	77点（8点）	100点（10点）
	社内CSR意識調査（社員の法令・リスク、企業倫理、反社会的勢力に対する意識）	82点（4点）	78点（4点）	82点（4点）
	社会貢献活動（本社実施件数・事業所実施割合を点数化）	本社4件以上・事業所70%以上（20点）	本社14件・事業所73.8%（20点）	本社4件以上・事業所70%以上（20点）
	NPO、NGOとの協働活動（本社実施件数・事業所実施割合を点数化）	本社3件・事業所10%（3点）	本社3件事業所2.8%（2点）	本社3件事業所10%（3点）
	寄付、募金活動（社員参加率）	50%以上（10点）	55.6%（10点）	50%以上（10点）
	企業倫理ヘルプラインへの通報対応（解決率）	80%以上（15点）	80%以上（15点）	80%以上（15点）
	本業関連のリスク発生件数の前年増減率【2007年度より評価方法を変更】	△30%以上（20点）	△23.8%（16点）	△30%以上（20点）
	ボランティア休暇取得率	10.0%（2点）	8.2%（1点）	10.0%（2点）
	計	84/100	76/100	84/100
環境	CO_2排出量削減（年度目標の達成度）	100%（30点）	164%（30点）	100%（30点）
	廃棄物削減（リサイクル率）（年度目標の達成度）	100%（30点）	97.7%（29点）	100%（30点）
	有害化学物質削減（年度目標の達成度）	100%（30点）	215%（30点）	100%（30点）
	水使用量削減（年度目標の達成度）	100%（30点）	114%（30点）	100%（30点）
	太陽光発電システム設置率（年度目標の達成度）	100%（20点）	46.7%（9点）	100%（20点）
	センチュリーハウジングシステム認定比率（年度目標の達成度）【2007年度より指標を変更】	100%（20点）	0.0%（0点）	100%（20点）
	環境共生住宅認定比率（年度目標の達成度）	100%（20点）	27.3%（5点）	100%（20点）
	環境経営度調査（建設業）（外部機関による評価順位を点数化）	80点（8点）	0点（0点）	20点（2点）
	社内CSR意識調査（社員の環境に対する意識）	67点（7点）	63点（6点）	67点（7点）
	計	195/200	139/200	189/200
	合計	755/1,000	610/1,000	766/1,000

活動の現場から

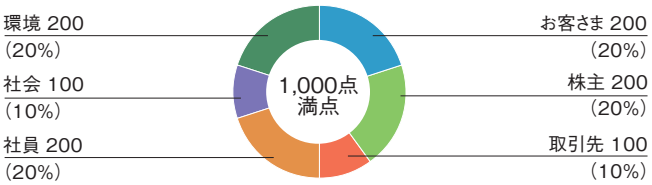
CSRの自己評価指標（マネジメント）を導入して

CSRの自己評価指標を導入した一番大きな理由は、CSRの概念が一般的には非常に幅広く、捉えどころが無いため、これを少しでも社員に分かりやすく伝えたいと考えたからです。「まずは、やってみよう」ということで、まだまだベストな指標ではありませんが、大和ハウスグループを少しでもよくするために、また、バランスの取れた経営をしていくために、今後とも改善・改良に努めていきたいと考えています。

CSR推進室 室長
松本 明

＊昨年度CSRレポートに掲載のCSR主要指標は WEB にて公開しています。

CSR自己評価項目の一覧（配点のウェイト）



CSR経営の基盤

コンプライアンス・リスクマネジメント

大和ハウスグループは、法令遵守はもちろんのこと、「倫理的に問題のない正々堂々とした行動」を目指し、日々、コンプライアンスやリスク管理について積極的に取り組んでいます。

リスク管理委員会の活動

企業リスクを低減し、内部統制の強化を進めています。

当社は、お客さまからのお申し出に対する適正・迅速な処置および再発防止策の立案、業務改善の提案を目的とし、1999年9月に「リスク管理委員会」を立ち上げました。

2002年4月には、当社のリスク管理体制に関する「リスク管理規程」を制定。「リスク管理委員会」は同規程でリスク管理の統括機関と位置づけられており、経営管理本部長を委員長、本社各部門長を委員とし、リスク事案の情報集約、具体的措置、業務上の問題点の改善などを検討しています。

現在は、2006年5月に定めた「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、リスク管理委員会を中心に、当社グループ全体の内部統制システムの構築に取り組んでいます。

活動の現場から

コンプライアンス意識の啓蒙

当社は、お客さまから寄せられた多くのお申し出を事業活動に反映させるべく、毎月定期的に開催している「リスク管理委員会」で討議・検討しています。

昨今、建設業界においては、某建築士の耐震偽装事件以降も、大手ゼネコンの官製談合事件などの企業不祥事が取り沙汰されており、改めてコンプライアンス意識の徹底こそ、この業界における喫緊の課題であろうと思います。

そこで、当社の「リスク管理委員会」では、役職員に対してコンプライアンスやリスク管理に係る意識の啓蒙教育活動を積極的に実施するとともに、法令違反や不正を「仕組み」で防止する内部統制システムの構築に取り組んでいます。

全役職員がフェアプレーを旨とした「倫理的に問題のない正々堂々とした行動」のとれる会社を目指し邁進していきます。

法務部 大阪法務室長
八田 政敏

個人情報の漏洩防止

さまざまな観点から施策を実施しています。

当社グループは、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報を適切に利用し保護することが、事業活動の基本かつ社会的責任であると考えています。この考えに基づき、各社が、事業内容に応じて個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を定め、社内外に公表するとともに、社内規程の策定、個人情報管理者の設置など組織的な管理体制を整備しています。各社役職員に対しては、社内教育などを通じて規程類を周知徹底しています。

また、ネットワークセキュリティーの強化やパソコンのハードディスクパスワードの設定、保管場所の施錠、携帯電話用ネックストラップの導入など、物理的・技術的な安全管理体制の強化を図るほか、車上荒らしによる盗難被害やファクシミリの誤送信などの事故を防ぐための指導を徹底し、あらゆる観点から個人情報漏洩の防止に取り組んでいます。

WEB 個人情報の紛失・盗難が起きた際には、当社ホームページで公表しています。
http://www.daiwahouse.co.jp/info-privacy/index.html

不祥事が起こらない職場環境を目指して

不祥事防止を目的に、「CSRと企業倫理」の研修を実施しています。

「不祥事を起こさないための考え方」を推進するために、社員に対するCSR・企業倫理の研修・啓蒙活動を実施しており、2006年度は、下記のとおりとなっています。

①[大和ハウス工業]CSR階層別研修・事業所研修　計75回・4,647名受講
②[グループ会社]CSR階層別研修・事業所研修　計28回・1,242名受講
③コンプライアンス研修　計85回・3,616名受講
④CSRニュースによる啓蒙　8回（隔月・2006年11月より毎月）発行

講義の様子

ディスカッションの様子

クライシスマネジメント

お客さま、地域の安全を第一に活動し、「災害に強い会社」を目指します。

◆BCP（事業継続計画）

当社では、大規模な災害やその他甚大な被害をもたらす危機が生じた場合、会社の被害を最小限に抑え、お客様をはじめとするステークホルダーへの社会的責任を果たすため、従来の防災計画を再構築し、事業活動を支える重要業務を継続させる計画（BCP※）を進めており「災害に強い会社」を目指し、活動しています。

※BCP:Business Continuity Plan。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法・手段などを取り決めておく計画のこと。

◆能登半島沖地震における当社の対応事例

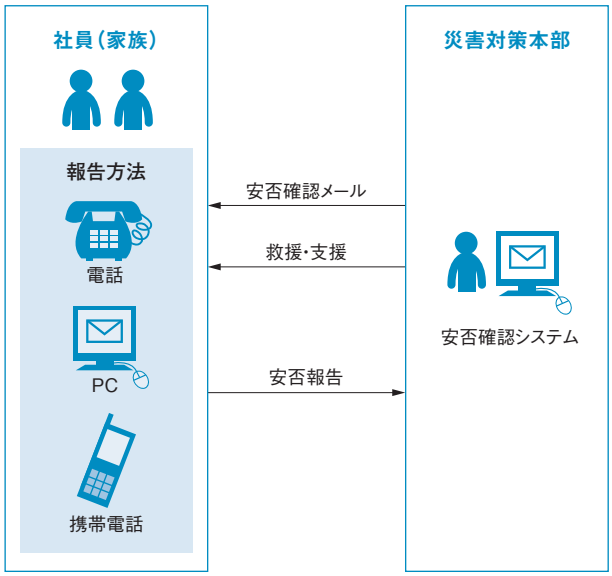
2007年3月25日午前9時42分頃、能登半島沖を震源とする地震が起きました。震度5弱～6強の該当地域には、386件のご入居者さまとオーナーさまがいらっしゃいました。

当社は、地震発生数時間後には地域を特定、そこにお住まいのご入居者さま・オーナーさまをリストアップし、被害確認・訪問を開始しました。地震発生から3日以内に、全物件のお客さまへの電話連絡（電話連絡が取れないお客さまには訪問を実施）を完了。4月28日にはお客さまが希望された物件全ての点検を完了させることができました。

◆安否確認システム

当社は、地震発生時に従業員の安否状態を把握するため、安否確認システムを導入しています。安否確認システムは、事前に取り決めた震度（当社は、震度6強で設定）以上を観測した地域に勤務または居住している従業員の携帯電話や自宅のパソコンに安否確認状況をメールで確認するものです。また、従業員の家族間で安否確認ができるシステムも導入しています。

社員（家族）の安否確認フロー



国土利用計画法（国土法）の届出懈怠について

国土法では、ある一定規模以上※の土地を取引きする際、契約後（または契約前）にその取引、利用目的について2週間以内に届出を要すると定められています。

大和ハウスの2つの支店において、2006年4月～2007年3月にこの国土法の届出の懈怠が発覚しました。ある支店では、3期に分けて購入した分譲地の「2期目」にて届けを懈怠（1期目は提出）。1期目で提出すればその後は不要といった誤った解釈が原因でした。これにより、県から警告書を受領。別の支店では、届出を失念しており、県より注意書を受領しました。

今後、このような事態が起こらないよう、契約と届出を一体管理する社内ルールを設定し、関連部署への指導・教育を徹底しています。

※市街化区域 2,000m^2、その他の都市計画区域 5,000m^2、都市計画区域外 10,000m^2

当社グループ社員の贈賄行為について

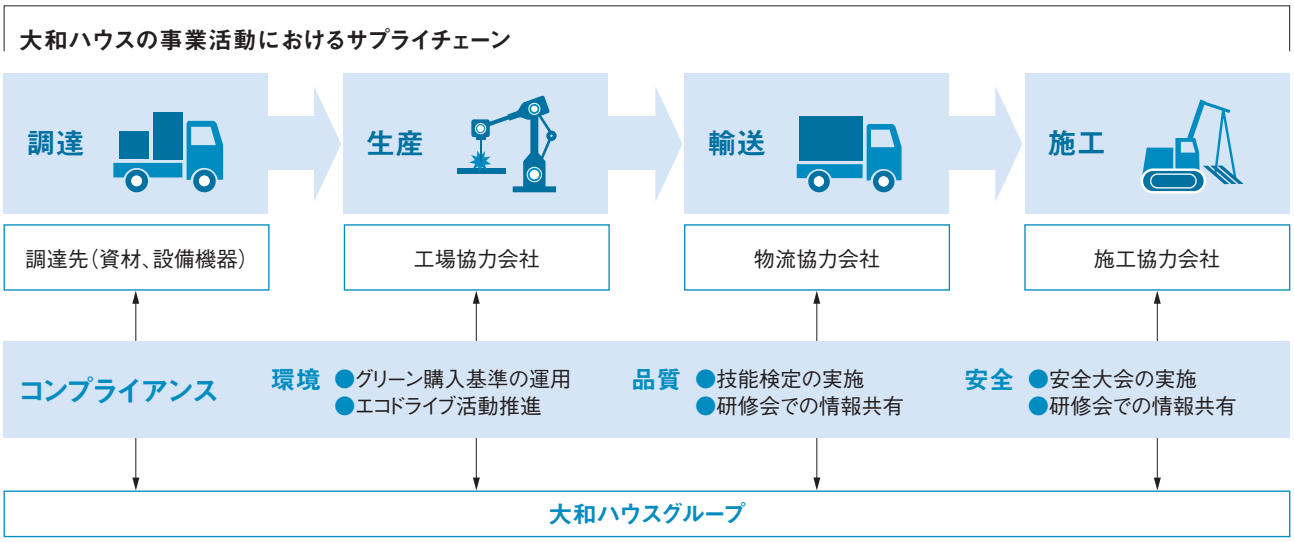
静岡市が第二東名建設事業に伴う遺跡発掘調査の際に、当社のグループ会社である大和リースに発注した建物リースに絡み、大和リース社員が静岡市主査への贈賄行為を行ったとして書類送検・略式起訴され、50万円の罰金を支払いました。

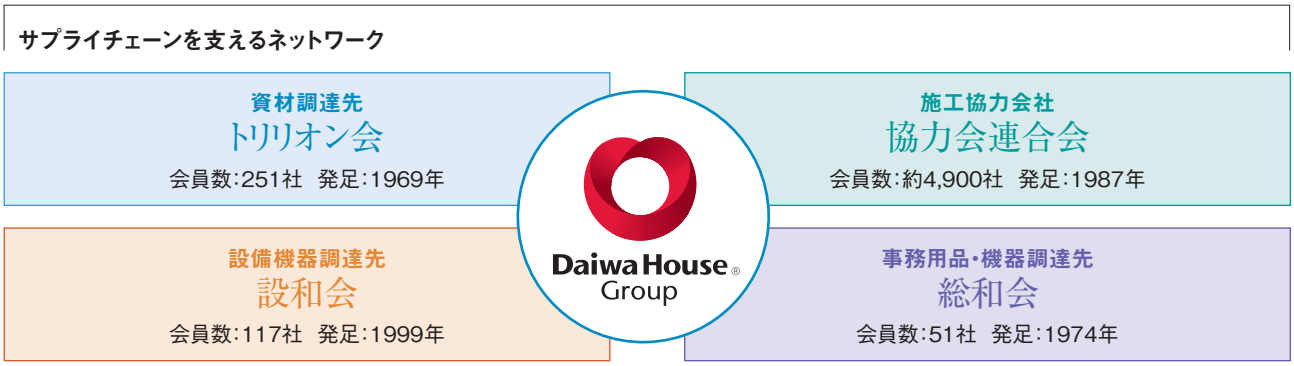
大和リースならびに当社グループでは、このような事態の再発防止のため、リスク管理手法の再検討や管理体制およびチェック体制の強化を実施します。

また、全社員に対するコンプライアンス意識の啓蒙を図り、信頼回復に努めていきます。

サプライチェーン・マネジメント

資材・設備調達から、施工まで幅広いサプライヤー・協力会社のみなさまと良い関係を築き、お客さまに品質の高い商品をお届けする体制を構築しています。





お取引先との協働体制

4つのサプライチェーンの会とともに、環境・品質・安全活動を推進しています。

当社グループは、住宅から商業施設まで、さまざまな建物を提供しています。住宅の建設ひとつとっても、材料や設備、施工などさまざまな会社の協力がなければ、完成しません。当社グループでは、公正な評価によって条件を満たすお取引先を選定し、サプライチェーン全体を通して協力会社との信頼関係の構築に努めています。

その一環として、当社グループでは、サプライチェーンを支えるネットワークを構築、これまでに資材調達先、設備機器調達先、事務用品・機器調達先、施工協力会社との会を組織し、事業に欠かせないお取引先と共に発展することを目的として、さまざまな活動を行なっています。

例えば、「環境」に関しては、グリーン購入基準の運用やエコドライブ活動の推進、「品質」に関しては、技能検定の実施や各種研修会の開催、「安全」に関しては、安全大会の実施や各種研修会の開催など、幅広いお取引先との交流・親睦を深めると共に、情報共有を図り、互いに協力してお客さまに満足いただける建物を提供しています。

当社グループは、これからも良きパートナーとして、お取引先との関係を大切にし、共に社会の要請に応えながら、発展してくための独自のサプライチェーン・マネジメントに取り組んでいきます。

品質保証体系

開発からアフターサービスまで、全工程を対象とした品質管理を徹底しています。

当社は、2004年10月、お客さまの安全・安心を確保するため、社長直轄の独立した品質保証推進部を創設しました。品質保証推進部を中心に、開発・設計段階から生産、施工、アフターサービスまでの全工程を対象とした品質管理を徹底しています。

各事業所での品質管理のサポートとして、本社は、開発図書審査、購買仕様審査、品質管理教育、検査システム、品質状況の分析、事業所品質監査および検査員認定制度の運用などを実施しています。

そして重要な品質問題については関連部署への是正要求を行い、品質システムの維持、改善を図っています。

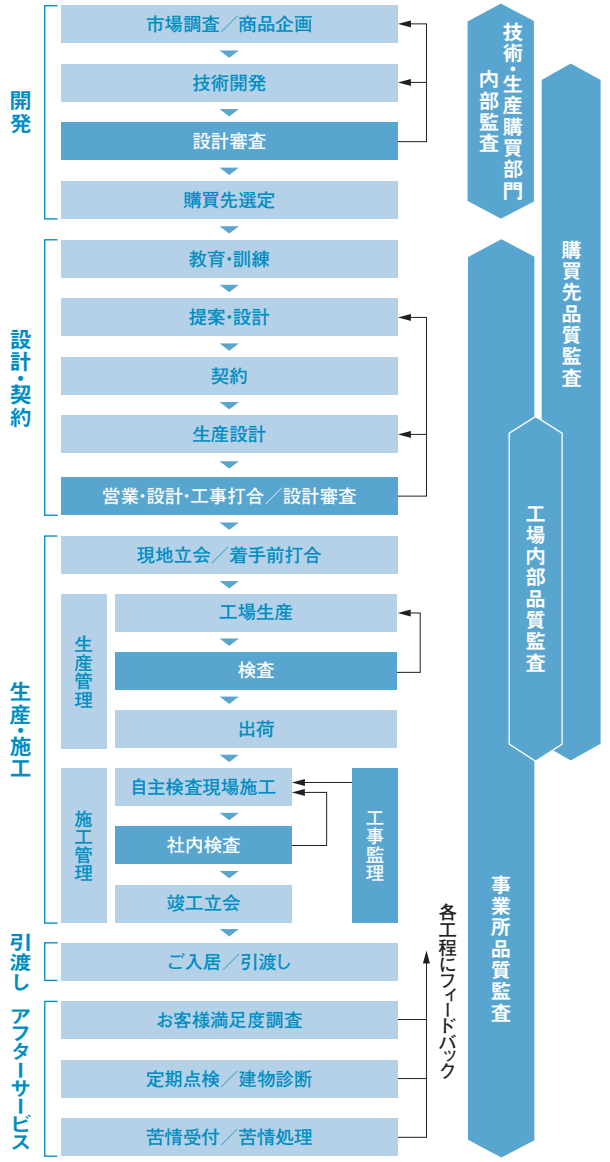
ISO9001の認証取得

品質マネジメントシステムを構築しています。

当社では、研究開発部門、品質保証推進部、環境技術部、安全管理部および全工場を含む生産購買部門において、ISO9001:2000の認証を取得しており、この品質マネジメントシステムの国際規格に基づき、信頼、評価向上を推進しています。

WEB ISO9001:2000の認証取得一覧

サプライチェーンを通じた品質保証の流れ



品質保証に関する主な活動は以下の通りです。

開発設計の審査

商品開発段階においては、総合技術研究所の信頼性センターがあらゆる角度から検証していますが、源流の品質確保が重要と考え、検証内容や開発設計の審査状況を品質保証推進部で確認しています。

技能検定の実施

現場作業においては教育訓練に重点を置き、特に重要な作業は、当社の技能検定に合格した者で施工することを徹底しています。

品質記録の確認

各現場の品質確認は、施工店の自主検査、工事担当者の作業指示と自主検査に加え、品質保証推進部員による厳格な検査と品質記録の確認を実施しています。

品質改善委員会の開催

品質上の課題については、事業所では品質管理会議、本社では品質改善委員会を開催し迅速な対応と品質改善に努めています。

品質監査の実施

各部門の品質管理体制が正しく機能しているかを品質監査で確認し、維持、改善を図っています。

「住まい」に、「街」に、「暮らし」に“明日不可欠（アスフカケツ）”な技術・サービスを提供し続けます。

大和ハウスが考える「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ」とは。

当社は、住まいや暮らしに今、そして将来に求められることは何かを考え、
社会の要請に応える製品開発やサービスの提供に努めています。
こうした事業に対する姿勢や方向性を示すキーワードとして
「明日不可欠（アスフカケツ）」を設定し、事業を推進しています。

ア 安全・安心 …… 地震などの災害から生命や建物を守り、安心して暮らせる住まいや街を実現します。

ス スピード・ストック …… ストックされている建物をリフォームによって甦らせ、資産を守り続けます。

フ 福祉 …… 医療・介護施設の建設や事業をサポートし、高齢社会の要請に応えます。

求められること
- 地震への対策
- 地球温暖化の防止
- 「量」から「質」へ
- 睡眠環境の向上
- 高齢社会への対応
- 情報通信技術の活用　など

カ 環境 …… 省エネルギーをはじめとした環境負荷低減に技術で応えます。

ケ 健康 …… 科学的アプローチから健康に配慮した商品を開発・提供します。

ツ 通信 …… 便利で、快適で、安全な暮らしを支える情報通信技術を提供していきます。

共に創る

住まいづくりの“アスフカケツ”

私たちは、ステークホルダーと共に、持続可能な社会を実現し、
発展していくことを目指しています。
住まいづくりに今、そして将来に求められる「アスフカケツ」なこととは
何かを常に考え、社会から求められる住宅を独創の技術と
細やかな配慮で生み出しています。

現代のさまざまな課題に応える
大和ハウスの住まいづくり。

これからの住まいの在り方を考えるxevo※というブランド。

ジーヴォ

ライフスタイルとの調和、耐震・耐久性の向上、環境への配慮、ユニバーサルデザインの採用……。現代の住宅にはさまざまな課題が求められます。これらすべてをバランスよく高い水準でクリアするために、当社が培ってきた技術やノウハウをすべて投入して開発した新しい商品ブランド「xevo（ジーヴォ）」。25年ぶりの新工法を用いて誕生した最新型住宅です。

xevoは、外壁に特長を持たせたワンランク上の高耐久と省エネで、住宅のライフサイクルコスト低減を実現します。これにより資産価値を長く維持できるうえ、居住によって生じる環境負荷も抑えられます。

「住まいは技術で進化する」という当社の開発への思いが込められた、まさに“進化した家”となっています。

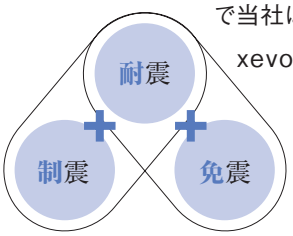
※**xevo:**技術の象徴として、耐力パネルのブレース形状から発想した記号「X」と、進化を表す「evolution」を組み合わせた造語。

「安全」を考える

アスフカケツ

3つの技術で「地震に強い家」を実現します

関東大震災をはじめ、阪神・淡路大震災など、日本には数多くの大震災に見舞われた歴史があります。日本に暮らすということは、地震と暮らすということ。日本の住まいに地震対策は欠かせません。そこで当社は、地震に強い家づくりを目指し、xevoのすべてに耐震技術を標準装備。住宅性能表示制度の「構造の安定」における耐震等級（倒壊防止・損傷防止）の2項目で最高の等級3を達成しました。



これに加えてxevoには、骨組みの特殊な装置で地震エネルギーを吸収する制震技術と、基礎と土台の間の特殊な装置で地震の揺れを建物に伝わりにくくする免震技術もオプションで用意しています※。「耐震技術」に、「制震技術」や「免震技術」、選べる3つの地震対策技術により、安心・安全な暮らしを提供しています。

※制震技術は、鉄骨、木造の2階建住宅、免震技術は、鉄骨2階建住宅で装備できます。

大和ハウスから皆さまへ

時代の要請に応える住まいをつくり続けます

2006年6月に「住生活基本法」が施行され、住宅政策が「量」から「質」へと転換されました。大和ハウスでも技術を結集して、より質の高い住宅「xevoブランド」を、全戸建住宅に展開していきます。住まいは技術で進化する――良い住まいを提供するには、時代の進化・変化に対応できる技術が不可欠です。これからも、技術や企画を磨き上げ、お客さまが心豊かに暮らしていただける住まいを提供し続けます。

技術本部 住宅商品開発部
企画統括グループ
主任技術者
鈴木 智雄

アスフカケツ

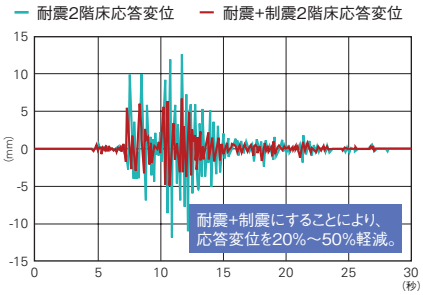
「Eーディフェンス」で実証された地震に対する安全性

地震大国・日本の住宅に必要な安全性を実証するために、当社は2006年6月、世界最大の震動破壊実験施設、通称「Eーディフェンス」※1を使って、耐震住宅と耐震＋制震住宅の2棟同時の実大実験を実施。「Eーディフェンス」で行われる民間企業単独の加振実験は、当社が業界初となりました。巨大地震を18回（震度6強～7で、阪神・淡路大震災時の記録波およびその加速度の2倍レベルも含む）、大地震を33回、中地震を34回、合計85回の加振実験を行いました。

その結果、阪神・淡路大震災レベルの加振を行っても、耐震住宅には全く損傷がなく、さらに耐震＋制震住宅では耐震住宅よりも応答変位※2を20～50%軽減できることがわかりました。また、繰り返し加振に対しては、耐震住宅には軽微な損傷が見られましたが、耐震＋制震住宅にはほとんど損傷がなく、大きな地震ほど制震の効果も大きいことが実証されました。

この実験から得られた貴重なデータをもとに、当社はイメージや計算上ではない事実としての「安全な住宅」を、自信を持ってお客さまにご提案するとともに、次なる進化に向けた技術開発に役立てていきます。

神戸原波※3加震時の2階床の応答変位



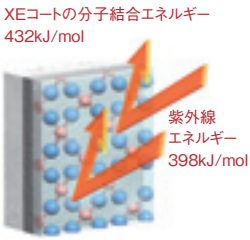
※1 **Eーディフェンス:**独立行政法人防災科学技術研究所が建設した「実大三次元震動破壊実験施設」。
※2 **応答変位:**建物が外力を受けたときに生じる建物のある部分の移動量。
※3 **神戸原波:**阪神・淡路大震災時の神戸海洋気象台での記録波。

「環境」を考える

アスフカケツ

自然の力で資産価値を維持する外壁塗装「XE（ジー）コート」

住宅は建築時だけでなく、居住してから、維持管理や改修、廃棄に至るまで、エネルギーを消費し、環境負荷を生じます。これを低減するには、建物のメンテナンスの必要性を極力抑えることが重要です。そこで当社のxevoには、紫外線の影響による外壁の劣化を抑止し、長期間にわたって美しい塗装状態を保つ「XEコート（ジーコート）」をコーティング処理。外壁のメンテナンスサイクルが長くなり、住宅のライフサイクルコストを大きく削減できます。また、このXEコートは時間の経過とともに親水性が増すため、外壁の表面に付着した汚れや黒ずみを雨水が浮かせて洗い流します。過酷な環境に耐えながら、自然の力で新築時の美観を維持し、住宅のメンテナンス負担と環境負荷を同時に低減できます。



XEコート
結合エネルギーが紫外線エネルギーよりも大きいため、紫外線が当たっても結合が切れず、長時間にわたって美観を保持。

私たちが期待すること

安心して暮らすために、
ずっとサポートし続けてほしい

新潟県　**K様ご家族**

xevo（ジーヴォ）には満足しています。そのパッケージングやデザインはもちろん、省エネをはじめとする環境性能、耐久性や健康への配慮など、安心で快適な暮らしができる商品だと思います。

今後の希望としては、子どもの健康維持に配慮した素材や商品の工夫など提案してもらいたいです。また、メンテナンスや増改築など、大和ハウスグループのメリットを生かした長期にわたるサポートを期待しています。

ア ス フ カ ケ ツ

太陽光発電の普及を促進

近年、太陽電池メーカーの技術向上や生産増強により、太陽光発電システムは以前に比べコストが下がってきたものの、まだまだ高額なため戸建住宅における普及が進んでいませんでした。

そこで、当社では主力商品xevoEにおいて、リーズナブルな価格設定で太陽光発電システムを標準装備※しました。

また、エネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」を活用し、ライフサイクルの視点から、お客さまに太陽光発電システムのメリットをわかりやすく提案、普及拡大を図っています。

※ 一部地域を除きます。

column

エネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」

「省エネルギー・創エネルギー」を合言葉に、現在、さまざまなメーカーが省エネルギー機器・コージェネレーション機器などを開発・販売しています。しかし、カタログに記載の環境性能は、ある条件下でのシミュレーション結果でしかなく、すべてのご家庭の家族構成に当てはまるわけではありません。また、機器の組み合わせ方によって電気・ガスの料金体系も変わり、カタログだけではどれを選ぶべきかを判断しづらいのが実状です。

そこで当社は、独自のエネルギーシミュレーションソフト「ecoナビゲーター」を開発しました。家族構成などを入力し、給湯・調理・空調方式および太陽光発電システムの有無を選択するだけで、年間のエネルギーコストや、CO_2排出量をシミュレーションし、お客さまのeconomy（家計にやさしい）&ecology（環境にやさしい）なライフスタイルの提案をお手伝いしています。

「ecoナビゲーター」画面

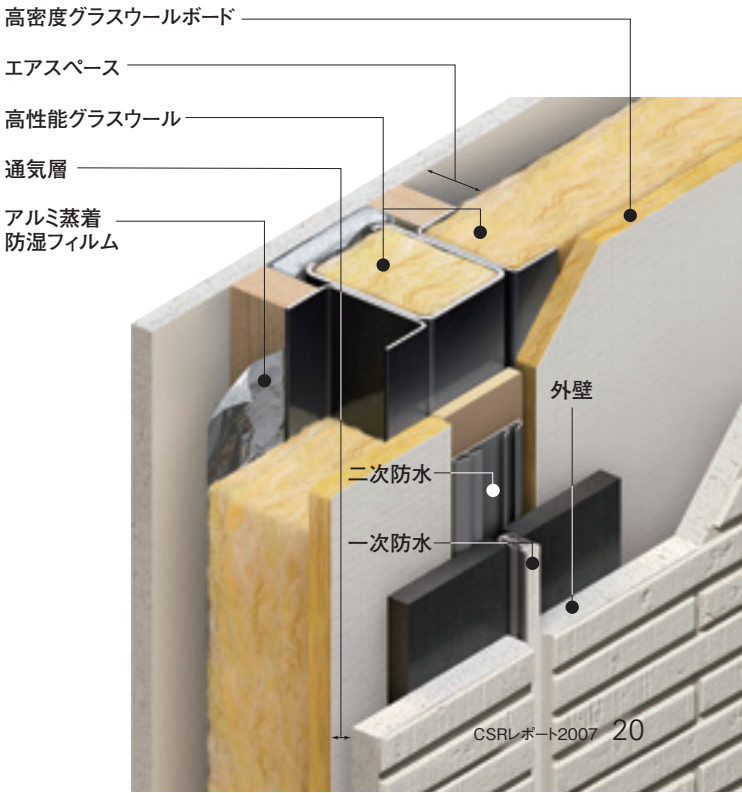
ア ス フ カ ケ ツ

建物の省エネ性と耐久性を高める「外張り断熱通気外壁」

当社は省エネ性と耐久性を追求した独自の「外張り断熱通気外壁」を開発し、xevoに標準装備※しています。これは、柱と柱との間に断熱材（高性能グラスウール）を入れる充填断熱に加え、構造体の外側に当社独自の断熱材（高密度グラスウールボード）を施し、外気温の影響をさらに受けにくくした新技術。室内空間を快適に保つとともに、一般的な新省エネルギー基準の住宅と比較して年間の冷暖房費を約1/3削減できます。

また外張り断熱通気外壁では、外壁表面の1次防水に加え、壁の中にも2次防水を施す、二重防水を採用。その結果、業界最高水準の防水保証15年を実現しています。さらに壁体内に施した「アルミ蒸着防湿フィルム」が室内からの湿気をシャットアウト。万が一、壁の中にわずかな湿気が浸入した場合にも通気層の空気の流れにより外部に排出する二重の対策で壁体内の結露発生を抑制。構造体の劣化を抑制するとともに、アトピーやアレルギーの原因の一つであるカビやダニの繁殖も抑えます。

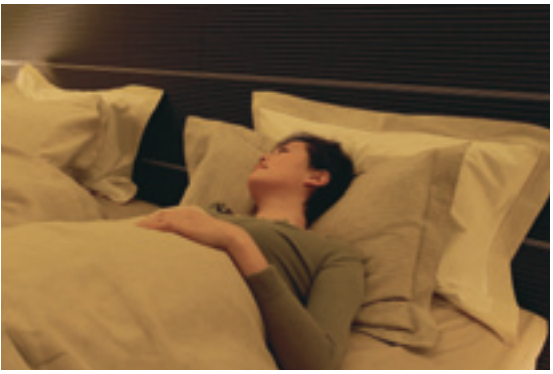
※ xevo WEは、外壁構成が異なります。



「健康」を考える

アスフカケツ

睡眠環境の向上に取り組んでいます

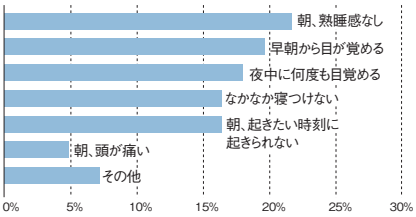


厚生労働省の「保健福祉動向調査」によると、日本人の5人に1人は睡眠障害を抱えているとされています。上質な睡眠は健康の要。そこで当社はあらゆる角度から睡眠を科学し、睡眠環境の向上に取り組み、寝室の「光」「空気」「内装」「音」まで徹底した提案をしています。

照明環境では、スムーズな眠りをうながす「入眠ライト」や、夜間目が覚めてもほんのりしたあかりでトイレまで誘導する「ナイトガイドライト」を設置。トイレの照明も「ほんのり点灯モード」に設定できるなど、快適な睡眠のための照明を追求しています。また身体にやさしい寝室環境を考え、できるだけクーラーを使わずに快適な寝室を実現するオリジナル排熱システム「涼なび」や、花粉や微細なゴミをキャッチし、除菌イオンを発生させて空気質を改善する「換気浄化ef」、ホコリを舞い上げにくく音を吸収する天然ウールカーペットなど、快適性と上質性にこだわった提案をしています。

睡眠時間だけではなく睡眠の「質」を向上させる寝室環境が、疲れを癒し、より健康的な毎日を提供します。

主な睡眠障害（睡眠の調査より）



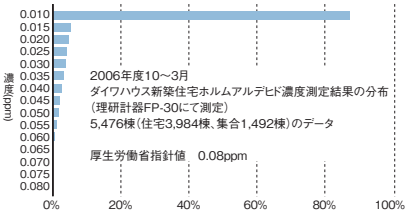
（財団法人 東京都精神医学総合研究所 調べ）

column

シックハウス対策として、ホルムアルデヒド濃度を確認しています

当社では、いち早くシックハウス対策を考慮し、業界に先駆けて問題に取り組んできました。内装仕上げ材を中心に、ホルムアルデヒドやトルエン、キシレンについて対策を実施しています。さらに、新築住宅において室内のホルムアルデヒド濃度をサンプリングにて測定。新築住宅での濃度を確認し、お客さまに安心の品質を提供しています。

当社住宅におけるホルムアルデヒド濃度

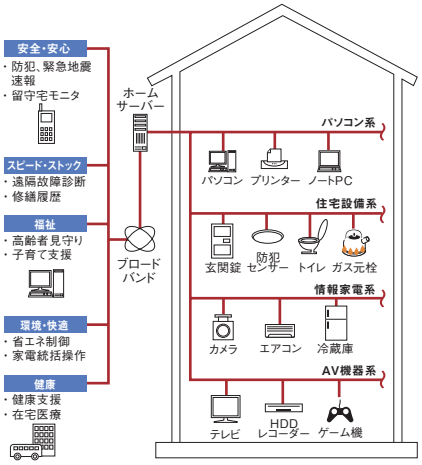


ホルムアルデヒド濃度測定の様子

「通信」を考える

アスフカケツ

住宅向けホームネットワークを活用した生活サービスの共同開発



当社はNTTコミュニケーションズ株式会社と、業界に先駆けてさまざまなネットワーク環境に対応できるホームサーバーや、それらを活用した生活サービスの共同開発を進めています。

近年、パソコンやAV機器、防犯システムなど通信を利用した生活サービスが急速に普及しています。しかし、これらのサービスを利用するにあたっては、各事業者が独自に通信装置を開発するため、通信機器の重複や接続する機器同士の互換性がない等の問題が発生していました。

今回、両社が保有する技術・ノウハウを持ち寄ることで、さまざまなサービスや各通信装置を統括するホームサーバーと、安全かつ簡単にサービスを提供できるインターネットインフラ（共通プラットフォーム）の構築を目指します。これにより、住宅の居住者は、さまざまな生活サービスをワンストップ・低コストで利用することが可能となります。

「福祉」を考える

アスフカケツ

フレンドリーデザインを推進

幼児から高齢者まで、家族みんなにやさしい住まいを実現するために、当社は「フレンドリーデザイン」を提案しています。これは、ユニバーサルデザインの考え方を核として、住まいと家族みんなが、いつまでも仲良くあるための空間づくりを目指した当社独自のデザインコンセプト。ユニバーサルデザインの基本要件である「使いやすさ」「わかりやすさ」「安全性」に「美しさ」を加え、これら4つの基本性能から検討されたさまざまなフレンドリーデザインアイテムをカタチにしています。

さらに住空間を構成するアイテムだけでなく、当社は住宅設計そのものにも、フレンドリーデザインの考え方を展開。家族の成長はもちろん、加齢による身体機能の変化や怪我・病気などによる一時的な機能低下など、身体能力の変化に柔軟に対応できる「可変性」を持たせた住空間のあり方を提案しています。

2006年10月には京都で開催された「第2回ユニヴァーサルデザイン会議 in 京都」での展示会に、フレンドリーデザインを前面に打ち出した実動映像と4点の製品を展示しました。

FRIENDLY DESIGN フレンドリーデザイン

使いやすさ　安全性　わかりやすさ　美しさ

WEB 詳細はホームページへ
http://www.daiwahouse.co.jp/lab/friendly/index.html

スライドベンチ付きシューズボックス（写真左）
必要な時はすぐに引き出して使え、普段はスッキリと収納できるスライドベンチ付きシューズボックス。人間工学に基づき、独自の研究によって靴の脱ぎ履きに適した高さに設定しています。

ファミリースイッチ（写真右）
これまでは平均的な大人の身長に合わせた高さに設定されていた電気スイッチ。当社は、より多くの方が使える高さを研究し、車椅子の方や小さなお子さまでも操作できる、少し低めの位置への取り付けを進めています。

私たちが期待すること

息の長い取り組みを継続してほしい

大阪市立大学
大学院教授
岡田 明 様

私たちはこれまで「いかにつくるか」は懸命に考えてきました。しかし、「いかに使うか」はあまり考えてこなかったように思います。特に住宅のユニバーサルデザインは、その場の使いやすさや安全性だけでなく、成長や加齢など長い時間、そして生活というトータルな環境の中でそれらの効果を検証する必要があります。そうした息の長い取り組みを進めていけるのは住宅メーカーをおいて他にないと思います。今後も大和ハウスの継続的な推進と、その成果の社会へのアピールに期待します。

大和ハウスから皆さまへ

「欲しい」と思っていただける商品づくりを目指して

当社のフレンドリーデザインは、基本性能に「美しさ」を加えているのが大きな特長です。「まわりと調和がとれているか」「心理的な抵抗はないか」という基準でデザインに落とし込んでいます。これは、かつてバリアフリーが重要視された時代に、機能を優先するあまり、意匠性が二の次になってしまったことの反省の意味もあります。私は人間工学的観点から、商品の寸法条件や機能を抽出していくことを専門としていますが、社内外の人の協力を得てモニター調査を実施し、商品の使い勝手などを検証しています。

私たちが目指すのは、高齢者や障がい者の皆さまだけでなく、若い世代にも「欲しい」と思っていただける商品づくりです。若い世代が住宅の一次取得の段階から、使いやすさに配慮されたアイテムを住空間の随所に取り入れていただければ、資産価値が高まるうえ、住宅性能のボトムアップにもつながります。人間工学の視点も活かしながら、実験と検証を重ね、ぜひとも実現したいと思っています。

総合技術研究所 生活ソフト研究室
ユニバーサルデザインチーム 研究員
菅野 泰史

住まいという資産を守り
資源を大切にするリフォームを。

大和ハウスのリフォーム事業 Daiwa House Renew ダイワハウス リニュー

これまでに約120万戸の住宅（ストック）を建築してきた当社は、その資産価値を守り、愛着をもって長く住み続けていただくために、リフォーム事業に取り組んでいます。家は時とともに変化するため、今の暮らしに合わなくなることもあります。長く快適に暮らしていただくには、適切にメンテナンスし、家を暮らしに合わせて育てていくという発想が必要です。

当社は、お客さまの要望にきめ細かく応えながら、専門家としてベストなリフォームを提案し、資産・資源の有効活用や環境負荷低減に努めます。

「スピード・ストック」を考える

アスフカケツ

ご要望に応えるだけでなく心からご満足いただける提案を目指しています

少子高齢社会の本格化、住宅ストック数の増加、地震対策・防犯意識の向上、ライフスタイルの多様化などを背景に、住宅リフォームのニーズが高まっています。日本の住宅リフォーム市場は、2005年度の7兆円規模から2010年度には8兆円超に成長すると見込まれています。

こうした社会の要請に応え、当社グループでは住宅を建築するだけでなく、建物のライフサイクル、そしてお客さま自身のライフシーンをグループ一体となってつなぐ「エンドレスマネジメントシステム」の構築を推進。戸建住宅や分譲マンションのお客さまを中心に、長く住み続けていただけるようリフォーム事業を展開しています。具体的には、当社の増改築事業部とダイワハウス・リニューが、全国71カ所の増改築営業所でお客さまのご要望に対応。本当に納得し、心からご満足いただけるリフォームを目指し、「ご要望＋α」の提案で月平均2,200件以上の実績を積んでいます。

アスフカケツ

地域に密着し、対話を重ねて満足のいくリフォームを提供しています

ご満足いただくリフォームは、お客さまとそのご家族のご職業やライフスタイル、趣味などをお伺いしながら対話を積み重ね、お客さまを知ることから始まります。お客さまごとにそれぞれ異なるリフォームの背景を理解し、それを踏まえたベストな提案をします。

お客さまに心からご満足いただくには、施工を手がける協力会社さまとの間にも、良好なリレーションが必要です。当社の増改築事業部では、全国の支店ごとに協力会社さまの集まりである「増改築専門部会」を設け、安全管理や接客マナー、施工品質の確保などについて定期的に協議しています。それぞれの地域に密着し、お客さまとも協力会社さまとも対話を重ね、情報を共有することで、質の高いリフォームを実践しています。

私たちが期待すること

たくさん話を聞いてもらったおかげで期待した以上の家が仕上がり満足しています

広島市　**I様ご家族**

長男が転勤で広島に帰ってくるのを機に、自宅を増改築し、二世帯で住むことを決めました。大和ハウスさんに依頼したきっかけは、次男に薦められたから。大和ハウスさんで家を建てた時の対応と住宅の質がとても良かったというのです。

話に聞いていた通り、大和ハウスの担当の方は私たちのたくさんの要望をていねいに聞いてくださり、細かいことでも相談したら、すぐに対応してくれました。要望をかなえるだけでなく、プロとしての提案をしてもらい、本当に快適な家に生まれ変わったのでとても満足しています。大和ハウスの皆さまには、私たちのこの住まいを、いつまでも永続的にサポートしていただきたいと思っています。

大和ハウスから皆さまへ

長くおつきあいできる人間関係を育むために

広島支店
増改築営業所
主任
廣兼 誠

広島支店では、増改築営業所のメンバー一人ひとりが、小規模工事については営業から設計・見積もり、施工管理、アフターフォローまで一貫して担当し、大規模工事では専任の設計・施工担当者と役割分担しています。それぞれのお客さまの状況や要望に合った、最適なリフォームを提供するため、お客さまの話をよく聞き、理解することを常に心がけています。

ただし、話を聞くだけではご満足いただける提案につながりません。いろんな知識を吸収し、新しい発想を取り入れて、要望に応えるだけでなく、要望を超える提案が必要です。そのため私は、サプライヤーのイベントに積極的に参加し、新しい部材・設備情報や設計知識などの収集に努めています。また、協力会社の皆さまの意見も聞きながら、提案内容に反映させています。心のこもった対応で、お客さまとも、協力会社とも長くおつきあいできる人間関係を育みたいと考えています。

共に創る

街づくりの“アスフカケツ”

一軒の住宅にとどまらず、“街”そのものも、大切な社会資産です。
私たちは隣接する数十戸、数百戸におよぶ戸建住宅の
一軒ごとに配慮しながら全体開発することで、
「安全」「快適」「美しさ」をハイレベルに実現させた
住みよい街をつくりあげています。

いつまでも安心して快適に暮らせる街づくりを目指して。

アスフカケツ

大阪府第3の街・阪南スカイタウンに300戸以上の住まいを提供

緩やかにカーブする街路に、10年をかけて育んだ緑が美しい街並みを形成。また、バリアフリーを考えたスロープ動線をつくっています。

阪南スカイタウンは、千里ニュータウン、泉北ニュータウンに続き、大阪府が開発した第3の街です。関西国際空港の埋め立て用に使う土石を採取した跡地を利用し、171haもの広大な敷地を持つ住宅地として1996年に街開きをしました。現在、10年目を迎え、1,000世帯以上、約3,300人が暮らす街へと発展しています。

当社はこの阪南スカイタウンで6つの住宅事業コンペに携わり、既に300戸以上の住まいを提供してきました。計画当初から、街並設計チームによるプロジェクトチームを組み、良好な“街づくり”の観点から、1軒1軒の住宅に配慮しつつ街全体を開発。たとえば、自動車の速度を抑える道路形状、人の動線を考えた路地ネットワーク、また、コミュニティ形成のためのコモンスペースなど、入居後の暮らしに万全に配慮した、安全・快適な美しい街並みを形成しています。

私たちが期待すること

住宅の資産価値向上につながる街並みの保全をサポートし続けてほしい

大阪府阪南市　**S様ご夫妻**

海の見える高台の好立地が気に入って、阪南スカイタウンに1996年に入居しました。ここは戸建住宅ながら、建築協定や管理組合のある住宅地で、私は管理組合の初代理事長として、地区92戸を代表して大阪府の建築協定運営委員会にも参加してきました。

美しい街並みを保全することは、住宅の資産価値を高めることにつながります。我が家でもこの10年の間に、ウッドデッキや植栽の追加、台所のリフォームなど、大和ハウスさんに依頼していますが、これからも、この街をサポートし続けてほしいと思います。

アスフカケツ

環境やプライバシーに配慮した快適な暮らしづくりへ

住民の皆さまの「環境に対する意識づけ」となるよう、阪南スカイタウンでは住民が集う場所に“緑の拠点”をつくっています。具体的には、街区の入り口にゲートツリーを配置し、コモンスペースには街区のシンボルとなる高木を植えています。また、雨水貯水タンクを建売住宅の標準設定としているブロックもあり、庭木の灌水などにご利用いただいています。

さらに、快適な暮らしづくりのために、建築協定や管理組合でルールを設定。建物を道路側から離して後方に建て、道路側にはシンボルツリーを植えるルールにより、道路景観に広がりを持たせ、季節感を演出しています。塀の高さ・長さもルール化しているほか、道路側に生垣を配し、隣家間の窓を型板ガラスにするなど、防犯性やプライバシーにも配慮しています。

本店 住宅事業部
営業部 営業第三課
上席主任
大村 泰之

大和ハウスから皆さまへ

スタートから約10年、阪南スカイタウンでは、当社の街づくりのコンセプトや一貫した姿勢が多くのお客さまの支持を受け、おかげさまでトップシェアを得ています。最近では同じ団地内からの住み替えのお客さまも多くなってきました。当社としては、お引渡し後も、ご家族が快適に楽しく暮らしていただけるよう、永続的なおつきあいとお手伝いをしていきたいと考えています。

迅速なアフターサービスはもちろんのこと、入居者対象のイベント企画、催物の協賛などに積極的に取り組んでいます。現在、入居者の情報誌『SOUTH WIND』を年4回程度発刊しており、交通機関や医療、生活などの「暮らしの便利帳」としての情報提供や、近隣のレジャー、グルメスポット、漁港の朝市情報、当社関連のホテル、ホームセンターなどの催物のご案内を行い、日々の暮らしをサポートしています。

ベンチに木陰をもたらすミレの木。散歩したくなる緑道になりました。住宅の庭からは、海を見ながらくつろぐこともできます。

column

複合型マンションで日本初の環境共生住宅認定を取得「ディーグラフォート千里中央」

大阪府豊中市で着工中のマンション「ディーグラフォート千里中央」(地上20階、587戸)における環境共生への取組みが評価され、複合型マンションとしては日本初となる「環境共生住宅(個別供給型)」の認定を取得しました。

街開きから40年余りを経過した千里ニュータウンの抱えるさまざまな課題に、大和ハウスの豊富な経験・ノウハウを結集、各分野の専門家とのコラボレーションで取り組みました。

環境共生の面では、まず土地の記憶を甦らせるための環境調査から始め、屋上庭園など積極的な緑化計画により、敷地全体の約24%となる緑地スペースを確保しました。また、認定においては、省エネルギー性、節水性、バリアフリー化など、その他の高度な取り組みにも高い評価をいただきました。

WEB 詳細はホームページへ
http://www3.daiwahouse.co.jp/mansion/kinki/52100/senrich/top.html

千里丘陵の豊かな自然を活かした景観(完成予想CG)

環境共生住宅認定証

column

地球環境と家族の安全・健康に配慮した次世代型エコタウン「EDDI+S TOWN(エディズタウン)」

当社は2002年10月から、30代を中心とする若い世代をターゲットに当社と建築家鈴木エドワード氏との共同開発によるデザイナーズ住宅「EDDI's House(エディズハウス)」を販売してきました。

「EDDI's House(エディズハウス)」とは、インターフェース(内と外の曖昧な中間領域)というコンセプトを基にデザインされた商品で、商品特長は家の中に自然要素(光・風・緑・水)を効果的に取り込めるという点です。そういった空間構成により、五感から快適さを感じることができます。

この「EDDI's House」を一体の街並みとして提供する「EDDI+S TOWN(エディズタウン)」を2007年5月に東京都狛江市で発売。東京電力のコラボレーションにより、地球環境はもちろん、家族の安全・健康に配慮した次世代型エコタウンを目指しました。

「EDDI+S TOWN」は10戸の「EDDI's House」により構成された初の分譲地。「自然との共生」を表現するため、各宅地にシンボルツリーの黒槐(くろえんじゅ)を植樹し、街並保全のための「建築協定」制度を活用しています。その他、オール電化仕様やヒートアイランド対策の「保水性舗装」などの採用により、より洗練された街並みを形成しています。

それぞれの建物がオブジェとして成り立つ並木道のある街並み。緩やかにカーブした道は、心のゆとりを与えてくれます。

行灯(あんどん)のように街並みに建物やシンボルツリーを浮かび上がらせる照明計画を実施。幻想的な世界が広がります。

いつまでも安心して快適に暮らせる街づくりを目指して。

完成予想CG

完成予想CG

アスフカケツ

「親水文化」を創造する「環境共生先導都市」越谷レイクタウン

2008年3月、最寄駅となるJR武蔵野線の新駅開業とともに街開きを迎える越谷レイクタウン。埼玉県越谷市の東南部に位置し、東京都心から約22km、計画面積約225.6ha、計画人口約22,400人の大規模な街づくりです。独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）が事業主体となり、土地区画整理事業と河川調節池整備とを一体的に進めることにより、「親水文化創造都市」「環境共生先導都市」の形成を目指しています。

当社はその第1回目の事業コンペで、戸建とマンションの一体的計画用地に当選。

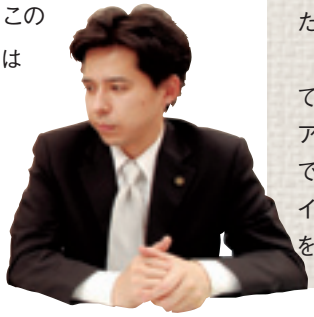
戸建街区では、調節池の大きな開放水面や越谷の季節の風などの自然環境を積極的に受け入れるパッシブデザイン、安心安全のタウンセキュリティ、電線地中化による美しい街並み形成、コミュニティを育む維持管理システムをテーマに街づくりを目指します。

またマンション街区は、太陽熱街区供給システムの面的導入でCO_2排出量を従来型設備より20%以上削減することで環境負荷を軽減。この取り組みが環境省から日本初の「街区まるごと$CO_2$20%削減事業」に認定され、補助金の交付対象となりました。

越谷レイクタウンは、その名の通り河川調節池である「湖」が街づくりの中心。運河を挟んで戸建とマンションが対面して建つという当社にとっても初めての複合型開発事業です。この立地と計画内容は住宅業界でも注目されており、当社の基本方針でもある「環境共生」を具現化した街づくりの象徴となる予定です。

技術本部
東日本住宅設計
プロジェクト室
主任
井野 善久

東京支社
マンション事業部
技術部
商品企画第二課
西脇 大祐



私たちが期待すること

これからも、環境を意識した街づくりを

独立行政法人
都市再生機構
埼玉地域支社
埼玉東部開発事務所
事業課 副課長
山本 直 様

今回の大和ハウスのプロジェクトは、越谷レイクタウンの街並みを一般ユーザーに最初に印象づける大変重要な役割をもった街区であり、それにふさわしい設計提案をしていただきました。

こうした積極的な取り組みを通じて、「越谷レイクタウン」のイメージアップ、さらには、都市機構が全国で手がけているニュータウン全体のイメージアップにつながっていくことを期待しています。

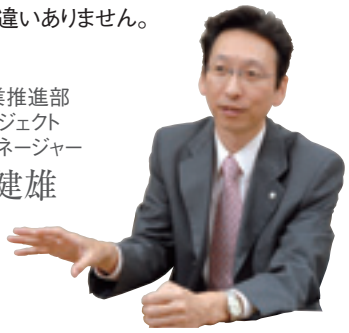
アスフカケツ

北関東最大級の ショッピングセンター誕生へ

つくばショッピングセンター（仮称）は、2006年に開通したつくばエクスプレスによって東京都心まで45分という良好なアクセスと地域ポテンシャルの高さを活かした、街づくり型ショッピングセンターです。つくば市における区画整理事業の一つとして、当社が競争入札によって落札しました。これはつくばを茨城のシンボルにしたいという県側の意向と、全国どこでも同じタイプのショッピングセンター（SC）ではなく、独自性を打ち出した当社の提案内容が合致したことによるものです。

当社が目指したのは、米国の「ライフスタイルセンター」※1に代表されるような、買い物機能に加えて、他の機能も併せ持ったハイブリッドモール※2。建物の中だけを充実させるのではなく、建物外部のアウトモールに水や緑をふんだんに取り入れた、散歩したくなるような憩いの空間にすることです。地球環境に配慮して、太陽光発電や風力発電、屋上緑化などを採用するほか、ユニバーサルデザインや安全・警備面での対策も万全なものとします。

つくばSCは敷地面積約145,000m^2、店舗面積約75,500m^{2}に200店以上の店舗が入居する北関東最大級のSCです。大和ハウスグループの商業施設としても過去最大のプロジェクトであり、30年の歴史を持つ流通店舗事業の集大成となることは間違いありません。



営業本部
流通店舗事業推進部
つくばSCプロジェクト
プロジェクトマネージャー
佐々木 健雄

※1 **ライフスタイルセンター**:21世紀のショッピングセンターの最適業態と言われています。最近では、水や緑を取り入れた高質な外部環境を持ち、地域住民の交流の場を提供するなどコミュニティ機能を重視したオープンエアタイプで、地域に密着したショッピングセンターとして作られることが多くなっています。

※2 **ハイブリッドモール**:通路が屋内にあり風雨にさらされないインモール型と、通路が外にあり屋根がなく外の空気を楽しめるオープンモール型の両方の要素を持つショッピングセンターのことです。国内には数少ないタイプのショッピングセンターです。

完成予想CG

完成予想CG

私たちが期待すること

魅力的な新しい街づくりを提案してほしい

茨城県企画部 つくば・ひたちなか整備局
つくば地域振興課長　**鈴木 哲也 様**

私たちは、茨城県内のつくばエクスプレス沿線地域の街づくりなど、つくば地域の振興を担っています。このTX沿線地域では、豊かな自然、都市的快適さ、知的な環境をともに享受しながら、自分の希望に合わせて住み・働き・学び・遊ぶ「つくばスタイル」の実現を目指して、新たな街づくりを進めています。

こうしたなか、大和ハウスさんのプロジェクトは、魅力的な街づくりのための起爆剤になるとともに、「つくばスタイル」を象徴するような取り組みとして、大いに期待しており、オープンの日を心待ちにしています。

共に創る

暮らしの中の“アスフカケツ”

年々深刻化する高齢社会。
住宅メーカーとして、私たちはいち早くこの問題に着目しました。
それは「高齢者の暮らしや生活の場を整えることも
住宅メーカーの責任ではないか」という考えがあったからです。
シルバーエイジ研究所を中心に、
医療・介護施設の提案に取り組んでいます。

高齢者の自立した生活と健康を支援します。

アスフカケツ

高齢社会の本格化を予見しあるべき介護施設を研究開発

わが家で住まうような、ケアライフを。
シルバーエイジ研究所

WEB 詳細はホームページへ
http://www.daiwahouse.co.jp/business/silver/

大和ハウス・シルバーエイジ研究所が設立されたのは1989年。その当時の日本はバブル経済の真っ只中にあり、社会の高齢化に対する問題意識は低く、介護環境の研究に取り組む企業も非常に稀でした。しかし、「暮らしの場を提供する住宅メーカーは高齢者の生活もサポートすべき」との思いから、シルバーエイジ研究所での高齢者の介護施設や介護環境に関する研究活動を推進しました。特に介護施設においては、「建物も介護（ケア）の一部」という理念とともに、そこに生活する高齢者の方々が「安心して穏やかに老後を過ごせる住環境をつくる」という姿勢で、研究成果を多くの施設の企画・設計に注ぎ込み、高い評価を得ています。

施工実績 2007年3月末現在（棟数）

老人保健施設	88	デイケア・デイサービス	388
特別養護老人ホーム・ケアハウス	16	グループホーム	341
病院	71	有料老人ホーム	85
診療所	394	小規模多機能	35
		その他	269
		計	1,687

大和ハウスが提供する主な施設

老人保健施設

デイケア・デイサービス

特別養護老人ホーム・ケアハウス

グループホーム

病院

有料老人ホーム

診療所

小規模多機能

大和ハウスから皆さまへ

住宅メーカーならではの介護施設づくりに実績を重ねて

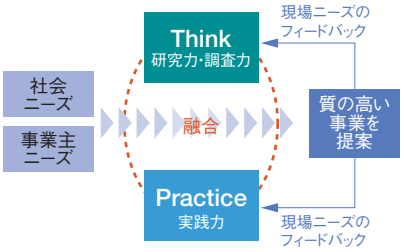
私は介護事業が民間事業者に開放された2000年にシルバーエイジ研究所に着任し、以来、民間事業者を中心に300件以上の介護施設を手がけ、ノウハウを蓄積してきました。当社の手がける住宅事業は地域密着型産業だけあって、介護施設建設にも大手建設会社とはひと味違うきめ細かさがあります。現場に出向いてチェックし、完成後のアフターサービスも迅速に対応します。それができる全国規模の体制を確立していることが大きな強みと言えるでしょう。

今後は高齢者施設だけでなく、高齢者住宅の提案も視野に入れ、老後も楽しく快適に過ごせる生活の場を提案・創造していきたいと考えています。

営業本部建築事業推進部
医療・介護事業グループ 次長
高田 和洋

ア ス フ カ ケ ツ

理論と実践を融合し 高齢者医療・介護に真に役立つ提案を



大和ハウス・シルバーエイジ研究所は、高齢者医療・介護施設を専門とするシンクタンク機能を果たし、これまでに高度な理論と豊富なノウハウを培ってきました。比較的少ない投資で建設できる痴呆性老人のグループホームを業界で初めて商品化したのも、シルバーエイジ研究所の成果の一つです。そのほか病院、老人保健施設、特別養護老人ホーム、ケアハウス、診療所、老人デイケア・デイサービスセンター、有料老人ホームといった各種の施設計画と建設に携わり、手がけた件数は業界トップレベルに達しています。

これらの実績に裏打ちされた「論(Think)&実践(Practice)」が、シルバーエイジ研究所の最大の強みです。研究成果と現場での経験則をもとに、社会に真に貢献しうる事業計画と施設を提案し、事業主はもちろん、介護スタッフや周辺地域の皆さまのお役に立っています。

私たちが期待すること

高齢者医療・介護に関する専門性の高さを信頼して

医療法人青心会 郡山青藍病院 理事長・院長　**野中 家久 様**

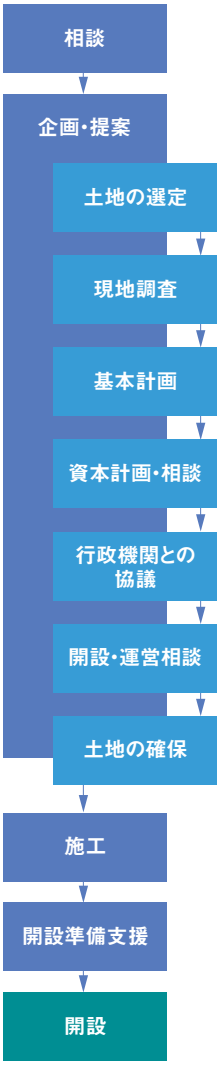
当医療法人は1997年11月に老人保健施設「ピュアネス藍」を開設し、そのとき大和ハウスにお世話になって良好な関係を築けたことから、2006年には病院の新築もお願いすることになりました。以前、この病院のオープン当日に水漏れが発生したこともあって、施設建設を任せる企業選びには慎重になりました。大和ハウスが「シルバーエイジ研究所」をつくったという話を聞き、実際に足を運んでその研究内容や専門性を確かめたうえで、老人保健施設の事業提案と建設を依頼したのです。

医療・介護サービスを提供するための基本となるのが建物です。入所者や患者さまにとって、本当に快適な施設づくりをこれからも進めていただきたいと思います。

アスフカケツ

事業計画の相談から施設開設まで トータルにサポート

大和ハウス・シルバーエイジ研究所は、最新の医療・介護動向や社会情勢を踏まえ、新しい時代の高齢者医療・介護事業をトータルにサポートしています。事業者の方へきめ細かくヒアリングを実施し、その意向をもとに、採算性はもちろん、「社会ニーズ」と「事業ニーズ」を両立させた事業計画を提案。用地の選定から用地周辺の要介護者数や他社動向などの需要調査を行い、総合的に対象地域を把握します。それにもとづく基本計画の作成はもとより、補助金申請や事業団借入等の資金相談にもお応えするとともに、行政機関との事前協議もサポートします。さらに、本業で培った設計・施工ノウハウを発揮して建物を完成させ、施設開設後のアフターフォロー、メンテナンスにもきめ細かく対応しています。



column

これからの医療・介護のために

アスフカケツ

東京大学総括プロジェクト機構 ジェロントロジー※寄付研究部門との協働

高齢社会の諸問題を解決し、豊かな長寿を全うできる社会の実現を目指し、2006年4月に「東京大学総括プロジェクト機構」内に「ジェロントロジー寄付研究部門」が設置されました。当社は寄付企業として、その研究を日本生命保険相互会社、セコム株式会社とともに支援し、豊かで生きがいのある生活を提案すべく研究開発に取り組んでいます。

※ジェロントロジー:高齢者や高齢社会全般に関わる諸課題を、幅広い見地から研究する学問分野のこと。

アスフカケツ

ロボットスーツを開発した サイバーダイン社と業務提携

当社は、ロボットスーツにおける世界最先端の企業として、ロボットスーツ「HAL」の量産化および機能アップに取り組むサイバーダイン株式会社と2007年2月から業務提携しています。当社では住宅、医療・介護施設、生産・建築現場でのパワーサポートについて研究開発を行うとともに、当社グループのスポーツクラブでの活用ノウハウを蓄積し、ロボットスーツ「HAL」の販売を目指しています。

写真提供:サイバーダイン株式会社

アスフカケツ

住まいにおける健康を医学的見地から検証する「住居医学」講座を開設

当社は奈良県を通じて奈良県立医科大学に委託して、2006年4月から6年間の予定で寄附講座「住居医学」講座を開講しています。この講座では、住まいにおける“健康”について医学的見地から検証を行い「健康を維持、増進させる住宅」の実現を目指します。

環境活動報告ハイライト 2007

ここでは、2006年度に実施した環境保全に関する取り組みのうち、特徴的な活動をハイライトとして、写真で紹介しています。

p44
居住段階でのCO_2排出量を削減し、地球温暖化を抑制するため、「次世代省エネルギー対応住宅」「太陽光発電システム」「高効率給湯器」の普及を拡大しています。

p46
当グループ内での資源循環システムを構築し、建設現場で発生した廃プラスチックを再生品化した「屋上緑化トレイ」を開発しました。

p52
当社の環境・省エネ技術を結集した「石橋信夫記念館」を竣工しました。

地球温暖化防止への取り組み ▶p43

私たちは、事業活動において発生するCO_2以上に、環境配慮型商品・サービスの提供によって居住段階のCO_2排出量を削減する「CO_2バランス企業」を目指しています。
そのために、当社のホテルや工場、事業所に風力発電システムや太陽光発電システムなど自然エネルギーを積極的に導入しています。
また、住宅商品にも省エネルギー技術・機器を導入し普及拡大を促進しています。

廃棄物削減への取り組み ▶p45

住宅系新築現場で、すでにゼロエミッションを達成・継続している当社では、廃棄物を製品の原材料として再利用する資源循環システムの構築に取り組んでいます。
その取組みの一つとして、2006年度にエコマークの認定をうけた「木粉リサイクルデッキ」や廃プラスチック再生品の「屋上緑化トレイ」などを開発しています。
また、建物の解体時に主要部材を再生・再利用する、画期的な「環境対応型店舗」を開発、普及拡大を進めています。

担当役員のメッセージ

大和ハウス工業株式会社
取締役専務執行役員
技術本部長 環境担当
西村 達志

京都議定書の第1約束期間がスタートする2008年を控え、地球温暖化による悪影響を回避するために世界中でさまざまな取り組みが進められています。一方、国内では民生部門（住宅や事務所）のエネルギー使用によるCO_2排出量が大幅に増加しており、当社グループにおいても新築物件だけでなく既築物件も含め、住宅・建築物の一層の省エネ性能向上に取り組んでいく必要があります。

また、一部部門においてゼロエミッションを達成・継続しておりますが、今後はグループ全体に3Rによる資源循環の取り組みの輪を拡げていきたいと考えております。さらに、ステークホルダーとの対話・交流につきましては、現状は決して十分な状態とは言えませんが、ステークホルダーからいただいた意見を真摯に受けとめ、しっかりと議論し、改善していける会社を目指し、持続可能な社会に向けた取り組みを進めてまいりたいと考えております。

当社初の「風力発電所」を愛媛県の佐田岬半島に建設し、発電事業を開始しています。

p52

地球温暖化をテーマに、子供たちが環境について考える「こどもエコ・ワークショップ」を開催しました。

p51

有害化学物質削減への取り組み ▶p47

ウレタン発泡工程の洗浄液などに使用していた有害化学物質のジクロロメタンの全廃を達成しました。

環境リスク低減への取り組み ▶p49

不法投棄を防止する廃棄物管理体制や、土壌汚染対策を強化し、環境リスクの低減に取り組んでいます。

グリーン購入への取り組み ▶p48

当社の定めた「グリーン購入基準書」に基づき、原材料・部品の調達を推進しています。

環境コミュニケーション ▶p51

子どもたちへの環境教育・啓発活動をはじめ、環境広告などによる情報発信に努めています。

環境ビジョン

「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、
人が心豊に生きる社会の実現を目指します。

人が心豊かに生きる理想の社会を目指して

大和ハウスグループは、「心豊かに生きる社会の実現」を目指して、環境ビジョンを策定、その達成に向け、グループ一丸となって取り組んでいます。

環境理念

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、未来を見据えた環境思考に努め、より環境に配慮した商品・サービスの提供を通じて、環境と共生し人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。

環境活動重点テーマ

「環境と共生し人が心豊かに生きる社会」の実現のために、次の4つのカテゴリーを環境活動の重点テーマとして、取り組んでいきます。

脱温暖化社会を目指して、お客さまへ提供する商品・サービスならびにその事業活動プロセスにおいて、省エネルギーを推進します。
また、太陽光、風力等の新エネルギーの活用に努めます。

1 地球温暖化防止

2 資源保護

循環型社会を目指して、3R※活動を推進します。
また、商品のライフサイクルに配慮して、省資源・長寿命化・資源循環を推進します。
※3R:リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3つのRをさします。

豊かな自然環境を将来世代に継承できる社会を目指して、森林の保護など地球規模の自然環境保護に努めます。
また、周辺環境との調和に配慮した街づくりや緑化を推進します。

3 自然環境との調和

4 有害化学物質による汚染の防止

人や生態系が化学物質などによる悪影響を受けることのない社会を目指し、有害化学物質の削減、代替、および適正管理を推進します。

環境行動指針

1. 商品・サービスにおける環境負荷の低減
2. 事業活動プロセスにおける環境負荷の低減
3. 法規制等の遵守
4. 教育・訓練の充実
5. 環境コミュニケーションの推進
6. グリーン調達の推進
7. 環境技術・環境ビジネスの開拓

環境行動計画2005

環境マネジメント

大和ハウスグループは、「環境ビジョン」の実現に向け、環境マネジメントシステムを構築し、事業活動のあらゆる側面から環境活動を推進、継続的に改善しています。

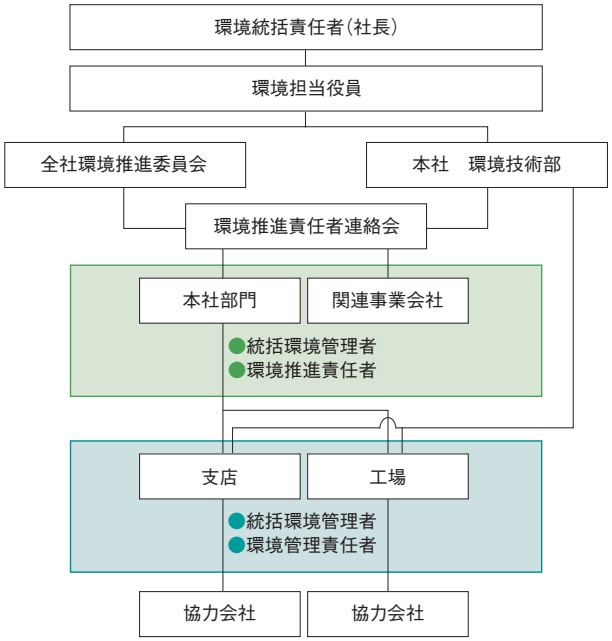
環境マネジメント活動体系

PDCAサイクルの考え方に基き、全社一体で継続的な改善を実施しています。

当社は、環境ビジョンに定めた「環境理念」、「環境活動重点テーマ」、「環境行動指針」をもとに、アクションプラン「環境行動計画2005」を確実に達成するため、各部門・各事業所で、それぞれ半期毎に行動計画を策定し、実施しています。その実績と自己評価を経営者に報告、レビューし、継続的な改善につなげています。また、事業所の環境パフォーマンスデータをイントラネット上で収集・集計できる環境情報システム「ei-system」を構築し、活動実施状況を把握・管理しています。

また、環境担当役員を委員長とする全社環境推進委員会（常任委員約20名、非常任委員約20名で構成）では、年2回、当社が取り組むべき環境活動の方向性について審議・決定しています。委員会での決定事項は、各部門の環境推進責任者からそれぞれの部門に指示され、改善活動の成果・進捗については環境推進責任者連絡会で報告・共有しています。

環境マネジメント体制



環境マネジメントシステムをグループ会社へ拡大

2008年度からの第2ステップでは、対象範囲を主要グループ会社へ拡大します。

当社は、2000年に環境マネジメント組織体系を構築し、環境改善活動に取り組んできましたが、その範囲は当社および当社の事業と特に関係の深い一部のグループ会社に限られていました。しかし、近年では、「連結経営」が求められているように、環境経営についてもグループ全体を範囲とすることが要求されています。当社はこうした要求に応えるため、環境経営の範囲を段階的に拡大し、グループ全体での環境マネジメントシステムの構築を計画しています。

現在は、グループ各社に設置した環境推進責任者を通じて、大和物流や大和リース、ダイワラクダ工業など環境負荷の大きい主要グループ会社について環境負荷の把握を行ない、2008年度からの第2ステップに向けた準備を進めています。

グループ環境マネジメントシステム構築までの計画

第1ステップ（2005～2007年）	第2ステップ（2008～2010年）	第3ステップ（2011年～）
「環境行動計画2005」に基づく環境改善活動	次期環境行動計画に基づく環境改善活動	グループ全体の環境マネジメントシステムを構築
●グループ環境ビジョンの策定、周知 ●環境リスクの管理、低減　●環境教育	●環境負荷の大きい主要グループ会社へ環境行動計画の範囲を拡大	

WEB ●環境教育　●環境改善事例の表彰　●内部監査　●グループ各社のISO14001認証取得状況　●環境影響評価

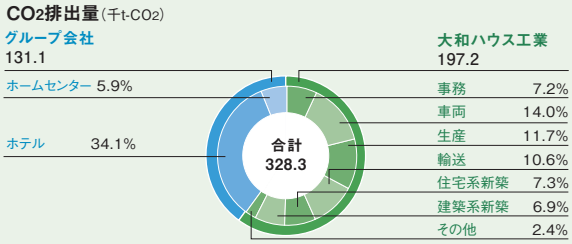
環境負荷マテリアルフロー

大和ハウス工業では、住宅・建築事業においてライフサイクルの各段階の環境負荷を把握し、この結果をもとに、継続的な環境負荷低減活動を推進しています。

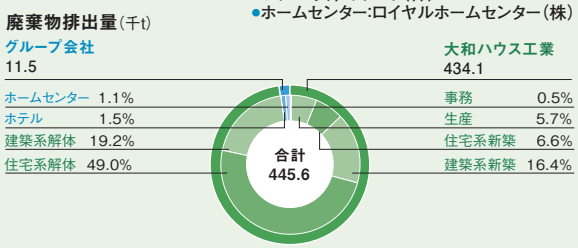
大和ハウスグループの環境負荷総量（2006年度）

グループ会社
- ホテル:大和リゾート（株）
- ホームセンター:ロイヤルホームセンター（株）

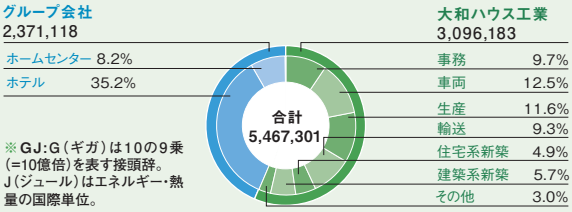
CO_2排出量（千t-CO_2）



廃棄物排出量（千t）

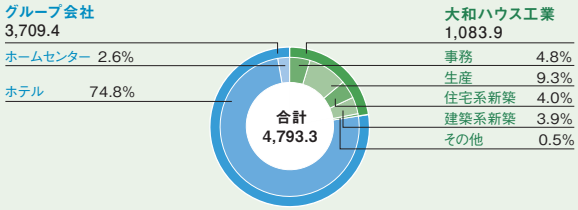


エネルギー使用量（GJ※）



※GJ:G（ギガ）は10の9乗（=10億倍）を表す接頭辞。J（ジュール）はエネルギー・熱量の国際単位。

水使用量（千m^3）



住宅・建築事業における環境負荷マテリアルフロー（大和ハウス工業）

Input ❶ 研究・開発 ❷ 企画・設計※

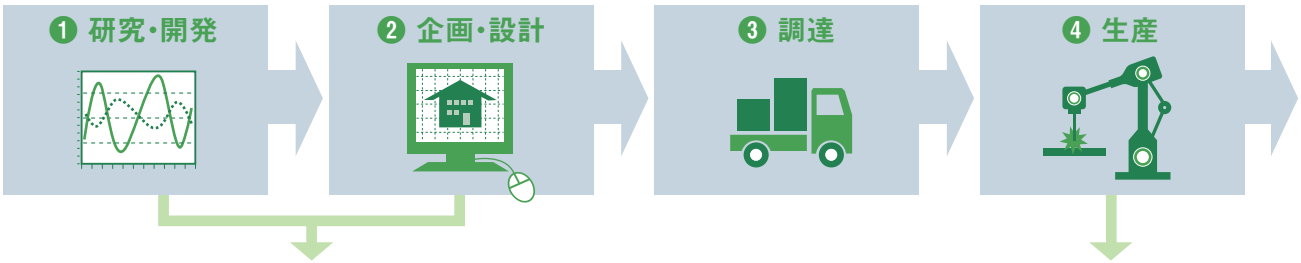
エネルギー使用量			1,376,725GJ
ガソリン 49.1%	電力 39.5%	都市ガス 10.1%	その他 1.3%

水使用量	254.0千m^3
上水 95.7%	地下水 4.3%

Input ❹ 生産

エネルギー使用量			632,633GJ
電力 58.8%	A重油 19.8%	灯油 13.0%	その他 8.4%

水使用量	447.6千m^3
地下水 76.2%	上水 23.8%



Output ❶ 研究・開発 ❷ 企画・設計※

CO_2排出量	77.4千t-CO_2
廃棄物排出量	2.4千t

Output ❹ 生産

CO_2排出量	38.5千t-CO_2

廃棄物排出量			25.4千t
金属くず 38.1%	ガラスくず及び陶磁器くず 22.2%	木くず 22.2%	その他 17.5%

※①研究・開発、②企画・設計は、営業・施工管理業務に伴う環境負荷を含む。

環境会計（生産および輸送）

①環境保全コスト

		2005年度投資額（千円）	2006年度投資額（千円）
事業エリア内コスト	大気・水質・騒音等の公害防止対策費	2,108	908
	地球温暖化の防止（省エネ）対策費	71,411	68,165
	廃棄物削減対策費	7,114	13,607
	水資源削減対策費	15	13,496
上下流コスト	グリーン購入費、通い箱購入費	—	693
管理活動コスト	環境教育費、EMS維持費等	—	470

②環境保全効果

効果の内容		項目	単位	2005年度	2006年度	削減効果
事業エリア内効果	投入資源に関する効果	エネルギー使用量	GJ/年	1,128,781	1,141,312	-12,531
		水資源使用量	m3/年	457,339	447,607	9,732
	環境負荷および廃棄物に関する効果	廃棄物発生量	t/年	26,159	25,412	747
		CO_2排出量（生産）※	kg-CO_2/年	34,300,909	32,261,706	2,039,203
		CO_2排出量（輸送）	kg-CO_2/年	35,385,284	34,938,902	446,382

③環境保全効果に伴う経済効果

		2005年度	2006年度
収益	有価物売却費（千円/年）	—	2,425
小計（実質的効果、推測的効果）		—	2,425
費用節減	省エネルギー活動によるコスト削減額（千円/年）	14,768	58,303
	廃棄物削減活動によるコスト削減額（千円/年）	17,278	35,445
	水資源削減活動によるコスト削減額（千円/年）	1,423	375
小計（推測的効果）		33,469	94,123
合計（千円/年）		33,469	96,548

※マテリアルフローデータと値が異なるのは、環境会計では【エネルギー使用に伴うCO_2排出量】のみを対象としているため。

Input ⑤ 輸送（出荷）

エネルギー使用量 508,679GJ

軽油	ガソリン
99.7%	0.3%

Input ⑥ 施工※

エネルギー使用量 578,147GJ

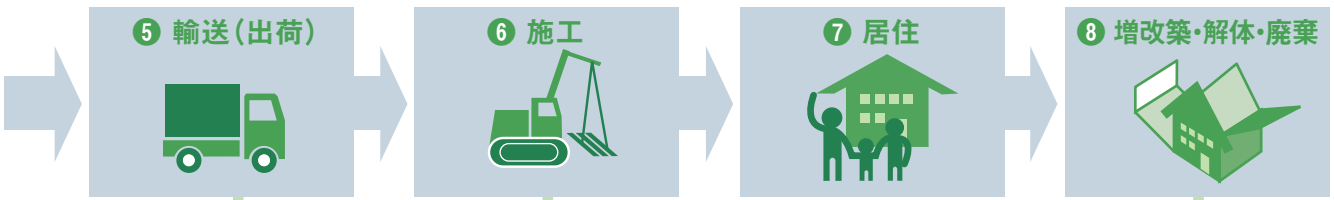
軽油	電力
86.2%	13.8%

水使用量 382.3千m3

環境負荷マテリアルフローデータの算出について

- 2006年4月～2007年3月の実績をもとに算出
- CO_2排出量=【エネルギー消費量×CO_2排出原単位※】+【上水使用に伴うCO_2排出量】+【廃棄物焼却に伴うCO_2排出量】+【工業プロセスに伴うCO_2排出量】（生産のみ）

※**CO_2排出原単位**:環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算出方法ガイドライン（H15.7）」による。



Output ⑤ 輸送（出荷）

CO_2排出量 34.9千t-CO_2

Output ⑥ 施工※

CO_2排出量 46.4千t-CO_2

廃棄物排出量 102.8千t

がれき類	ガラスくず及び陶磁器くず	木くず	その他
35.3%	24.2%	9.0%	31.5%

Output ⑧ 増改築・解体・廃棄

廃棄物排出量 303.6千t

がれき類	木くず	金属くず	その他
57.4%	20.5%	11.5%	10.6%

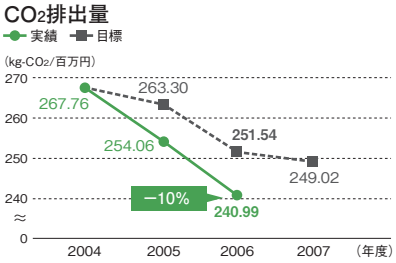
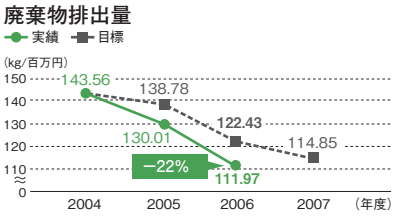
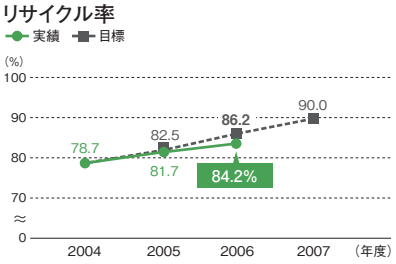
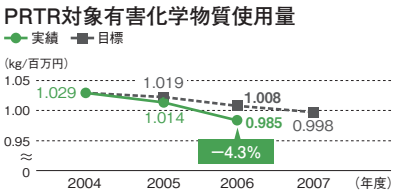
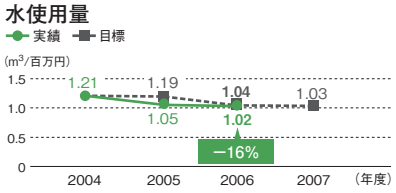
※数値は全てサンプル調査からの推計値（廃棄物排出量を除く）。

環境行動計画2005の実績と自己評価

**事業活動プロセス、商品それぞれに環境行動計画を策定し、
実績の評価と改善を繰り返すことで効果的な環境活動を推進しています。**

事業活動プロセスにおける環境負荷低減

※ 2005年度の実績が目標を大きく上回った項目については、2006年度以降の目標値を上方修正しています。

環境目的	全社目標（2007年度）	部門別目標（2007年度）部門	部門別目標（2007年度）目標	目標と実績（全社）	自己評価
地球温暖化防止	CO_2排出量※ 2004年度比 −7%（売上高あたり）	事務	−6%（従業員1人あたり）		2004年度比で、10%削減し、単年度目標だけでなく3カ年の目標を達成することができました。 全社 事務 輸送 車両 ホテル 生産 ホームセンター
		車両※（社員による業務使用）	−12%（売上高あたり）		
		生産	±0%（工場売上原価あたり）		
		輸送	−10%（工場売上原価あたり）		
		ホテル※	−9%（利用客1人あたり）		
		ホームセンター※	−12%（売り場面積あたり）		
廃棄物削減	廃棄物排出量※ 2004年度比 −20%（売上高あたり）	生産	−6%（工場売上原価あたり）		2004年度比で、22%削減し、単年度目標だけでなく3カ年の目標を達成することができました。 全社 生産 ホテル 住宅系新築 ホームセンター 建築系新築
		住宅系新築※	−36%（住宅系売上高あたり）		
		建築系新築	−10%（建築系売上高あたり）		
		ホテル※	−8%（利用客1人あたり）		
		ホームセンター※	−10%（売上高あたり）		
	リサイクル率 90%以上	事務	80%以上		2004年度比で、5.5ポイント改善しましたが、目標を達成することができませんでした。 全社 事務 建築系新築 生産 建築系解体 住宅系新築 ホテル 住宅系解体 ホームセンター
		生産	100%（ゼロエミッションを維持）		
		住宅系新築※	100%（ゼロエミッションを維持）		
		住宅系解体	85%以上		
		建築系新築	90%以上		
		建築系解体	95%以上		
		ホテル	65%以上		
		ホームセンター	80%以上		
有害化学物質削減	PRTR対象有害化学物質使用量 2004年度比 −3%（工場売上原価あたり）	生産	−3%（工場売上原価あたり）		2004年度比で、4.3%削減し、単年度目標だけでなく3カ年の目標を達成することができました。 全社
水資源保護	水使用量※ 2004年度比 −15%（売上高あたり）	事務※	−8%（従業員1人あたり）		2004年度比で、16%削減し、単年度目標だけでなく3カ年の目標を達成することができました。 全社 事務 ホームセンター 生産
		生産※	−17%（工場売上原価あたり）		
		ホームセンター※	−20%（売上高あたり）		

●原単位を目標数値として設定している理由
大和ハウス工業は環境行動計画の目標数値を売上高原単位で管理しています。通常、売上高の増加にともない環境負荷は増大する傾向にあるため、総量での管理では改善度合いがわかりにくくなります。そこで、改善度合いを正確に把握するために原単位を管理指標とし、目標設定を行っています。なお2006年度の売上高は1,247,841百万円（大和ハウス工業（株）、ロイヤルホームセンター（株）、大和リゾート（株））です。水資源保護の原単位の売上高は、1,187,641百万円（大和ハウス工業（株）、ロイヤルホームセンター（株））です。

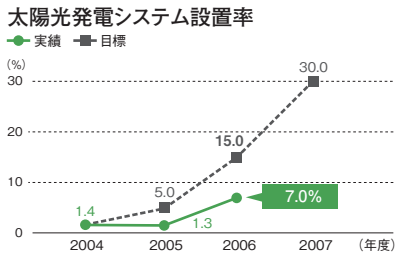
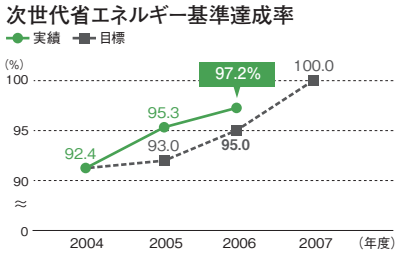
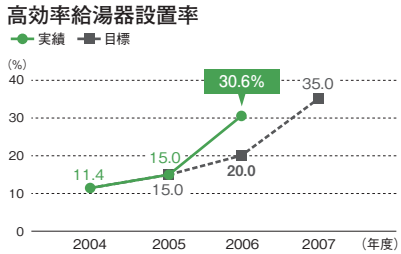
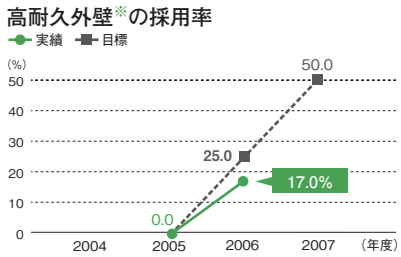
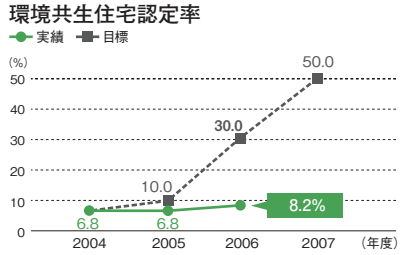
WEB ●部門別実績 ●各部門の取り組み事例

自己評価基準

環境行動計画における全社目標の達成度を人の表情をモチーフにして三段階で表現しました。

- 2004年度実績よりも改善し、2006年度目標も達成しました。
- 2004年度実績よりも改善しましたが、2006年度目標は達成できませんでした。
- 2004年度実績よりも悪化し、2006年度目標も達成できませんでした。

商品における環境負荷低減

環境目的	全社目標（2007年度）	目標と実績（戸建住宅）	自己評価
地球温暖化防止	太陽光発電システムの普及 設置率 30%以上		2004年度比で、5.6ポイント改善しましたが、2006年度目標は達成できませんでした。 今後も営業・設計・開発部門が連携して、お客さまに積極的に提案することで設置率を向上させ、居住段階でのCO_2排出量を削減していきます。
	次世代省エネルギー基準対応住宅の普及 達成率 100%		2004年度比で、4.8ポイント改善し、2006年度目標の95%を達成することができました。 今後は、達成率の低い木造系の次世代省エネ化を推進します。なお、鉄骨系については全商品が次世代省エネ基準に適合しており、さらに断熱性能の高い住宅の供給に力を入れていきます。
	高効率給湯器の普及 設置率 35%以上		2004年度比で、19.2ポイント改善し、2006年度目標の20%を達成することができました。 今後も「ecoナビゲーター※」を活用し、お客さまの生活スタイルに応じて、積極的に高効率給湯器を提案していきます。 ※**ecoナビゲーター**:独自に開発したエネルギーシミュレーションソフト。
長寿命化	高耐久外壁の普及 採用率 50%以上		2006年度は、採用率17%で目標の25%は達成できませんでした。 今後は主力商品に高耐久外壁を標準装備し、採用率の向上を目指します。 【目標の変更】2005年度より、CHS（センチュリーハウジングシステム）の運用を開始する予定で、その認定比率を目標としていましたが、新工法の開発に伴い、今年度より高耐久外壁の採用率を目標とすることとしました。 ※**高耐久外壁**:XEコートおよび外張り断熱通気外壁。
健康・緑化	環境共生住宅認定物件の普及 認定率 50%以上		2004年度比で、1.4ポイント改善しましたが、2006年度目標の30%を大きく下回りました。 2007年度目標の達成に向けて、分譲住宅での100%達成および、請負住宅での積極的な提案を推進します。

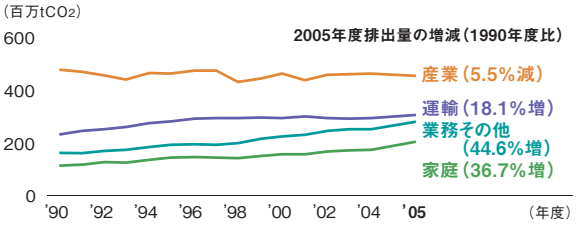
地球温暖化防止への取り組み ～低炭素社会の実現を目指して～

私たちは、深刻な問題となっている地球温暖化の抑制を図るため、事業活動と商品の両面からCO2の排出量削減に取り組んでいます。

国内のCO2排出量は、業務部門と家庭部門で増加しています。

2005年度のCO2排出量のうち、業務部門（オフィス等）は、1990年度比44.6%増加、家庭部門は36.7%増加しています。京都議定書の約束期間を控え、業務・家庭の両部門のCO2排出量削減は、日本全体の重要課題です。

日本の部門別CO2排出量の推移

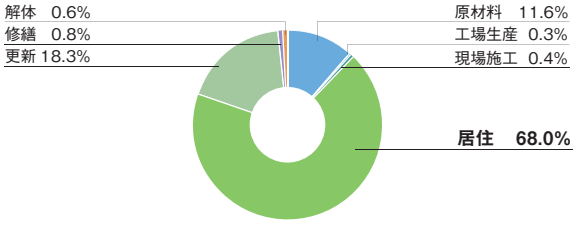


出典：環境省

居住段階のエネルギー使用量は、ライフサイクル全体の70%を占めています。

住宅は建設されてから解体・廃棄されるまで数十年という長期にわたり使用されますが、CO2排出量が最も多いのは居住段階で、ライフサイクル全体の約70%を占めています。

ライフサイクルにおけるCO2排出量の割合



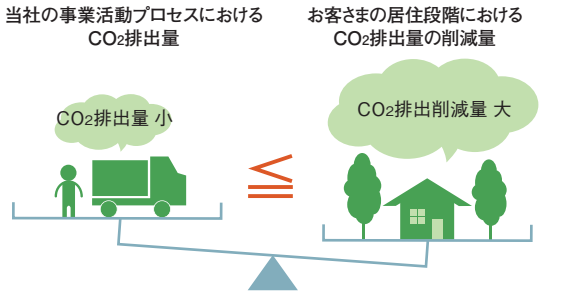
＊日本建築学会によるLCA指針に基づいて当社LCA委員会が算出したもの

事業活動プロセスと商品、両面からの取り組みで、『CO2バランス企業』を目指します。

業務部門、家庭部門のCO2排出量が増え続けるなか、住宅を提供する立場から、お客さまの居住段階でのエネルギー使用量の削減に取り組んでいくことが、私たちの果たすべき社会的責任であると考えています。

当社グループでは、オフィス・工場・ホテルなど事業活動のあらゆる段階で発生するCO2排出量以上に、環境配慮型の商品・サービスの提供によってお客さまの居住段階のCO2排出量を削減する、『CO2バランス企業』を目指します。

CO2バランス企業

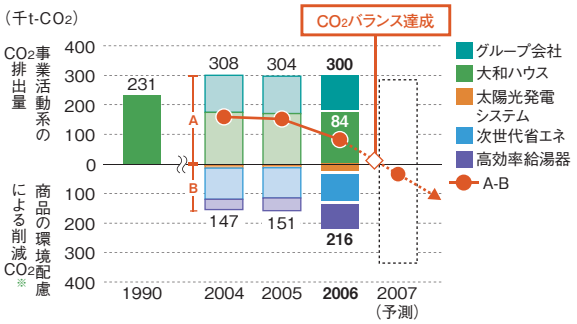


実績と自己評価

2006年度においては、事業活動に伴うCO2排出量が居住段階の削減量を84千t-CO2上回り、『CO2バランス企業』には達しませんでした。

2007年度は、今年度設置した風力・太陽光発電の最適運用、低公害車・エコドライブの推進など、改善を進めるとともに、環境配慮型住宅の積極展開により、グループ全体で『CO2バランス企業』になることを目指します。

また、今後は住宅商品のみならず、商業施設などにおいてもお客さまの使用段階のCO2排出量削減に向けた環境技術の開発、商品の提供を推進していきます。▶p52参照



※戸建・集合住宅における太陽光発電・次世代省エネ基準・高効率給湯器の実績から算出（マンション・商業施設などの実績は含みません。）
1990年の排出量は、1999年度の売上高あたりCO2排出量原単位（実績値）に1990年度の売上高を乗じた推計値。

FOCUS 1 自然エネルギーの積極導入で業務部門のCO_2排出量削減を推進。

**自社開発の小型風力発電機の設置や、太陽光発電システムの導入により
ホテル、工場、事業所などでのエネルギー使用量を削減しています。**

当社グループでは、グループをあげて、地球に優しいクリーンエネルギーである風力発電・太陽光発電システムの自社施設への導入を推進しています。

2000年、大型風力発電機（600kW）の1号機を沖縄残波岬ロイヤルホテルに設置、現在までに計3ヶ所で稼動中です。また、微風でも効率よく発電する10kW小型風力発電機「風流鯨（かぜながすくじら）」をメーカーと共同で開発、2006年には新たに全国8ヶ所の事業所に設置しました。

また、2007年2月には、NEDO※との共同研究として、当社中部工場の食堂棟に30kWの太陽電池を設置、太陽光発電システムの導入はこれまでの実績と合わせて計5ヶ所、160kWとなりました。

なお、2007年度の自然エネルギーによる発電量は合計で約2,030MWh/年となる見込みで、その場合、CO_2排出量は767t-CO_2/年削減できることになります。

※**NEDO:**独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

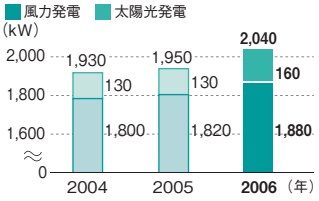
VOICE 中部工場に環境配慮型の事務所が完成

工場には、取引先・協力業者、工場見学者など年間数千人の方が来訪されます。事務所／食堂棟の建替えにおいては、環境負荷低減という目的に加え、こうした来訪者の方にも光・風・人を感じていただくことを意識しました。

太陽光発電の設置に加え、事務所棟中央のライトコート（光庭）と自然通風、瓦廃材を再利用した舗装材など、採用した環境アイテムを積極的に紹介し、来訪者の方の環境意識の向上にも努めていきます。

中部工場
建築生産管理課
主任技術者
舘野 良彦

自社施設への自然エネルギーの導入推移



中部工場食堂棟
（30kW太陽光発電システム）

TOPICS 環境省「自主参加型国内排出権取引制度」に参加

環境省が主催する本制度は、温室効果ガスの排出削減に自主的・積極的に取り組もうとする事業者が一定量の排出削減を約束、その約束達成に排出枠の取引という柔軟措置を活用することが可能な制度です。当社の栃木二宮工場・三重工場では、2008年度のCO_2排出量を基準年度排出量※よりそれぞれ約11%（573t-CO_2）、約5%（192t-CO_2）削減することを約束し、2007年5月、本制度への参加が採択されました。

※**基準年度排出量:**2004～2006年度の平均値。

FOCUS 2 居住段階におけるCO_2排出量を削減。

**私たちは、CO_2が最も多く排出される居住段階を考えた商品・技術開発に注力し、
環境負荷の少ない省エネルギー住宅・機器の普及を推進しています。**

快適なエコライフを実現する3つの技術

高断熱

外張り断熱通気外壁

次世代省エネルギー基準対応住宅の普及

2006年度は当社の新規供給戸数の約97.2%が次世代省エネルギー基準対応住宅になり、新省エネルギー基準と比較して年間のCO_2排出量を約3,400t-CO_2削減することができました。これらの住宅に30年間お住まいいただいた場合、約102,000t-CO_2を削減することができます。

自然エネルギー

太陽光発電システム

太陽光発電システムの普及

2006年9月に発売した新商品xevoに標準搭載、リーズナブルな価格での提供、普及に努めた結果、2006年度は前年度比約5倍以上となる794棟に太陽光発電システムを設置しました（当社の新規供給戸数の約7%）。これらのシステム総容量は2,662kWとなり、年間のCO_2排出量を約1,016t-CO_2削減することができました。▶p20参照

省エネ機器

高効率給湯器

高効率給湯器（エコキュート・エコジョーズ）の普及

エコキュートとは、空気中の熱を取り込み圧縮することで高温化して湯を沸かす給湯器です。一方、エコジョーズとは、ガス給湯器の排気ガスの熱も無駄にせず湯沸しに活用するものです。2006年度はこれらの高効率給湯器を当社の新規供給戸数の約31%にあたる3,452棟の戸建住宅に設置しました。これにより年間のCO_2排出量を2,840t-CO_2削減することができました。

WEB
- 事務 省エネ設備の導入
- 生産 エコ電着塗料への切り替え
- 車両 ハイブリッド車の導入
- 物流 共同輸送とモーダルシフト
- グループ会社 電力デマンド・マネジメントシステムの導入【ロイヤルホームセンター（株）】、エコドライブの実施【ダイワラクダ工業（株）】

廃棄物削減への取り組み ～資源循環型社会の実現を目指して～

私たちは、施工現場で発生する建設副産物の発生抑制および、再利用を促進する資源循環システムの構築を進めています。

ゼロエミッションから グループ内での資源循環システムの構築へ

当社の住宅系新築現場では、2005年度末に全国91事業所においてゼロエミッションを達成しました。しかし、全てのリサイクル量のうち、サーマルリサイクル※の割合が約10%を占めているのが現状です。また、長期にわたって資源循環型社会を実現するためには、単に廃棄物をリサイクルするだけでなく、リサイクルされたものを商品に採用し、再販するシステムの構築が必要であると考えています。

今後は、住宅系新築現場および工場のゼロエミッションを継続・維持するとともに、マテリアルリサイクルへのシフトをすすめ、グループ内での資源循環システムの構築を目指します。

商業建築の循環型ライフサイクルの 実現に向けて

当社グループは、住宅のみならず、商業施設の建設も数多く手がけています。ロードサイドに建つこれらの施設は、まだ使用可能な状態であるにもかかわらず、市場環境の変化に伴う出退店サイクルに応じて、解体・新築を繰り返すケースも少なくありません。

当社グループでは、施設の建設に携わる立場から、建物の長寿命化を図るとともに、スクラップ&ビルドに変わるリ・ストア&リ・ビルドシステムの提案により、資源循環型社会の実現を目指します。

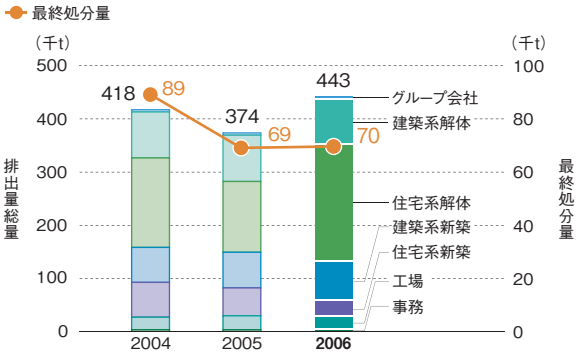
※**サーマルリサイクル:**廃棄物を焼却した際に発生する熱エネルギーを回収、利用すること。

実績と自己評価

2006年度は住宅系新築部門による「建設副産物工場デポ化プロジェクト」の本格運用により、ゼロエミッションを維持しました。新築部門においてはプレカットや梱包改善によるリデュース活動を推進し、発生量の抑制にも努めましたが、解体工事における排出量増加に伴い廃棄物排出量総量は前年度と比べて約18%増加しました。その一方でリサイクルの推進により最終処分量は前年度比約2%の増加に抑えることができました。

今後は解体部門のリサイクル推進を継続するとともに、建築系新築部門の排出量抑制についても新工法やシステムの開発を推進していきます。

廃棄物排出量総量と最終処分量の推移



FOCUS 1 ゼロエミッションを継続し、新築現場の廃棄物を100%リサイクル。

新築現場で使用する材料(資源)を少しでも無駄にしない、という考えから、着実にゼロエミッション活動を推進しています。

当社の住宅系新築現場では、2002年度からゼロエミッション活動を開始、2005年度末に全国91事業所においてゼロエミッションを達成しました。2006年度もゼロエミッションを継続し、達成棟数は、15,536棟と前年度に比べて約80%増加しました。一方、瓦や石膏ボードのプレカット工法の推進や徹底した材料ロスの削減など、建設副産物のリデュースを推進し、鉄骨系戸建住宅の床面積あたりの建設副産物発生量を、2002年度に比べ約11%(10kg/m^2→8.9kg/m^2)削減しました。

TOPICS 廃棄物処理の「広域認定」を取得

当社では、継続的かつ安定的にゼロエミッションを継続するため、2006年11月、関東地区において環境大臣による「広域認定」を取得しました。

広域認定制度とは、環境大臣が「廃棄物となった製品を広域的に回収し、適正処理やリサイクルを確実に行うことができる体制が整っている。」と認めた製造事業者に対して、廃棄物の処理に必要な行政許可の取得を不要とする特例制度のことです。

FOCUS 2 リサイクル製品を開発し、グループ内での資源循環システムを構築。

建設現場で発生した廃木材や廃プラスチックを活用し、品質の高いリサイクル製品を開発しています。

エコマーク認定「木粉リサイクルデッキ」の開発

新築現場や工場で発生する廃木材をリサイクルし、「木粉リサイクルデッキ」として製品化しました。本製品は、重量の90%以上が再生材料で構成されており、天然資源の保護および廃棄物発生量削減の両面で環境保全に有用であることが評価され、2006年9月にエコマークの認定を受けました。

当社住宅での施工例

VOICE リサイクル技術の開発を進めます

木粉リサイクルデッキの開発において、最も苦労したことは、原料となる廃木材の分別の徹底でした。工場毎による細かな分別の違い、わずかな異物（釘など）の混入が、製品の品質に直接影響してきます。そこで、再生品化に必要なレベルの細かな分別を徹底し、試行・検証をくり返した結果、製品化することができました。

今後も、資源をムダなく活かすリサイクル技術の開発に積極的に取り組んでいきたいと思います。

総合技術研究所
先端技術研究グループ
環境技術チーム
井上 繁人

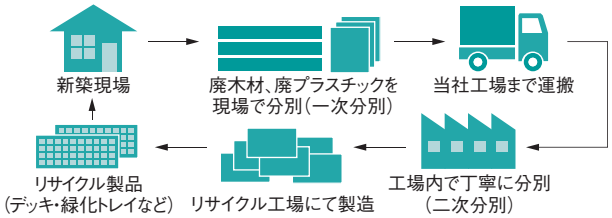
廃プラスチック再生品「屋上緑化トレイ」の開発

平成18年度「国土交通省住宅・建築関連先導技術開発助成事業」の採択を受け、当グループ内で廃プラスチックを効率的に再生品化するシステムの構築に取り組みました。

これは、当社の住宅現場から分別収集された梱包用PP（ポリプロピレン）バンドを、グループ会社の大和リース（株）が施工・販売する「折板屋根緑化システム」の植栽トレイとしてリサイクルするシステムです。廃棄物削減とともに、ヒートアイランド対策としても環境負荷低減に貢献します。

屋上緑化トレイの設置例（山梨県）

グループ内の資源循環システム



FOCUS 3 再生・再建築可能な「環境対応型店舗」を開発。

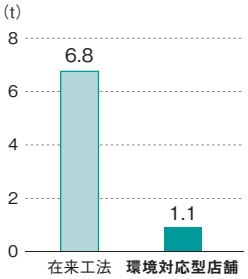
廃棄物削減と資源有効利用を同時に実現する画期的なシステムを開発し、全国への展開を開始しています。

当社は、建物の移設再利用を可能にする「環境対応型店舗リ・ストア&リ・ビルドシステム」を開発。2006年度には、実物大の試作棟を建設した後、解体・再築する実証実験を行ないました。この実験では、施工上の課題確認や廃棄物量の測定など各種検証を行ない、建設現場で発生する廃棄物量が在来工法の建物と比較して大幅に削減できること（6.8t/棟→1.1t/棟）、基礎・鉄骨・外壁・屋根などの主要な部材を含め、全体で約7割の部材（金額比）が再利用できることなどを確認しました。

環境対応型店舗は、全国に多店舗展開されているテナント様を中心に提案を行い、現在までに45棟を建設しました。（2007年5月現在）

環境対応型店舗（施工例）

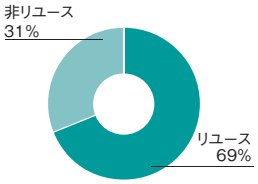
新築時の現場発生廃棄物量の比較（物販店舗167.4m²）



(t)

品目	在来工法新築時	環境対応型新築時
廃プラスチック	0.19	0.11
コンクリート	0.99	0.02
紙くず	0.25	0.51
金属くず	1.95	0.15
タイル	1.04	0.06
ボード類	1.64	0.18
木くず	0.40	0.07
その他	0.32	—
合計	**6.78**	**1.11**

再建築時の部材リユース率（試作棟）



（金額比）

部位	リユース率
基礎	82%
鉄骨	94%
外装	88%
屋根	82%
内装仕上げ	36%
合計	**69%**

WEB ●事務部門での取り組み ●生産部門での取り組み 合板端材の有効活用（三重工場） ●建築系新築現場での取り組み
●グループ会社での取り組み 食物残さのリサイクル化推進【大和リゾート（株）】

有害化学物質削減への取り組み ～環境影響の低減のために～

**私たちは、製品安全や環境影響の最小化を実現するため、
化学物質の管理と使用量の削減、代替物質への移行を進めています。**

住宅・建築部材の製造過程では、多くの化学物質を使用します。これらの化学物質を適正に管理し、環境影響の最小化を図ることは私たちの社会的責任の一つです。

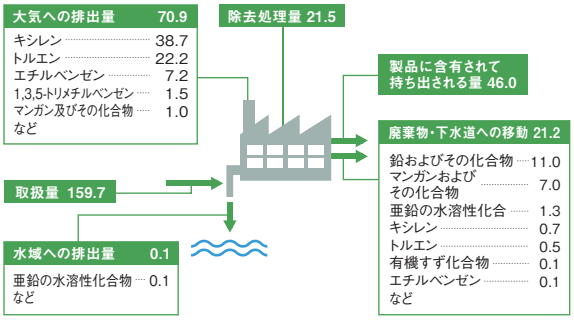
当社では、PRTR※第1種指定化学物質の削減を目指し、特に使用量が多い物質、及び有害性が高い物質を重点的に取り組む物質として選定し、削減を推進しています。主な実績として、2005年度までに電着塗料の鉛化合物の代替、ニッケル化合物の全廃、電着脱脂材のポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテルの代替、接着剤のフタル酸ジ-n-ブチルの代替などを完了しました。

こうした有害化学物質の削減には、開発～生産の各段階での管理の徹底と横断的な計画・実行が不可欠です。当社では、製品安全データシート(MSDS)のデータベースを各部門が共有、生産部門からのPRTR集計データを商品開発部門にフィードバックし、開発段階から有害化学物質の削減に取組んでいます。

※PRTR(Pollutant Release and Transfer Register):化学物質の排出量を事業者が年に1回国に届出し、国が集計し、公表する制度です。

PRTR※対象物質のマテリアルバランス

(2006年4月～2007年3月 対象:大和ハウス工業 生産部門)(t/年)



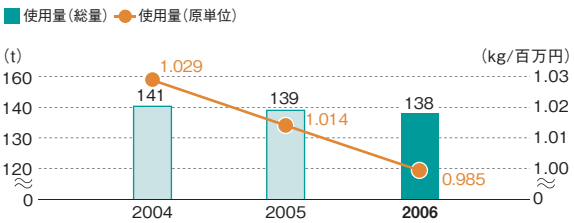
PRTR集計システムフロー

実績と自己評価

2006年度は、2005年度から取り組みを進めてきたジクロロメタンについて、全廃を達成しました。

これらの取り組みの結果、PRTR第1種指定化学物質の使用量総量および、売上高あたりの原単位を前年度よりも削減することができました。今後は、使用量の多いキシレンの継続的な削減とともに、塗料使用量が多い建築系部門において、さび止め塗料の鉛フリー化を進めていきます。

PRTR対象有害化学物質使用量の推移



FOCUS 1 ジクロロメタンの全廃を達成。

2006年5月、ウレタン発泡工程の洗浄液などに使用してきたジクロロメタンについて、代替物質への切り替えを完了しました。

当社では、溶接作業のスパッタ防止剤および、ウレタン発泡工程の洗浄液としてジクロロメタンを使用していましたが、2005年度から全廃に向けた取り組みを進めてきました。その結果、スパッタ防止剤については2006年2月に代替物質への切り替えを完了しました。

また、ウレタン発泡工程の洗浄液については、代替物質の洗浄性に課題がありましたが、試験・検証を繰り返した結果、水性の代替物質への移行を行い、2006年5月末までに切り替えを完了し、ジクロロメタン全廃を達成しました。

WEB ●キシレン削減への取り組み ●PRTR調査結果

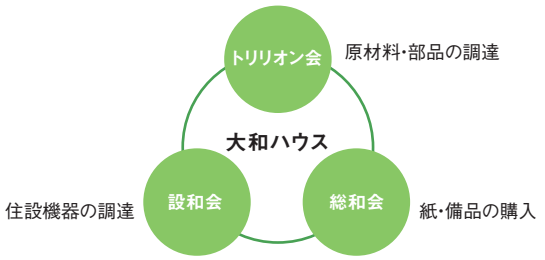
グリーン購入への取り組み ～サプライヤーの皆さまと～

**サプライヤーのみなさまと良好な協力関係を築き、
住宅の原材料からオフィス用品まで、グリーン購入を推進します。**

資源・エネルギーの循環的利用を促進していくためには、当社の事業活動プロセスにおける環境負荷低減への取り組みだけでなく、製品・原材料・部品等の購入先にも積極的に働きかけていくことが必要です。

当社では、各サプライヤー組織（トリリオン会・設和会・総和会）と連携し、原材料・部品、住設機器、オフィス備品などのグリーン購入を積極的に推進しています。

グリーン購入のネットワーク



FOCUS 1 「グリーン購入基準書」による調達を継続・拡大。

9つの基本項目に基づき、環境負荷の少ない原材料・部品の調達に努めています。

当社は、2004年より、住宅部材などの調達に際し、環境汚染物質の削減、省エネルギーなど9つの基本項目について、品目ごとに基準項目と基準値を定めたグリーン購入基準を制定、運用しています。

2006年度現在、金属建材10品目、窯業建材15品目、化成品建材18品目、設備機器11品目、鋼材3品目、木質建材19品目の計76品目について、基準書に基づいた原材料・部品の調達を行なっています。

「グリーン購入基準書」基本項目

●環境汚染物質などの削減	環境や人の健康に影響を与える物質の使用や排出が削減されていること。
●省資源・省エネルギー	資源やエネルギーの消費が少ないこと。
●天然資源の持続可能な利用	再生可能な天然資源を利用していること。
●長期的使用性	長期間の使用ができること。
●再使用可能性	再使用が可能であること。
●リサイクル可能性	リサイクルが可能であること。
●再生材料等の利用	再生材料や再使用部品を用いていること。
●処理・処分の容易性	建物からの取り外しが容易なこと、製造工場での分別が可能なこと。
●梱包材の削減	当社梱包仕様チェックシートに合格すること。

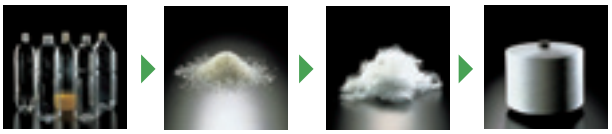
FOCUS 2 紙・事務備品のグリーン購入を推進。

オフィス、各事業所でも環境保全を考えた商品の購入を推進しています。

当社では、オフィス用品のグリーン購入を推進しています。コピー用紙については古紙100%、白色度70%の製品を集中購買し、全事業所で使用しています。一方、各事業所の執務フロアに備える事務机・椅子、キャビネット類についても、グリーン購入法の適合商品を標準品として選定、なかでも事務椅子については廃棄時に分別可能な構造の商品を使用しています。

当社では、今後も、環境負荷を低減したグリーン製品の購入を積極的に推進していきます。

事務椅子は、グリーン購入法適合商品の中から、廃棄時に分別可能な構造の商品を標準設定しています。



※張地の素材は、ペットボトルなどの再生材。

環境リスク低減への取り組み ～社会からの信頼のために～

**産業廃棄物の不法投棄や土壌汚染問題など環境リスクに対して、
これらを低減・解決するさまざまな仕組みづくりと啓蒙教育活動に注力しています。**

さらなる環境リスクの低減に取組んでいきます。

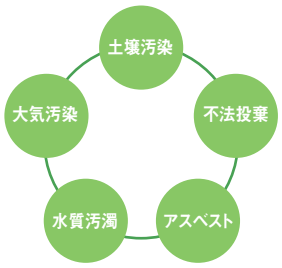
近年、社会問題として取り上げられる機会の多い、産業廃棄物の不法投棄や土壌汚染、アスベスト問題などの環境リスクは、当社の事業活動にも密接に関連した問題です。私たちは、環境保全に関する法令遵守はもちろん、当社を取り巻くさまざまな環境リスクを低減する仕組みの構築と継続的な強化に取り組んでいきます。

環境法令を遵守する仕組み

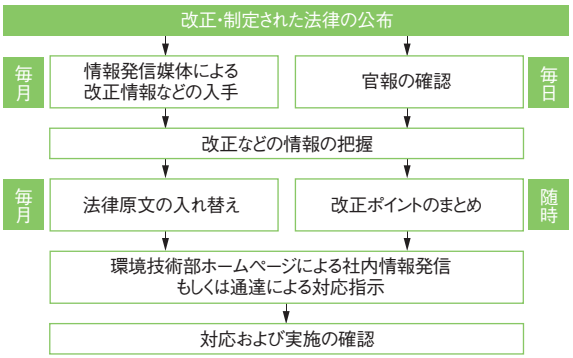
当社では、環境に関する法管理については環境技術部が主管となり各部門に法令・ルールの徹底を促すとともに、多くの環境法令が関係する生産部門では各工場に法管理の担当者を配置しています。また、法規制などの改正時には、主管部署から各事業所へ改正内容や対応策を発信し、問い合わせ等にも対応しています。また、万が一法令違反や環境に関する苦情などがあった場合の対応方法についても手順書に定め、適切に対処できる体制を整えています。

なお、2006年度は環境関連法に関して重大な違反・訴訟問題はありませんでした。

当社を取り巻く主な環境リスク



法規制管理のフロー



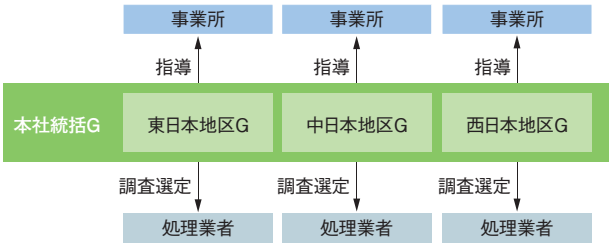
FOCUS 1 地区廃棄物管理グループを発足

**不法投棄を防止する廃棄物管理体制をさらに強化するため、
全国8地区に廃棄物管理グループを設置しました。**

廃棄物の不法投棄リスク低減に取り組むことは、企業に求められる責任のひとつです。当社も、2005年度岐阜県において発生した不法投棄事件に関連していたことを重く受け止め、より強固な廃棄物管理体制を構築するため、新たに地区廃棄物管理グループを発足しました。

地区廃棄物管理グループでは、全国8地区に配置された専任のスタッフが中心となり、事業所と連携して不法投棄リスクの低減に取り組んでいます。廃棄物の処理を委託している全ての業者を地区のスタッフが定期的にチェックし、優良な業者を調査選定して委託することで、適正処理の徹底を図っています。また、事業所で日々行われている処理業者との契約やマニフェストの発行といった廃棄物管理業務を指導するとともに、イントラネットを活用した「環境情報システム（ei-system）」でチェックするなど、より現場に近い場所から指導することで、事業所の廃棄物管理レベルの底上げを図ります。

地区廃棄物管理体制



調査の様子

ei-systemの画面

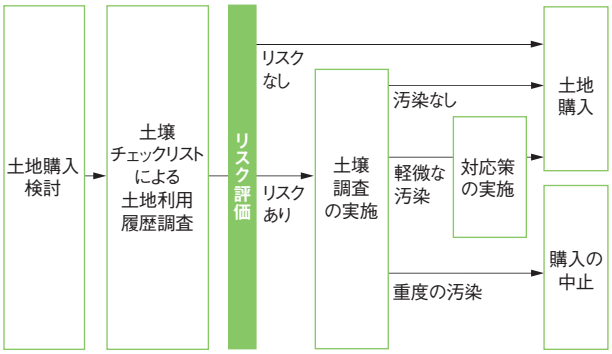
FOCUS 2 事業用地の土壌汚染チェック体制

当社は、用地を購入する前に、土壌汚染リスクを評価・確認し、安全な用地に建物をつくり、提供しています。

当社は、土壌汚染リスクを未然に防止することを目的として、分譲用地やマンション用地を購入する際、事前に土壌汚染のリスクを評価・確認しています。用地の調査にあたっては、右図に示した「土壌チェックフロー」に基づき、土地の利用履歴を担当者が調査、リスク評価を行ない、さらに本社の専門部門でも確認しています。

その結果、土壌汚染が懸念される事実があった場合には、外部の調査機関に土壌調査を依頼し、土壌が安全かどうかを確認しています。また、土壌汚染が見つかった場合は、土壌汚染対策法に準じた適切な対策を行い、その内容を販売時にお客さまにご説明した上で購入をご検討いただいています。

土壌チェックフロー（調査から購入までの流れ）



FOCUS 3 自社所有地の履歴調査によるリスク評価

環境保全の徹底と事業リスクを回避するために、自社所有地の土地利用履歴調査を実施しています。

当社では、自社所有地全て（約600件）の利用履歴を所有以前も含めて調査しています。これにより土壌汚染の有無を評価し、その結果に基づきリスク回避の対応を決定します。

この調査は、2006年11月より実施し、所有する全ての土地（事務所、社宅、ホテル、ゴルフ場等）の利用履歴を過去に遡って調べています。調査には、過去に遡って確認でき、公的で信頼性ある住宅地図や地形図、謄本などを資料として使用し、当社独自の「土壌チェックリスト」を作成します。このリストにより「土壌汚染対策法」に定められた特定有害物質などの使用履歴を推定し、汚染の可能性を評価します。

現在、全ての自社所有地の「土壌チェックリスト」を作成し、順次リスク評価を実施しています。

今後は自社所有地の履歴管理の維持・更新をするとともに、「リスクあり」と判断した土地があれば現地土壌調査の実施等、リスク回避の対応を行います。

土壌チェックリスト例

土地履歴調査一覧表例

アスベスト問題への対応

石綿問題に対する当社の取り組み状況を当社ウェブサイトに随時公開し、2005年10月には過去に販売した鉄骨系住宅（戸建・集合）商品における石綿含有建材使用状況を検索できるシステムを公開しました。なお、現在販売している商品については石綿を使用しておりません。

また、過去に当社が建築した建物の一部に「非飛散性」や「飛散性」の石綿含有建材を使用している場合がありますが、当該部位に劣化・損傷がなければ通常の居住状態では石綿の空気中への飛散はほとんどないと考えています。

社員の健康被害状況の把握については、過去に石綿を取り扱っていた施工現場・工場で業務に携わっていた社員を対象に2006年度より石綿健康診断を実施しています。

また、石綿含有建材を使用していることが判明した自社所有建物2つのうち、1つについては吹き付け石綿の除去が完了し、もう1つについては2007年度中に除去工事を実施する予定です。

WEB 詳細はホームページへ
http://www.daiwahouse.co.jp/info/051007.html

WEB ●緊急時の対応 ●環境リスク教育

環境コミュニケーション

子どもたちへの環境教育をはじめ、さまざまなステークホルダーへ「住まいと環境」に関する情報発信を行い、コミュニケーションを促進しています。

環境に優しい暮らし方を提案することは、住宅メーカーである当社の社会的責任と考え、幅広いステークホルダーの皆さまにホームページや広告等を通じて当社の環境に対する考え方や取り組み内容を伝えています。

FOCUS 1 次代を担う子どもたちへ。

楽しみながら子どもたちと環境について共に考える取り組みを実施しています。

こどもエコ・ワークショップの実施

2007年2月・3月、東京・大阪で地球温暖化をテーマに枝廣淳子氏※を講師として、「エダヒロ先生のこどもエコ・ワークショップ」を開催しました。

「エコ・すごろく」ゲームの様子

※**枝廣淳子氏**:環境ジャーナリスト、翻訳家。Japan for Sustainability共同代表者。米国元副大統領アル・ゴア氏の著書『不都合な真実』を翻訳。

WEB 詳細はホームページへ
http://www.daiwahouse.co.jp/eco/event/seminar/index.html

小学校で環境教育を実施(大和エネルギー)

大和エネルギー(株)は、2007年2月に大阪府堺市立庭代台小学校の4年生を対象に、地球環境問題と風力発電の授業を開催しました。授業では、地球温暖化が生活環境に与える問題を子どもたちと一緒に考え、自然エネルギーの有効利用をテーマに風力発電機について学びました。

風力発電の授業の様子

絵本「アリとシマウマとふしぎなエアコンのおはなし」を発行

2006年9月に完成した当社東北工場の事務所棟は、地中熱と重力換気(温度差による換気)を利用した空調換気システムを採用。このシステムの開発で私たちが参考にしたのは、アリづかやシマウマなど自然界の知恵と技術です。こうした自然界に学ぶものづくりの過程を一冊の絵本にまとめ、工場を訪れた小学生に紹介・配布しています。

WEB 詳細はホームページへ
http://www.daiwahouse.co.jp/kids/index_r.html

工場を訪れた子どもたちが描いた“未来の家”を工場内に展示

FOCUS 2 環境広告や展示会への出展による情報発信。

テレビCMや新聞広告、展示会などを通じて情報発信をしています。

環境広告

2006年度は、最新の技術だけでなく古くから培われてきた“知恵と心に学ぶ”をテーマに、「共創共生」のシリーズ広告を展開しました。

WEB 詳細はホームページへ
http://www.daiwahouse.co.jp/ad/newspaper/index.html

展示会への出展

各種展示会で、当社の環境技術や環境配慮商品をご紹介するとともに、当社の環境への取り組みをお伝えしています。

「2007電設工業展」の様子

*展示中の「風流鯨」は、Good Design Award 2006でグッドデザイン賞を受賞。

WEB
- 「すまい・建築・都市の環境展 エコビルド2006」へ出展
- 「クールシティ2006」へ出展
- 「2007電設工業展」へ小型風力発電機「風流鯨」を出展【大和エネルギー(株)】

風力発電所が竣工(愛媛県佐田岬半島)

2007年2月、愛媛県の佐田岬半島に風力発電所(風力発電機9基、1,000kW/基)を建設し、自然エネルギーを利用した発電事業を開始。この発電所では、一般家庭の年間電力消費量の約6,500世帯分に相当※する約29,000MWh/年の発電を予定しています。

また、一般企業などでも導入可能な10kW風力発電機「風流鯨(かぜながすくじら)」をメーカーと共同開発する等、地球温暖化防止に向けた技術開発を推進しています。

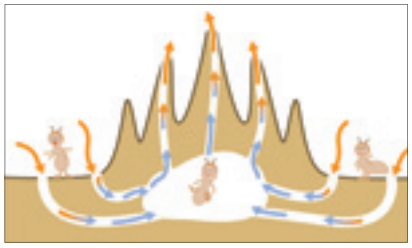
風力発電所(愛媛県佐田岬半島)

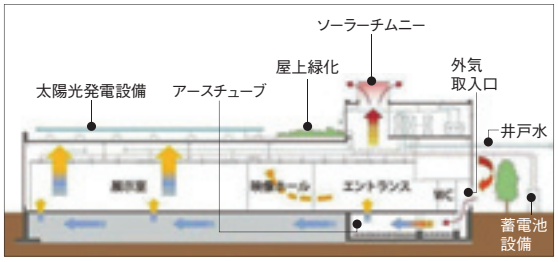
※発電する際に使用する自己使用電力量を1,400MWh/年とし、一般家庭の平均電力消費量を4,234kWh/年とした場合。

環境技術を結集した「石橋信夫記念館」が完成

2007年4月、当社の総合技術研究所内に、創業者石橋信夫の哲学を後世に伝える「石橋信夫記念館」が開館しました。環境との共生を強く志した創業者の「夢」を伝える場として、記念館には当社最新の環境・省エネ技術を結集しました。地中熱と太陽熱を利用した空調換気システム「ありづかオフィス」システム※や、蓄電池と組合わせることによって商用電力から独立して全ての照明用電力をまかなう「独立型太陽光発電システム」、井戸水を循環させて空調する「井水熱源ヒートポンプシステム」のほか、当社独自の「屋上緑化システム」や「雨水利用技術」を採用しています。

※「ありづかオフィス」システム:無数のトンネルと煙突で、新鮮な空気を循環させる仕組みを持つ「ありづか」に学んだ当社独自の空調システムです(詳細はWEB)。


「ありづか」のイメージ

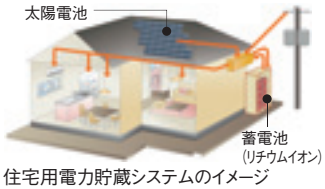


採用した環境配慮技術の例

住宅・建築用リチウムイオン電池の開発

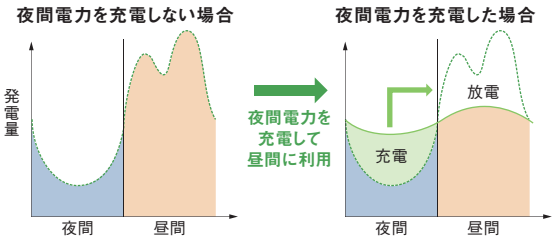
当社は、高出力・大容量のリチウムイオン電池の普及と低価格化を目的とした産・官・学協同のエルスクエアプロジェクトに参画し、この電池を用いた住宅および建築用電力貯蔵システムの研究を進めています。2006年11月には、このプロジェクトで定めた標準規格で試作開発を進める、エリーパワー(株)への資本参加を実施しました。

リチウムイオン電池が実用化されれば、太陽光発電システムなどで発電した自然エネルギーを蓄電し、夜間に利用することができます。また、深夜に充電した電力を昼間に利用することで、電力負荷の平準化が図れます。



住宅用電力貯蔵システムのイメージ

電力貯蔵による負荷平準化



物流センターでCASBEE評価Aランクの認証取得

当社が設計・施工を行った千葉県浦安市の物流センター(2007年4月完成)において、CASBEE評価Aランクの認証を取得しました。

企画・設計段階から、CASBEEを環境性能の総合評価ツールとして活用し、省エネ設備の導入やリサイクル材の採用、積極的な緑化などを実施、倉庫用途としては非常に高い評価となる「Aランク」を取得しました。

建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)
建物を環境性能で格付けする手法で、財団法人建築環境・省エネルギー機構が認証を実施。格付けは上位からS・A・B+・B−・Cの5段階。

(株)住友倉庫 東京支店 浦安営業所
(千葉県浦安市)

WEB ●廃土量が少ない鋼管杭「D-TEC PILE」 ●一般住宅向けハイブリッド型非常用電源「風光MayBe」【大和エネルギー(株)】

社会性報告ハイライト 2007

ここでは、2006年度に実施したステークホルダーへの取り組みのうち、特徴的な活動をハイライトとして、写真で紹介しています。

p62

女性が活躍できる職場、誰にとっても働きやすい職場づくりを目指した女性による活動推進プロジェクトを展開しています。

p56

安心できる住まいのために「自主検査確認写真システム」を導入しました。

資料調達先とともに「エコドライブ講習会」を開催し、環境負荷低減を推進しています。

p57

お客さまとともに ▶p55

CS（顧客満足）を向上するため、2004年に立ち上げた「CS委員会」でのお客さまの声に応える活動をはじめ、「お客さまセンター」の拡大や工場においては、見学施設の刷新を実施しました。
また、品質管理の一環として、施工段階において、「自主検査確認写真システム」を導入し、「施工品質」の確保・向上を推進しています。

お取引先とともに ▶p57

資材調達先とともに実施している「エコドライブ講習」の継続に加え、BCP（事業継続計画）に関するアンケートを実施。その結果を踏まえ、2007年度は、BCPに関する啓蒙活動を実施する予定です。
また、施工現場での災害発生時に、事業主や作業員の安否状況を把握する「協力会社安否確認システム」の導入を2007年度に計画しています。

「これからの住宅」の在り方を一般の方々から募る「ダイワハウス住宅設計コンペ」を開催しています。 p69

当社グループと協力会社から人権標語を募集、15,000点を超える応募がありました。 p63

担当役員のメッセージ

大和ハウス工業株式会社
取締役上席執行役員
経営管理本部 戦略部門担当
CSR副担当
河合 克友

このCSRレポートの後半部では、当社における社会面に関する取り組みを報告させていただきます。

企業市民として持続可能な社会の実現を目指す各種の取り組みを、お客さま、お取引先、株主・投資家、社員、地域社会を切り口としてまとめさせていただきました。

中でも「社員」に関する取り組みについては、ワークライフバランスの言葉に代表されるように【働きやすさ】が重要な要素として注目を浴びています。当社においても、この取り組み状況が今後の企業の成長性・持続性を大きく左右するものと考え積極的な活動を始めています。各事業所への展開状況は、まだまだ不十分な所もありますが、今後とも、社員が活き活きと働くことのできる会社、また、社員が誇りを持てる【もっといい会社】を目指していきたいと考えております。

各ステークホルダーの皆さまにおかれましては、弊社CSRの各種活動に関し、引き続き暖かいご支援・ご鞭撻をお願い申しあげます。

社員とともに ▶p61

高齢者再雇用制度の見直しや、女性の雇用・登用の拡大を推進しています。
また、人権啓発の取り組み強化や人材育成のための制度の整備、メンタルヘルスをはじめとした社員の健康管理にも注力しています。
そして、ワークライフバランスや次世代育成に配慮した諸制度を新たに導入し、労働環境の整備と経済的支援を推進することで、利用者も拡大しています。

株主・投資家とともに ▶p60

わかりやすいIRを目指し、報告ツールの改訂に取り組むとともに、国内外でのIR説明会を積極的に展開しています。

地域社会とともに ▶p66

災害支援のための募金をはじめ、全国の事業で社会貢献活動を推進し、地域社会との良好な関係づくりを推進しています。

お客さまとともに

お客さまの声を大切にし、ご要望に応えていく体制づくりを強化するとともに、安心して暮らしていただくための品質向上、アフターフォローにも注力します。

大和ハウスグループのCS理念

お客さま第一主義

私たちは、お客さまに愛され、信頼される企業であることをモットーに、企業活動を推進しています。

そのためにも、お客さまからのご要望には迅速・丁寧に対応するとともに、お客さまの立場に立って考えた、高い価値を持つ商品とサービスを提供します。

「お客さま志向」から「個客思考」へ

「お客さま志向」が唱えられて久しくなりますが、ややもすれば「お客さまの満足」を企業側の価値観の枠内で考え、「企業の自己満足」に陥ってしまう場合があります。私たちは、CS活動をとおしてお客さまの声をあらゆる事業活動に反映し、「お客さま志向」から一歩踏み出した「個客思考」（お客さま一人ひとりの立場で考える）を行動の規範にしています。

ACTIVITY 1 CS（顧客満足）のさらなる向上を目指して。

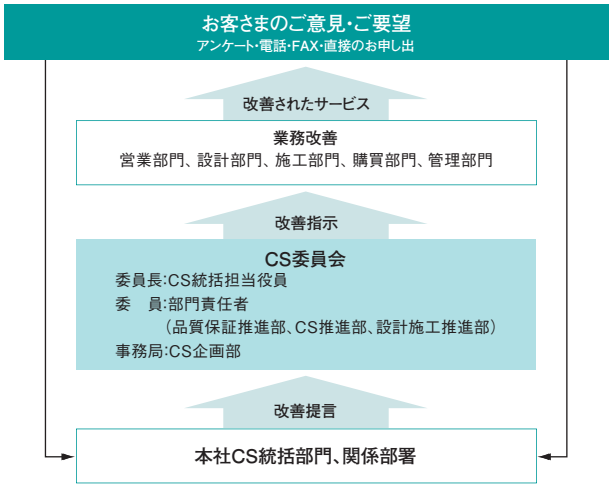
お客さまのご意見・ご要望に耳を傾け、改善に取り組んでいます。

お客さまの声に応えるCS推進委員会

当社は、「お客さま第一主義」を創業時からの基本理念として掲げ、サービス・商品の品質向上に取り組んでいます。しかし、お客さま満足度をさらに高めていくためには、お客さまのご意見・ご要望に対し、社内各部門の連携をさらに強化して改善に取り組む体制が必要と考えました。

そこで、2004年4月1日付で本社に「CS推進部」を設置し、主幹部門の責任者で構成される「CS委員会」を立ち上げました。ここでは、お客さまの満足度向上のための各種施策を検討しています。

「お客さまの声」に基づく改善活動



＊支店においても、支店長を委員長とするCS委員会を実施し、改善活動を行っています。

TOPICS 住まいの体験学習館

「建築の工業化」を最も体現している場が工場でのモノ作りの現場です。当社の工場見学では外壁パネルや鉄骨部材などの生産現場と、住宅の実物大カットモデルなどをご覧いただくことで、品質や性能をよりご理解いただくことができます。

今回、xevo（ジーヴォ）の発売で構造体を一新したことにともない、すべての工場で、展示物中心の見学施設から、免震・耐震体験施設や遮音・断熱体験施設、防犯ガラスを実際に割って体験する施設など体験型の施設を充実させ、「住まいの体験学習館」として一新しました。小学校の社会見学も含め、2007年度は約13,000名のお客さまが工場見学にお越しくださいました。

「お客さまセンター」での取り組み

お客さまから「住まいについて、何でも気軽に相談できる窓口がほしい」というご意見をいただきました。お住まいの点検やメンテナンスには、各事業所のカスタマースタッフが対応していますが、上記以外の相談については、事業所により対応が異なっていました。

そこで、当社のアフター対応を全事業所で等しくお客さまにご満足いただけるものとするべく、各地区単位で「お客さまセンター」を設置しました。

「お客さまセンター」では、お客さまからのお問い合わせ・お申し出に、専任のオペレーターが一元的に対応。専門知識が必要な問い合わせには、知識を持ったスーパーバイザーが対応しています。お客さまからのお申し出を受付し、対応が必要な場合は各事業所のスタッフに依頼しますが、後日対応がきちんと実施されているかを、事業所に対し「お客さまセンター」から確認しています。

こうして、定期点検のご案内、アフターメンテナンスの受付、リフォーム、ハウスクリーニング、引越し、住み替え、賃貸など、住まいに関するあらゆるご相談・ご要望に対応しています。

ACTIVITY 2 「施工品質」と「アフターサービス」の向上にも注力。

お客さまに、いつまでも安心して暮らしていただくため、施工やアフターサービスにも配慮しています。

施工品質の確保

当社は、2007年4月から、品質記録の確認において、「自主検査確認写真システム」を導入しました。営業・設計・工事の各担当者による3者打合せを踏まえ、契約図書を基に要求される検査計画を立案し、現物検査と管理検査を実施するとともに作業者の自主検査のもとに作業者が次工程に進む前に、品質をチェックし、写真に残すことを確実にするためのシステムです。見えない部分の施工品質を確保し、その証を残すことで、お客さまに安心して頂き、また将来にわたり良品としての証明となることを目的としています。今後も、実施の徹底を図り、施工品質の確保に努めていきます。

アフターサービス体制の整備

■安心のサポートシステム・21c

2000年4月1日に住宅品質確保促進法が施行され、お引き渡しから10年間の瑕疵担保期間が義務づけられました。

当社では、以前から構造躯体と防水の保証期間を10年間としていましたが、この法律の施行に合わせて構造躯体の初期保証期間を20年間としました。2000年7月から、お引き渡し後に定期的な無料点検を行うとともに、10年ごとに必要なメンテナンスを実施することで保証期間を更新できる長期保証システム「安心のサポートシステム・21c」をスタートしました。無料点検は、ご入居後1ヵ月、6ヵ月、12ヵ月、24ヵ月、5年、10年、15年目に行い、20年目以降は10年ごとに有料で点検を実施します。さらに、点検結果に基づき、必要なメンテナンスをお客様に実施していただくことで、40年以上にわたる長期保証を受けることができます。

また、2001年10月からはアフターサービス向上の一環として、365日24時間の電話受付を開始しました。

＊新商品xevoは、初期保証の範囲を拡大しています。防水に関する初期保証を15年間に延長するとともに、15年目に当社によるメンテナンス（有料）を実施していただくことで、保証期間をさらに15年間延長できます。

私たちが期待すること

大きな保証と きめ細かなサポートに 期待しています

岡崎市　**S様ご家族**

入居してもうすぐ2年になりますが、定期的に点検があるので安心しています。アフターサービス担当の方は住まいに関していろいろなことをよくご存知で、丁寧にお答えいただいたり迅速に対応してくださるのでとても助かっています。今後も同じ方に継続してサポートしていただきたいと思います。

住まいについては、長期間、しっかりとした保証があることが大きな魅力です。また、子どもの成長に合わせて将来的なリフォームも考えていますので、これからもさまざまなサービスの提供をお願いします。

TOPICS

グループ会社でのCS活動—ダイワロイヤル（株）

ダイワロイネットホテル金沢（ビジネスホテル）

当ホテルは、2006年4月に開業したダイワロイネットホテルズ4番目のホテルです。当ホテルでは、ユニバーサルルームの導入、環境に配慮した省エネ電源・節水システムの導入、ウォッシャブルスリッパ、詰替用ボトル容器の設置などを実践してきたことが、お客さまに対してのサービス向上に結びついていると考えています。

こうした日々の活動の結果、「楽天トラベルアワード2006」中部エリアのシティ・ビジネス部門において、お客さまアンケート大賞を受賞しました。

今後も、お客さま視点での取り組みを継続し、満足いただけるサービスを提供していきます。

受賞盾を手に
ダイワロイヤル(株)社長 越智 壯

WEB ●近藤典子氏との「暮らしごこちデザインプロジェクト」　http://www.daiwahouse.co.jp/noriko_kondo/index.html

お取引先とともに

「資材調達先」「施工協力先」「設備機器調達先」などのお取引先とよりよいパートナーシップを継続・強化し、質の高い建物を共につくり続けることで、共存共栄を実現します。

お取引先とのよりよいパートナーシップを築く為の方針

大切なパートナーとして

お取引先は私たちにとって欠かすことのできない大切なパートナーと考え、共存共栄の精神をもって常に対等・公正な立場で接します。また、お取引先との関係は常に透明かつ公正なものにいたします。

お取引先へのCSR推進

お取引先に向けた行動規範を策定し、基本三原則（人権の尊重・法令の遵守・環境保全）に基づいた事業活動をお取引先と一体となって推進します。

ACTIVITY 1 「資材調達先」との適切な関係づくり。

互いに協力しあいながら、環境負荷低減のための活動に取り組んでいます。

資材調達先の会～トリリオン会の活動

当社の資材調達先251社で組織する「トリリオン会」では、当社のグループ行動指針に基づき、会員各社と健全な関係を築くとともに、会員各社と共同で環境負荷の低減や啓発活動などに取り組んでいます。

2006年度は、昨年に引き続き、環境に関する取り組みとして「エコドライブ講習会」を実施し、CO_2削減への意識向上をすすめています。

また販売促進活動の一環として、当社住宅商品xevoの性能をあらゆる地域、場所で体感していただける「体験カー」をトリリオン会が主体となって製作し、全国各地で、会員各社のみなさまと連携して営業支援活動を行なっています。

年に1回実施されるエコドライブ講習会。2006年度は71社104名が試乗と講義を受講しました。

「体験カー」には、耐震パネルや防犯ガラスのサンプルが展示されており、実際に手で触れて体感することができます。

■BCP（事業継続計画）に関してアンケート調査を実施しました

当社は、2006年9月、サプライヤーに対し、「BCP」に関するアンケートを実施。各社の「BCP」に対する認識を調査しました。

アンケートに回答した193社のうち、「BCP」について何らかの活動（複数の拠点を展開、複数購買の実施、情報システムの二重化など）を行なっているのは145社（75%）でした。また、活動を行なってはいないが計画段階である企業は20社（10%）あり、全体で85%の企業が「BCP」に対して取り組んでいます。しかしながら、28社（15%）は、「BCP」についての知識がない、と回答しています。

「BCP」はサプライチェーン全体で取り組むべき課題です。このようなサプライヤーごとのレベル差を解消するため、2007年はセミナーの開催など、「BCP」についての啓蒙活動を行なっていきます。

取引先選定基準について

新規のサプライヤーに対しては、当社の材料購買先管理規定に基づき、品質・価格・納期・経営・環境の5つの分野に対して総合的に評価を実施しています。また、必要に応じて適宜、品質監査を行なっており、品質評価チェックシートを用いて点数評価し、合否を判断しています。

契約中のサプライヤーに対しても、同様の評価を年2回（半期毎に）フォローアップ評価として実施しています。不具合事項の発生に際してもフォローアップを行ない、常に適正なお取引が出来る体制を整えています。

ACTIVITY 2 「施工協力先」との適切な関係づくり。

商品の品質にも深くかかわる施工に協力いただく各社さまと、共存共栄を実現しながら、法令遵守を基本に、業務改善に取り組んでいます。

施工協力先の会〜協力会連合会の活動

当社は会社設立時から施工協力会社の皆さまと共存共栄の精神で共に歩んでいます。1987年には協力会社同士の連携と情報共有の強化を図ることを目的に「協力会連合会」が発足しました。

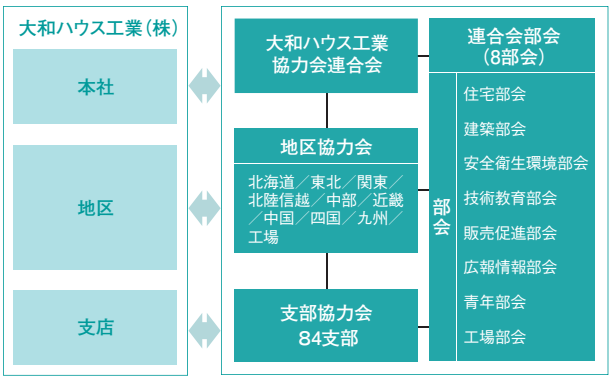
協力会連合会の会員数は、現在約4,900社にのぼり、全国84カ所の支部と、8部会の組織で活動しています。

2006年度の活動基本方針として、『技術力と個客思考』をキーワードに、「安全」「品質」「改善」「販売促進」の4つのテーマを掲げ、活動を推進しました。

また、協力会社各社が強固な経営基盤を構築し、常に新しいスキルや効率の良いテクニックを提供しあえるパートナーとなるよう、当社がさまざまなサポートを実施しました。

2007年度には、部会活動の活性化に向けて事業活動の運用を主体とした部会体制（8部会）の再構築を行い、活動します。

大和ハウス工業協力会連合会組織体系



協力会社安否確認システムの導入

当社の安否確認システム（p12）との連携を図ることで、災害発生時に事務所及び事業主・作業員の安否状況を当社が迅速に把握し、安全確保の支援および災害復興の支援体制を早急に整えるために、協力会会員会社向けに「協力会社安否確認システム」の導入を2007年度中に予定しています。

よきパートナーとして、共に歩みたい

協力会連合会は、大和ハウスおよび会員間と情報を共有しながら、意識を統一し、常に一体感をもって業務の円滑な遂行に邁進しています。

幸いにも私たち協力会連合会は、同業他社には類を見ない長い歴史と平素の各種諸活動展開の中から一致団結の精神が育まれている素晴らしい組織であること、また大和ハウスにとってもこの上ない戦力と宝であることを自負して止みません。

そして今、私たち協力会組織と会員が取り組まなければならないことは近年著しい社会環境の変化と大和ハウスの改革に機敏に対応することです。さらに、私たち協力会もCSR（企業の社会的責任）の精神を持ち、喜びを感じる協力会を念頭に諸活動の一段の推進と展開を図っていきたいと考えています。

協力会連合会 会長
岡 美文様

ACTIVITY 3 「設備機器調達先」との適切な関係づくり。

顧客満足度に大きく影響する設備機器の品質向上に各社さまと共に取り組んでいます。

設備機器調達先の会〜設和会の活動

当社の取引先の設備機器・材料メーカーと販売会社などで構成される「設和会」は、1999年に設立されました。2006年には関東支部、2007年には中部支部を設けて活動範囲を広げ、現在117社で構成されています。

会員企業は協力会連合会とも連携をとりながら、設備専門分野における品質および技術の改善・向上に関する情報交換や研修会を開催しています。

毎年7月には2日間にわたり商品・技術展示会を開催し、関係社員や協力会の方が多数参加され、情報交流などを深めています。

商品・技術展示会の様子

ACTIVITY 4 建設現場における労働者の安全と健康を守る。

当社は、「安全は社会との約束」という基本理念のもと、労働安全に関するさまざまな活動を推進しています。

■安全パトロールの実施

建設現場の労働環境の維持・向上のため、年間計画を策定。その計画に基づき、月例で現場巡回を実施しています。現場巡回は協力会社の月担当の皆さまおよび、支店長、営業所長、工事責任者などが参加しています。

安全パトロールの風景
現場到着後、現場担当者による現場説明を受けその後作業状況の安全確認を実施する。

■安全教育

協力会社および当社社員個々の安全意識・認識・知識の向上を図るため、「新規入場者教育」「事業主研修」「職長教育」「職長能力向上教育」「新KYT※教育」「特別教育」などを、年間計画に基づき実施しています。

※KYT:危険予知トレーニング

新KYT教育の様子

■安全大会の開催

毎年7月に全国展開される『全国安全週間』に合わせて、全国の事業所で、安全作業に対する「意識」「認識」「知識」の向上・高揚を図るため、『安全大会』を実施。社内外からの講師をお招きし、安全に関する講話や安全に功労のあった協力会社さまの表彰が行われ、当社社員・協力会代表による「安全宣言」により締めくくられます。

協力会社さまの表彰

安全大会の様子

■作業場での労働災害の防止

当社では、年度単位で発行される全社の「安全衛生推進基本方針」に基づき、全国の事業所が安全衛生活動計画を策定し、労働安全衛生におけるリスク低減に向けた目標を設定し、実施・改善しています。

しかしながら昨年度は一昨年度と比較し、災害発生40件増の非常に憂慮すべき結果となりました。今後は発生した災害に関し、心理面、状況などの原因分析を綿密に行い、再発防止策を策定するとともに、これを事業所内外に周知するなど、労働災害をなくすため尚一層の努力をしていきます。

労働災害発生の状況

		件数
施工現場	休業4日以上	81件
	休業4日未満	69件
工場	休業4日以上	9件
	休業4日未満	22件
合計	休業4日以上	90件
	休業4日未満	91件

活動の現場から

コミュニケーションが安全の鍵

私は建築工事部で工事現場の現場管理を行っています。現場では、安全設備の完備と維持、作業員が安全作業を進めやすいよう作業員に声を掛け現場でのコミュニケーションをとるようにしています。

課題は多くありますが、今後も事故を起こさないよう対話を重視するとともに、安全活動に注力していきたいと思います。

本店建築事業部
工事部 主任技術者
岩崎 悟

ACTIVITY 5 適正な支払いにより、取引先との信頼関係を築く。

工事下請負基本契約書により透明な支払い条件・形態を明示しています。

公正な取引契約の実施（下請法への対応）

当社では「工事下請負基本契約書」にて基本的内容を定めており、条項には個別契約および個別工事の施工方法、損害の負担、瑕疵担保、請負代金等の支払い、損害賠償・契約解除、履行の確保・その他の条項等の基本契約事項が記載されています。

協力会社さまからの工事代金請求に対しての支払額は、工事の出来高によるものとし、現場責任者が出来高査定を行います。個別工事の検査に合格し、工事目的物の引渡しを受けると注文書、または基本契約書に定めた支払を行います。支払条件は、基本契約書または、注文書に記載された条件・支払日としています。

また、支払については、個別契約および個別工事の「支払通知書」を協力業者の方に発送し、双方が支払内容について確認できるようにしています。

なお、当該書面の記載内容の確実性維持・向上や事務処理の軽減を図るために、EDI（電子データ交換）を導入。2007年6月現在、近畿地区で運用を実施しています。2007年度中に地区毎に順次全国導入を予定しています。

株主・投資家とともに

社会規範に基づく公明正大な行動により、経営の透明性の向上に努め、社会的評価を高めることにより、企業価値の増大を図ります。

株主の皆さまへの利益還元方針

株主の皆さまへの利益還元と将来の事業展開および経営基盤の強化に必要な内部留保のバランスを考慮し、適切な配当を継続することを基本方針としています。

また、競争力強化・収益向上のため研究開発および生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、収益の状況に応じて柔軟な利益還元を心がけていきます。

ACTIVITY 1 積極的なIR活動の推進による公正な情報開示を実践。

IR説明会をはじめ、さまざまなIRツールによって積極的な情報開示を推進しています。

タイムリーなIR情報の開示

当社では、適正な株価の形成や企業価値の向上を目的とし、財務部を中心にIR活動を展開しています。機関投資家のみならず、個人投資家の方にも迅速に業績内容・経営ビジョンをお伝えしています。年2回の決算発表時に、アナリスト向け説明会を実施するほか、ファイナンシャルファクトブックやアニュアルレポートなどのIRツールを当社ホームページに掲載し、情報格差のないIRに努めています。2007年3月度からファイナンシャルファクトブックをステークホルダーの方々にとってわかりやすくお伝えできるように改定しました。

また、外国人株主比率が30%を超えていることから(2007年3月31日現在33.2%)、海外の株主・投資家の方に向けたIR活動にも注力しています。2006年度は、欧州、米国、アジア、オーストラリア方面で、のべ7回計70社の訪問を実施しました。

2007年度も継続して経営トップが訪問し、当社への理解を深めていただいています。

今後も関連部門との連携を図りながら、適時適切な情報開示はもちろん、日本国内における投資家向けカンファレンスへ積極的に参加していきます。

アニュアルレポート

事業報告書

企業情報・IR情報サイト

外部評価機関によるIRツールの国際的評価
大和ハウスグループの「2006アニュアルレポート」が、米国の広報専門家団体LACP主催の<2006ビジョン・アワード>において、「総合」では世界9位、「最優秀財務レポート」部門で1位となり、3年連続上位入賞となりました。

WEB LACPオフィシャルサイト http://www.lacp.com/
LACP 総合(上位100社) http://www.lacp.com/2006vision/top100.htm
最優秀財務レポート部門 http://www.lacp.com/2006vision/competition.htm

さらに、当社ホームページや電話などの各種お問い合わせ、説明会などでいただいたご意見などを通じて株主・投資家の皆さまのニーズを的確に把握し、スピーディーに対応することで、さらに効果的なIR活動を展開していきます。

現在、株主の皆さまに向けて当社IR情報に関するメール配信サービス開始に向け、準備を進めています。

SRI(社会的責任投資)※組み入れ状況

2007年3月現在、当社は以下のSRIに銘柄登録されています。

MS-SRI
モーニングスター社会的責任投資株価指数
Morningstar Socially Responsible Investment Index

FTSE4Good
FTSE4Good Index Series

※SRI(社会的責任投資):企業の収益性だけでなく環境配慮や社会活動などを考慮して行う投資手法のこと

活動の現場から

社会の声に応えるIR活動を

私たちは、株主・投資家の皆様に当社の事業・経営戦略を正確にご理解いただくための情報提供に努めるとともに、コミュニケーションの充実を図るよう心がけています。いただいたご意見・ご感想を真摯に受け止め、経営層へフィードバックし、経営に生かしていくこともIR活動において重視している点です。

財務部 部長
土田 耕一

社員とともに

大和ハウスは、経営を支え、CSR活動の担い手でもある人材の確保と育成に注力し、働きやすい職場づくりを推進して信頼される企業となることを目指します。

人材・雇用・職場環境に関する方針

当社は、「自主選択」「自立」という考え方のもと、社員一人ひとりが自らのキャリア・デザインを意識できるように、また、多様化する職業観の中でより働きやすい環境づくりをめざし、各種人事制度の改定を進めています。

2007年度には「育児休業制度」をこれまで法定水準であったものを『3歳』まで延長。「育児短時間勤務制度」についても、1時間短縮と2時間短縮を選択できるようにするなど、より使いやすい制度への見直しを進めています。

また、労働環境の改善にも力を入れており、長時間労働の是正を基本として、休日の確保、有給休暇の計画的取得など、健康への配慮と同時に家庭生活の充実へ向けた支援を強化しています。今後も「労働環境整備」「人材育成」に重点を置き、持続的発展に努めていきます。

ACTIVITY 1 雇用と処遇の公正化・適正化を推進。

さまざまな人材の雇用や処遇の改善・向上を進めています。

雇用の状況

2007年4月1日現在、当社には、正社員13,288名、有期契約社員1,485名の合計14,773名がいます。2006年度の正社員採用数は1,048名（新卒採用者799名、キャリア採用者249名）で、2007年度は4月に新卒採用者を838名（男性638名〔76%〕、女性200名〔24%〕）採用しています。今後、キャリア採用者を含めて年間で約1,000名の採用を継続していきます。

従業員数（2007年4月1日現在）

	全体	男性	女性
正社員	13,288名	11,280名	2,008名
有期契約社員	1,485名	706名	779名
合計	14,773名	11,986名	2,787名

高年齢者再雇用の推進

当社は、改正高年齢者雇用安定法の施行にともない、従来の定年後の再雇用制度を2006年4月に見直しました。

これまで、管理職クラスに限定していた再雇用の対象者を一般職クラスにまで拡大。報酬体系についても、一律設定から個々人の成果実績に基づいて設定する仕組みに変更しています。

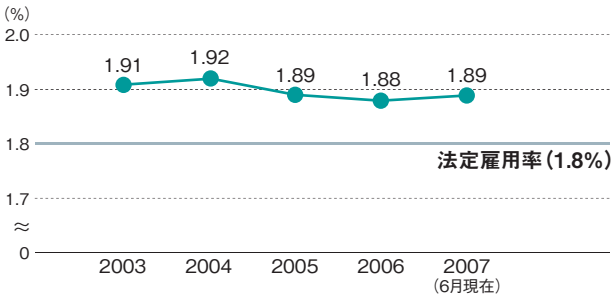
さらに、2007年4月からは、定年退職日を誕生日月の月末から年度末へ変更することにより、事業年度を通して業務に専念できる体制へ切り替えています。また、寮や社宅などの福利厚生面においても見直しを推進し、再雇用者により手厚い待遇を実施しています。

障がい者雇用の促進

当社の障がい者雇用率は1.89%（2007年6月1日現在）であり、12年連続で法定雇用率を上回っています。

また当社では、障がい者の方を、健常者と同じく個人の適性に応じて営業・設計・工事・管理などの職種に配属しています。障がいをもつ方にとってやりがいある処遇の実現と、健常者の理解の醸成に努めています。

障がい者雇用の促進

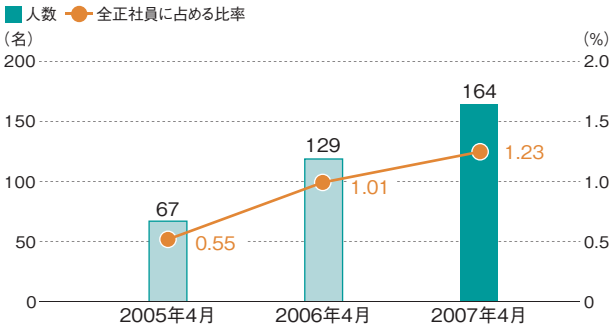


女性の雇用・登用の拡大

当社の2006年度全採用数に占める女性の割合は28%となり、2004年度の22%、2005年度の26%から年々採用割合を拡大しています。

また、女性の役職登用も積極的に行っています。2007年4月時点の女性の主任・係長職は164名（全正社員の1.23%）と、2005年の約2.4倍に増加しています。女性の管理職も2006年8名から2007年13名と僅かではありますが着実に登用を進めており、今後は現在の主任クラスを将来の役職者候補として、積極的に育成を進めていきます。

女性の主任・係長職



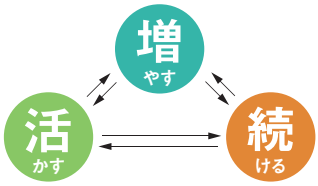
女性が活躍する職場づくりを目指して

当社は、2005年1月に女性で組織する「Waveはあとプロジェクト」を結成し、ワークライフバランス（仕事と家庭の両立）を踏まえた各種制度の検討や、「女性が活躍する会社をめざして」と題した冊子の製作などを行ってきました。女性社員自身はもとより、管理職層の意識改革を積極的に進めています。

2007年5月、女性活躍の推進組織として、人事部に「Waveはあと推進室」を設置しました。

今後、さらなる新制度の導入を進めるなど、より実行力のある施策を推進していきます。

女性が活躍するための3本柱



女性人員目標	「Waveはあと」とは
積極的・戦略的採用計画 ●今後3年間で3,000人の採用、うち女性の採用は1,000人 ●2015年、女性社員比率30%へ **女性社員の登用の拡大** ●女性社員の管理職比率を3年後に3%とする	**W** oman's（女性の） **A** bility（能力） **V** italize（活気を与える） **E** nergize（元気づける） **は** たらく **あ** なたらしく **と** ぎれることなく

ポジティブアクションケースブック

活動の現場から

多様な人材による新しい価値の創造のために

Waveはあと推進室では、男性女性に関わりなく、多様な個性をもった人材が能力を最大限に発揮できるように、また、共に働く仲間として認め合い、お互いに影響しあえ、働きやすい職場環境になることを目指しています。まずは、ワークライフバランス制度や色々な制度の浸透と、使いやすい環境になるために何が今必要なのか、ポジティブ・アクションとして女性社員の能力開発には何が必要なのか、を検討していきたいと思っています。

今後も、会社をより良くするため、ひとりだけの力ではなく、それぞれの立場で、みんなで考えることによって、大きな力（変革していける波）となるように、女性からもボトムアップを促していきたいです。

人事部
Waveはあと推進室
室長
嶋田 智美

ACTIVITY 2 人権尊重を定着させるさまざまな活動を展開。

差別意識の撤廃や人を思いやる心を育む活動に取り組んでいます。

人権啓発への取り組み

当社は1988年に「人権啓発組織設置規程」を定めて以来、「人権尊重の企業風土と職場づくり」という基本方針のもと、全社的な人権啓発活動に取り組み、現在はグループ会社にもその活動を広げています。現在も、全社員に対する年2回の研修をはじめ、役員・管理職などを対象とした階層別・目的別研修など、計画的・継続的な社内研修を通じて、社員一人ひとりの「差別をしない・させない・許さない」意識と行動の醸成に努めています。また、外部の関係団体との連携のもと、社会啓発活動にも取り組んでいます。

また人権啓発に関する情報を「みんなの人権教室」として、社内報に掲載するのに加え、イントラネット上でも発信しています。身近な人権問題や、時事問題を取り上げ、より一層、人権問題の正しい理解と認識を深めていきます。

さらに、当社は、1998年10月に、「人権問題の相談窓口」を設置。相談は、各事業所の人権啓発推進員（総務責任者）あるいは人権啓発室相談窓口が対応し、セクシュアルハラスメント・パワーハラスメント・ジェンダー・同和問題など人権に関わること全般についての相談を受付けています。

啓発研修の内容および実施状況（2006年度実績）

研修名	対象者	回数	延べ受講人数
事業所別研修	全社員	520回	24,713名
階層別・目的別	管理職・主任・係長・新入社員	28回	1,616名
推進リーダー育成	推進員	10回	476名
グループ会社	グループ会社社員	29回	1,218名

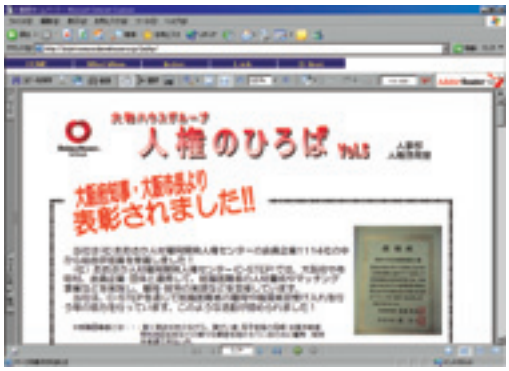
人権標語コンクールの実施

人権標語の作成を通じて、一人ひとりが人権意識の向上を図ることを目的としています。2006年度は、当社グループと協力会社から昨年より3,507点も多い15,645点の応募がありました。

人権標語ポスター

社内イントラネットに「人権のひろば」を掲載

2006年10月より2カ月に1回、人権問題に関する情報（セクハラや同和問題・時事問題など）をイントラネット上に掲載を開始し、当社グループ全体で人権啓発を推進しています。



ACTIVITY 3 グループ社員が心身ともに健やかに働ける取り組みを実施。

メンタルヘルスや健康管理に配慮した施策を進めています。

メンタルヘルスケアへの対応

当社は、健康保険組合の協力のもと、イントラネット上に「職場ストレス簡易評価」のメンタルヘルス自己チェックを掲載しています。また、心と健康の悩みを相談できる24時間電話相談窓口を開設し、全国のカウンセラーとも提携しています。

また、管理職研修では、メンタルヘルスをテーマとした専門家による研修を実施。正しい知識の習得を促し、心の不健康な状態の社員への早期対応に努めています。

今後は、予防策から職場復帰プログラムまでのトータルなマニュアル整備を推進します。

定期健康診断の実施

実施している検査項目は法定の定期健診・成人病健診に加え、がん・オプション健診として超音波、腫瘍マーカー、肝炎ウィルス、頚動脈エコーなどがあり、少ない自己負担での受診が可能となっています。2006年度の組合員の受診率は93.5%で、オプション項目によっては4,000名を超える受診者がおり、疾患の早期発見につながるよう、次段階への検査までフォローを行っています。

さらに、社員のみならず家族を含めた健康促進を目指して、扶養家族に対しても無料の巡回健康診断を実施しています。

ACTIVITY 4

社員一人ひとりの自立を促す人材育成を推進。

意欲のある人材が活躍できる制度と支援により、社員のモチベーションを高めています。

自主選択・自立型の人材育成

当社は、意欲のある者が自らの意思によってチャレンジできる人事制度を構築しています。

2006年4月に、会社の経営に対して意欲のある人、チャレンジ精神のある人を経営幹部（支店長）として積極的に登用する「支店長公募育成研修制度」を設置。2007年4月付では9名を支店長に登用しました。2006年8月には「職種選択（FA）制度」を設置。2007年春の定期異動では13名が希望する部門・職種に異動しました。

そして、1998年11月から行っている「社内公募制度」においては、2006年度は30名が合格し、希望の職務に就いています。

また、誰でも自分に必要だと思った時に研修を受講できる「自主選択キャリアアップ研修制度」などの教育制度を設置しているほか、若手社員が実務能力を高め、より自信をもってお客さまと接することができるよう、実務能力認定制度（Di－Q検定）を2006年7月に試験導入し、2007年7月より本格導入をしています。

こうして、社員一人ひとりの自立を促しつつ、モチベーションが高められる各種制度を整え、人材育成を着実に進めています。

新任支店長研修の様子

新入社員研修の様子

制度利用状況

	回数	人数
支店長公募育成研修制度	—	9名
職種選択（FA）制度	—	13名
社内公募制度	16回	30名

＊支店長公募制度および職種選択（FA）制度は2007年4月の実績。
＊社内公募制度は2006年度の実績。

自主選択キャリア・アップ研修の内容および実施状況（2006年度実績）

研修名	内容	回数	受講人数
マネジメント能力開発研修 人事考課コース	管理職を目指す方を対象とし、目標管理・人材育成・危機管理・企業倫理など管理職の役割を遂行するために必要な能力を身につける研修	7回	224名
チームリーダー研修	拠点長などのリーダー格、またはリーダーを目指す方を対象にし、チーム運営に必要な能力を研く研修	7回	265名
OJT入門研修	初めて新入社員のOJT指導をする方を対象とし、後輩指導のノウハウや心構えを学ぶ研修	2回	68名

私たちが期待すること

チャレンジできる制度をもっと導入してほしい

総合宣伝部 コーポレートブランド室 主任
熊谷 直人

以前は、住宅営業に携わっていましたが、現場に来場されるお客さまがホームページで来場する会社を絞って来られるので、これからは、ホームページが営業上大きな役割を果たすと感じ、そのような仕事を担当してみたい、と思ったのが社内公募に応募した理由です。

公募制度にチャレンジして、自分に足りない要素が非常に多いことに気づかされました。この制度の良い点は、チャレンジする気持ちを持ち続けることができることです。これからも、公募制度のように、社員のモチベーション向上やチャレンジ精神が発揮できる制度を導入してほしいと思います。

ACTIVITY 5

ワークライフバランスの実現や次世代育成に配慮した各種施策を強化。

社員の事情を考慮した勤務地の選択や子育て休暇など新制度導入を進めています。

労働環境の整備

当社は、深夜労働を無くし、心身への負担軽減を図るとともに、業務のあり方を見直すなど長時間労働の是正に努めています。2004年度から夜10時以降は事業所を閉鎖するロックアウトを実施しています。2005年11月には、パソコンによる日々の勤怠管理を全事業所で運用開始。出社・退社の時刻管理や有給休暇などの届け出管理、時間外勤務の命令から承認までの管理などをシステムで把握しています。

そして、2007年4月、有給休暇を計画的に取得する「ホームホリデー制度」を導入。子どもの参観日や家庭サービスあるいは自身のリフレッシュのためなどを目的として、3ヶ月に1日の有休取得を義務付け、休日取得を促進しています。社員が健康に日々の業務にあたることができるよう、ワークライフバランスにも配慮した労働環境の整備に努めています。

ホームホリデー制度を利用し、家族とのふれあいを楽しむ社員

働きやすい職場環境づくり

当社は、2005年度から「勤務地選択制度」を導入し、中長期的な経営を見据えた人材確保と少子高齢化を視野に入れ、やむを得ず転勤ができない社員も「地域社員」として能力を発揮できる仕組みを作っています。これは、「全国勤務でない＝補助職」という考え方から、「基幹職のまま、自らの生活拠点となる居住地を指定できる」考え方へ変更したものです。この制度により、2006年度は37名が基幹職のまま「地域社員」へ切り替わり、希望された地域で活躍しています。また、2005年4月に導入した「有給休暇積立制度」※については、2006年度の利用者数が164名、総使用日数2,637日となり、着実に制度が社員の間に浸透しつつあります。

住居に関しても、持家の取得促進とローン返済の負担軽減を目的として「持家取得者住宅手当制度」を2005年10月に導入しており、2007年5月現在で5,070名に対して月額2万円の住宅手当を支給しています。

※**有給休暇積立制度**:法定上失効する有給休暇を最大100日まで積み立て、必要に応じて使用できる制度。

次世代育成の推進

当社は、2005年4月に「次世代育成一時金制度」を設置しました。これは、社員に子どもが産まれた場合、扶養の有無にかかわらず、一子につき100万円（双子の場合は200万円）を支給する制度で、2006年度には622名の子どもの出生に適用しています。

2007年4月には、出産した配偶者をもつ男性社員が、出生日から連続5営業日の休暇を取得できる「子育て休暇（ハローパパ）制度」を導入。男性の育児と家庭への参加を意識付け、男女がともに仕事と家庭の両立を考える機会ができるよう制度化しています。また、福利厚生代行会社との提携により各種サービスが受けられる「育児支援サービス」を導入し、保育施設の利用料を割引するなど、育児を経済的に支援しています。

その他、「女性再雇用機会優先制度」を導入しており、結婚・妊娠・出産・育児・配偶者の転勤・介護を理由に退職した女性社員に対し、本人の希望を踏まえて、欠員補充時などに優先して採用選考を行います。

私たちが期待すること

利用してよかったと思える制度を導入し続けてほしい

本社経理部 統括グループ　**野上 忍**

休暇を取得する際は、復帰後のブランクなど不安もあったのですが、休暇中はしっかり子どもと向き合い、その時間を大切にできました。

復帰してからは、大変なこともありますが、仕事の時間・子どもとの時間とメリハリをつけることができ、育児休業の良さを実感しています。

今後は、「保育手当」など、さらなる経済的支援や、子どもがいる、いないに関わらず、在宅ワークも検討してもらえることを期待します。

各種人事制度の利用状況

	2006年度実績	
育児休業制度	新規取得者数	53名
短時間勤務制度	適用者数	59名
介護休業制度	新規取得者数	2名
次世代育成一時金	人数（子ども）	622名
有給休暇積立制度	利用者人数	164名
	日数	2,637日
勤務地選択制度	適用者数	37名

地域社会とともに

地域の皆さまとのコミュニケーションにより、相互理解を深めるとともに次世代を担う子どもたちの育成にも力を注いでいます。

社会貢献活動理念

大和ハウスグループは、環境・社会との共生を念頭におき、企業市民としてさまざまな社会貢献活動を継続的に行い、社会全般の発展と生活環境の向上に貢献します。

ACTIVITY 1 社会貢献活動の取り組み領域を拡大。

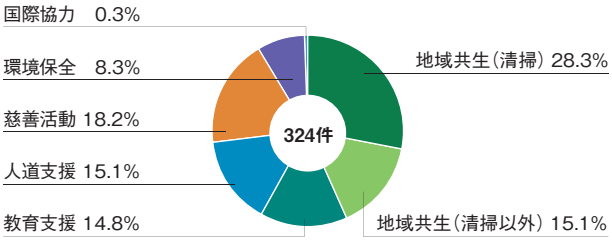
社会の要請や各事業所の地域特性などに応じた社会貢献活動を展開しています。

2006年度の社会貢献活動の総括

当社の2006年度の活動件数は合計324件となり、2005年度の241件から大幅に増加しました。

活動内容を分野別に見てみますと、2006年度は、「慈善活動」「人道支援」「清掃活動以外の地域共生」といった分野の比率が増加しました。取り組み活動のバリエーションが少しずつ広がってきています。

2006年度の社会貢献活動内訳（大和ハウス工業（株））



2006年度 大和ハウスの主な社会貢献活動事例

事業所名	活動内容
札幌支店	心身障がい児施設のお祭りの運営ボランティアに12名参加
東京支社	地域の神社の神輿担ぎに50名参加
所沢支店	毎月入間市の清掃活動に地域住民と参加
沼津支店	地元NPOの柿田川の環境保全活動に参加
四日市支店	環境省主催の「こどもエコクラブ全国フェスティバル」に廃油などを利用したリサイクル実験のブースを出展
滋賀支店	社員が家庭の不用品を持ち寄りバザーを行い、売上を福祉施設に寄付
奈良支店ほか	なら燈花会の灯火ボランティアに35名参加
熊本支店	スペシャルオリンピック熊本大会のボランティアに5名参加
越谷支店	春日部市の大凧揚げ祭に協力会社と参加。大凧を製作し、保存会の大凧揚げにも協力
香川支店	盲導犬育成支援のためのプルタブ回収を始め3年経過し、累計112万個を寄贈
大分支店	大分市の「ムッちゃん平和際」に支店全体（130名）で参加し、式典の受付、会場設営・片付け、千羽鶴折に従事

2006年度 グループ会社の主な活動事例

会社名	活動件数	活動内容
大和リゾート	234件	全国のホテルで職場体験やインターンシップの受入（104件）、地域行事への参加
日本体育施設運営（NAS）	78件	全国各地の体育施設で職場体験の受入（49件）、地域のスポーツや健康づくりのイベントに協力
大和リース	76件	全国の事業所周辺での清掃活動や社員個人の地域ボランティア活動への参加
ロイヤルホームセンター	48件	全国の店舗で中学生の職場体験を受入（35件）
ダイワラクダ工業	18件	事務所や工場周辺の清掃活動（15件）、献血活動（2件）など
ダイワロイヤルゴルフ	10件	地域のお祭りへの協賛や駐車場開放（4件）、中学生の職場体験の受入（2件）など

ACTIVITY 2

2006年度の各地域での社会貢献活動。

地域の人々との対話を重視しながら、さまざまな活動に取り組みました。

地域美化・落書き消しへの参加

当社横浜北支店は、横浜市中川駅周辺で行われた「市民参加による落書き消し」に参加しました。この活動は、「落書きされない壁作りプロジェクト」を進めているNPO法人「I Loveつづき」さんが「より魅力的な横浜市都筑区」というモットーで横浜市と協働で行っているもので、横浜北支店では、きれいな街づくりに少しでも貢献したいという思いから参加を決めました。

当日は、地元の子どもたちや地域振興会、この地区に関係のある方々が水と溶剤を用いて作業を行いました。参加者の懸命な努力の末、落書きはほとんど消えました。この活動によって周辺地域には落書きの禁止や地域美化のアピールができました。

落書き消しの様子

活動の現場から

地域に貢献することを実感

落書き消しは初めての体験。溶剤と水をかけ、雑巾でこする作業の繰り返しで手が痛くなるほどでしたが、この活動が地域との関わりをもつ良いきっかけになりました。

地域でも「大和ハウスが落書消しをした」と評判になっており、社会貢献活動に対する支店社員の考え方も変わってきたようです。

横浜北支店 経理課
門真 聡子

私たちが期待すること

地域とともに生きる素敵な企業であり続けてほしい

特定非営利活動法人「I Loveつづき」
事務局長　**岩室 晶子様**

大和ハウスさんには、中川駅周辺の落書きを一緒に消そうという呼びかけに、ご協力いただき本当に感謝しています。

NPO、障がい者の方、商店街の方、まちの人、そして大和ハウスさんという企業が落書き消しというイベントで気持ちをひとつにしました。これからも地域に根ざしたすてきな企業でいてください。

社員へ支給されている常備薬の有効活用

年に一度、当社の健康保険組合が社員に無償支給しているかぜ薬や目薬などの常備薬が、封を切らず残ってしまう現象が起こっていました。

そんな中、鹿児島工場の社員から「新しく配布されたものの使う予定のない薬を必要としている施設に寄付をしてはどうですか?」と提案がありました。その後、全国の事業所やグループ会社からも賛同者が現れ、各地で地元の施設への寄付を実施しました。

2007年度は全社的な取り組みを予定しており、健康保険組合の主導で、賛同する社員が全員で参加できる仕組みづくりを目指していきます。

鹿児島工場で集められた薬

活動の現場から

たくさんの気持ちが大きな成果を生む

小さな呼びかけに賛同してくれた社員の皆さまに感謝しています。全国の事業所にも展開し、2006年度は約30拠点で同様の寄付を実施していただきました。今回の活動を通じて、個々の気持ちが合わされば大きな成果が得られることを実感しました。

鹿児島工場
有志一同

「遊びの学校」児童工作教室を開催

大和情報サービスが運営する大規模ショッピングセンター「湘南モールフィル」では、毎月、第二土曜日（夏休みの8月は2回実施）に先着60名（小学生が対象）の工作イベント「遊びの学校」を開催しています。先生役として、幼児～大学までの教育現場の先生や教育機関で学ぶ方、地域のボランティアの方々など常に5～6名の方が参加し、親切丁寧に指導されています。

「遊びの学校」は、毎回制作する物のテーマを変えて自由に工作をします。親子同伴での参加も出来ます。楽しく親子で話し合いながら工作をすることで、子どもたちは「自分で物を創るという楽しさや、想像力を豊かにしていく」ことを学んでいます。湘南モールフィル開業時より好評をいただいており、今後も月に1度の恒例イベントとして継続していきます。

活動の現場から

子どもたちの笑顔を見るために

毎回のイベントで子どもたちの達成感に満ち溢れた笑顔を見ることができ、非常に嬉しく思います。子どもたちがものづくりを通じて学んだ楽しさや面白さが、これから成長していく過程で活かされていくことを、スタッフ一同も望んでいます。

湘南モールフィルの
スタッフ一同より

職業体験テーマパーク「キッザニア東京」に出展

「フリーター」や「ニート」の増加など社会問題への対策を側面から支援するため、当社は、2006年10月オープンの「キッザニア東京」にパビリオンを出展しています。

「キッザニア」とは子どもたちがいろいろな仕事にチャレンジし、楽しみながら社会の仕組みを学べる職業体験テーマパークです。当社のパビリオンでは、お客さまのご要望に応じて内装をコーディネートする「インテリアプランナー」の仕事が体験できます。

中学生マナー講座の実施

長浜ロイヤルホテルは、ホテル事業を通じて、さまざまな地元小・中学生の職場体験学習の場を提供しています。

キャリア教育推進の一助となり、また、地域（学校、各企業・教育委員会）との連携・協力を通じて当ホテルの事業内容を知っていただくことにもつながります。

マナー講座は、湖北地域においては数々のご指名を受けるまでに育ってきました。あいさつの仕方や心構えといった内容が中心で、子どもたちも学校では学べないことを学ぶ良い機会だったと感じており、社員も私たちのノウハウが子どもたちの将来に貢献できることに大きなやりがいを感じます。

今後も、それぞれの学校の要望を取り入れながら、「地域で学ぶマナー講座」を継続的に実施していきます。

講師役社員の声

生徒の皆さまは真剣に話を聞いてくれて、今の自分が忘れていた「純粋な気持ち」を思い出させてくれます。私の話から、少しでも心に残る事があれば嬉しく思います。

大和リゾート（株）
長浜ロイヤルホテル 料飲部
居藤 幸治

全国家庭科教育研究会 公開授業への参加

当社は、2006年11月に、東京都内目白小学校で開催された「第43回全国小学校家庭科教育研究会」で公開授業を実施しました。これは、これまで当社が東京都内の小学校で先生方と共に「住まいの快適さ」についての授業づくりを進めてきた実績を認めていただき、実現したものです。150名を超える先生方が見学する中、当社の社員がペーパークラフト模型を使い、風通しや快適な住まいについての授業を行いました。模型に触れ、風の流れを話し合うことで、児童が楽しみながら、学習するお手伝いができました。

今後も、児童・生徒の将来にとって役に立つ授業を実施していきます。

ご担当の先生の声

今回の授業で、児童は専門家の話を聞いて多面的、総合的な見方ができ、快適な住まいについての興味・関心が一層広がったと思います。今後も児童の学ぶ意欲を高める授業づくりへの協力をお願いします。

東京都豊島区立目白小学校 教諭
福田 真由美様

地域の災害復興を支援するための「応急仮設住宅建設マニュアル」を作成

当社は、阪神・淡路大震災や新潟中越地震などの災害時に、(社)プレハブ建築協会の中核企業グループとして応急仮設住宅を建設し、復興を支援してきました。

しかし、その建築・供給にあたっては統一したマニュアルなどがなく、加盟各社が、それぞれ活動してきたのが実状でした。

そこで2006年9月、将来発生が予想される大規模災害に対する備えとして、これまでの経験や実績を系統的にまとめ、「建設マニュアル」「技術マニュアル」「資料集」で構成された当社グループ専用の「応急仮設住宅建設マニュアル」を作成しました。(社)プレハブ建築協会でも、「応急仮設住宅建設・管理マニュアル」を作成しており、有事の際に十分な対応をするための手引きとして、この両マニュアルを全国の事業所、グループ会社に配布しました。

2007年3月25日に起きた能登半島沖地震では、当社とグループ会社の大和リースから併せて120戸の住宅を供給することができ、被災者の方々には4月より入居していただくことができました。

当社と(社)プレハブ建築協会のマニュアル

「ダイワハウス住宅設計コンペ」開催

当社は、近年の人口問題・社会問題を背景に近未来の住宅・住居として「いかにあるべきか」を広く問うという目的で、一般の方々を対象とした「住宅設計コンペ」を2005年より(株)新建築社の後援を受け主催しています。

2006年は、第2回を開催し、応募総数は第1回の約1.5倍(779件)となりました。厳正な審査(二次審査は公開)の結果、最優秀賞1点、優秀賞2点、佳作6点を選定し、2006年10月に当社東京支社にて表彰式を行いました。

2007年は引き続き第3回として、住宅のリストラクチャリングをテーマに、戸建住宅の可能性を問う内容で実施しています。

「高齢者いきいき居住」アイデアコンテスト

2020年に日本の高齢者人口（65歳以上）はピークを迎え、約3割が高齢者という超高齢社会になります。この超高齢社会で高齢者がいきいきと生活するには、共に住む家族、介護者、地域住民など多くの人々の支援が必要であるのみならず、住まいや暮らしの中にさまざまな工夫やアイデアが求められます。

当社は、産学連携の共同研究を行なっている大阪市立大学と共に、超高齢社会で高齢者がいきいきと生活するための「高齢者いきいき居住」アイデアコンテストを2007年7月に、実施します。

当社はこのコンテストを研究開発プログラムの一環として位置づけることで、単に企業が考える理想の提案ではなく、公開プレゼンテーションなどのコミュニケーションを通じて、高齢者やその家族、保健・医療・福祉・介護の現場で働いている方、あるいは建築設計に携わる方の、現場視点での新しい商品や提案を実現していくことを目標に掲げています。

このコンテストを通じて、高齢者の自立した生活と安心の暮らしを支えていきたいと考えています。

ACTIVITY 3

災害支援や福祉、環境、教育などに向けた義援金。

本業以外でも社会貢献を果たしていくため、各種の募金活動を推進しています。

義援金システムの運用

当社は、社員が身近に参加でき、かつ継続的に行える社会貢献活動として2005年10月より社員を対象とした募金システムを導入・運用しています。

このシステムは社内イントラネットから任意の金額を登録すると、給与から自動的に登録金額が募金できるというものです。

登録項目は2種類あり、登録した一定金額が毎月募金される「エンドレス募金」と突発的に起こった災害被災地などへ募金される「ハート募金」です。

現在はエンドレス募金に3,058名（2007年3月31日現在）の社員が参加しています。

エンドレス募金・ハート募金

区分	内容
エンドレス募金	「福祉」「環境」「教育」の3分野に対して毎月継続して社員からの義援金を募るもの。 ＊毎月募集する。分野ごとに半期単位で集計し、関係団体への寄付を行う。
ハート募金	社会的に深刻な被害のあった災害等に対して緊急に社員からの義援金を募るもの。 ＊災害時のみ募集する。マッチング・ギフト※の対象。

エンドレス募金（2006年4月～2007年3月までの合計額）

分野	義援金総額	寄付先
福祉	¥3,192,811	日本臓器移植ネットワーク、野生動物救護獣医師協会、日本盲導犬協会、Jae、あしなが育英会などに寄付を行っています。
環境	¥2,027,177	
教育	¥1,608,199	

※**マッチング・ギフト（Matching Gift）**：従業員とその従業員が勤務する企業が共同で行う社会貢献という意味です。当社内規により、一定規模以上の自然災害の被災地に対して、従業員に義援金を募るとともに、会社から同額の寄付金を上乗せし被災地へ送金することを制度化しました。

ハート募金（2006年度）

災害	大和ハウスグループ社員からの義援金額（マッチング・ギフト）	義援金総額	寄付先
ジャワ島中部地震 （2006年6月）	¥4,868,439 （¥4,868,439）	¥9,736,878	大阪商工会議所　¥5,000,000 日本経済団体連合会　¥4,736,878

2007年度の目標・課題

従来の「社会貢献活動理念」に「社会貢献活動スローガン」を加え、本業を活かした社会貢献活動「三本柱」の充実を目指します。

社会貢献活動スローガン

「私たちは、環境・福祉・教育の三分野を中心として、地域や社会が望んでいる社会貢献活動に積極的に取り組みます。また、社会貢献活動を通じて、私たちひとりひとりの自己成長に努めます。」

- 「環境」 私たちは、自然環境との共生を目指し、様々な環境保全活動に取り組みます。
- 「福祉」 私たちは、福祉施設などの支援を通じて、地域の方々との交流を図ります。
- 「教育」 私たちは、こどもたちが自主的・自発的に考え、学ぶ機会を提供します。

ステークホルダーとの対話

さまざまなステークホルダーと対話を積み重ね、社会から求められていることは何かを知り、その要請に応える活動を推進します。

当社では、平成18年11月29日（水）本社ビルにおいてステークホルダーミーティングを開催しました。3度目となる今回は参加者を一般公募し、「CSRレポート2006について」のディスカッションのほか、「誰もが暮らしやすい住宅について（ユニバーサルデザイン）」「環境への取り組みについて」「社会的側面での取り組みについて」の4つをテーマに、グループディスカッションを行いました。この後半3つのテーマは大和ハウスが今後「社会に支持される会社」を目指すために重要なテーマであり、ステークホルダーの方々のご意見やニーズを知ることで、事業活動に繋げていくものです。今回はそのミーティングの様子をご紹介します。

概要

- **日程:** 平成18年11月29日（水）
- **時間:** 13:00〜17:30
- **場所:** 大和ハウス本社ビル（大阪市北区）
- **出席者（19名）:** 一般消費者 8名／取引先 2名／研究・教育機関 1名／学生 2名／NPO 2名／企業担当者 3名／その他 1名

ファシリテーター

関東学院大学
小山 嚴也氏

出席者

【企業担当者】
松下電工株式会社
布谷 秀嗣氏

【研究・教育機関】
大阪大学大学院
岡野 雅通氏

1 「大和ハウスグループ CSRレポート2006」について

主なご意見・ご要望

「あすふかけつ」のページ構成にばらつきがある。また情報の出し方をより具体的にしてほしい。

大和ハウスの回答・考え　「あすふかけつ」は当社の事業の方向性を示したキーワードですが、それぞれの実績において差があります。また、当社の事業の中には、一つの事業の中で、複数のキーワードを含むものがあります（例えばある事業の中には「あ」だけではなく「か」や「つ」の取り組みがあるなど）。そこで2007年のレポートでは、少し構成を見直し、別の切り口（「住まい」「街づくり」「暮らし」など）に関する「あすふかけつ」の取り組みを紹介する構成にしました。

主なご意見・ご要望

社員やステークホルダーの生の声があまり見えてこないので、掲載すべき。

大和ハウスの回答・考え　ご指摘いただいたとおり、「実施事項」が中心となった報告であり、社員やステークホルダーの方々の意見が少なかったと思います。2007年のレポートでは、実施内容の報告と共に、「活動に参加した社員」が「どう感じたかなどの感想や意見」、ステークホルダーの方からの「意見、期待すること」などを掲載しました。

2 誰もが暮らしやすい住宅について（ユニバーサルデザイン）

主なご意見・ご要望

世代や住宅スタイルに合わせた住宅を造り、年代に応じて転居できるシステムの構築が必要なのではないか?

大和ハウスの回答・考え　ご意見をいただいたとおり、一つの住宅の造り方で、すべての人に住みやすい、満足のいくご提案は非常に難しいと考えています。そのために大和ハウスでは、総合技術研究所内に生活ソフト研究室を設置して、いろいろな人の住まい方を研究し、その人に合った設計提案ができるように開発を進めています。また、当社は、戸建住宅のほかに集合住宅やマンション、あるいは高齢者向けの居住関連施設なども手がけています。今後はこういったさまざまな事業活動を通して、ご要望いただいている転居システムなどの仕組みづくりなども考えていけるものと思います。

3 社会的側面での取り組みについて

主なご意見・ご要望

時代によって社会が企業に求めるものは違う。時代の変化と市民のニーズの変化を敏感に感じ取り、考え方を変えていかないと持続的な企業にはなれないのではないか?

大和ハウスの回答・考え　ご指摘のとおり、社会が企業に求めるものは時代によっても違い、また国によっても地域によっても変わってきます。当社では、これらの変化を敏感に感じることが企業の永続性のためにも必要だと考えています。また、これらの社会の価値観の変化を従業員にも認識させていくために各事業所を訪問してCSRの研修を実施しています。▶11ページ掲載

【取引先】
三京化成株式会社
狩野 仁志氏

主なご意見・ご要望

震災時の仮設住宅提供は良い事なので今後も継続して続けてほしい。
また今後はお金だけでなく現物と人材、知恵の提供をお願いしたい。
その際に寄付や物資が現地で行き渡っているかを最後まで確認してほしい。

大和ハウスの回答・考え　震災時の仮設住宅については、今後とも継続していきたいと考えています。また、社会貢献活動の種類(お金だけでなく人材・知恵など)については、ご期待は十分理解できますし、そのようにありたいとも考えています。

主なご意見・ご要望

社会で今、何が必要とされているのだろうということをNPOと情報交換していただきたい。
NPOと共同、共存することで必要な部分が見えてくる。

大和ハウスの回答・考え　今後は、社会や地域のニーズを取り入れた社会貢献活動の強化に向けて、NPOの方々との情報交換にも努めていきます。その中で、当社の技術やノウハウを活かした社会貢献活動を目指して、NPOの方々との協働活動にも取り組んでいきたいと考えています。

【NPO】
日本フラワーセンダー協会
木下 雅行氏

4 環境への取り組みについて

主なご意見・ご要望

廃棄物については、新築時よりも解体時の方が問題が大きい。
解体したときにリサイクルできる部材の比率は把握しているか?

大和ハウスの回答・考え　「リサイクルできる部材」と「リサイクルしやすい部材」では意味する所が異なります。時間と手間とコストをかけさえすれば現在の技術でも100%近くリサイクル(サーマルリサイクルを含む)することが可能ですが、それをいかに早く安く簡単にできるような部材や工法を開発できるかが重要と考えています。将来的には家電リサイクル法のように住宅もメーカーが責任を持ってリサイクルする時代がくることを想定し、「解体しやすくリサイクルしやすい家」の開発をすすめていきます。

【一般消費者】
高嶋 宏臣氏

主なご意見・ご要望

住宅業界にしかできないCSRとして、どういう暮らし方をすれば環境への負荷を減らせるかというソフト面での提案をしてほしい。

大和ハウスの回答・考え　住宅メーカーである当社は、新商品を通じてお客さまに新しいライフスタイルを提案しています。主力商品のxevo(ジーヴォ)においては、長寿命・省エネ・太陽光発電などの商品特長を核に、緑あふれる外構やできるだけエアコンを使わない生活などについても、積極的にご提案させていただいています。今後も継続して、お客さまに支持される環境にやさしいライフスタイルを積極的に提案していきたいと考えています。

【学生】
京都精華大学大学院
森 敬祐氏

WEB　ステークホルダーミーティングの詳細については、当社ホームページで公表しています。
http://www.daiwahouse.co.jp/csr/stakeholder/

第三者意見

(社)日本フィランソロピー協会
理事長
高橋 陽子氏

社員はじめステークホルダーは、「共に創る。共に生きる」仲間である

本年のCSR報告書は、ステークホルダー一人ひとりが「共に創る。共に生きる」仲間であることを明確にしている点が強くメッセージとして伝わってきます。そして、それを前提として、本年は、「アスフカケツ」ありきではなく、「住まい」づくり、「街」づくり、「暮らし」づくりというミッションを前面に出し、その一つひとつにおいて「アスフカケツ」に配慮する、という捉え方となり、関わる社員にとっても、読むステークホルダーにとってもわかりやすいものになっています。

CSR推進に関する自己評価指標設定は、社員一人ひとりが自分のできること、しなければならないことを確認する意味でも重要な取り組みです。そして、結果をイントラネットなどを通して、事業所間で目標達成のために共有するということは、そのプロセス自体に参加するという意味においても価値あるものです。さらに、目標達成ができなかった項目にも着目し、課題解決のための情報やノウハウの共有ができれば、より高い目標に進む勇気づけにもなると思います。

環境対応へのよりいっそうの取り組みへの期待大

今年は京都議定書締結からちょうど10年目でもあり、ゴア氏の『不都合な真実』が注目を浴びたり、地球温暖化の深刻化が体感できるほどになり、CO_2削減にも覚悟ある取り組みが求められるようになってきました。そうした中で、住宅産業としても、環境問題において非常に重大な使命を帯び、また期待もされていると思います。環境行動計画の実績と自己評価は、正直な実態を示していることに誠実さを感じますが、消費者は、メーカーに対しては、長寿命で環境共生をめざした商品づくりを求めます。この項目で目標を大きく下回っていますので、達成可能にするための現実的な対応の指針を示すことが必要です。地球温暖化への取り組みには、多大な努力を払っておられることは読み取れますが、「CO_2バランス企業」という表現は、排出量と削減量のバランスを取る、という考え方であり、これでは不充分である、という見方がされます。前向きで誠意ある姿勢がより正確に伝わるように、表現や示し方に工夫を要するように思います。環境リスク低減への取り組みやグリーン購入に対するサプライヤーとの取り組みは非常に積極的であり、ステークホルダーとの共創の広がりを感じます。環境コミュニケーションによる次世代育成への取り組みも好感が持て、信頼感と期待感が増します。

社員の社会参加の広がりが会社の底力

企業市民としての取り組みでは、現場の声を丹念に伝えており、雇用や労働環境整備などへの配慮ある体制づくりの努力がみえます。ただ、昨今、問題が大きくなってきたメンタルヘルスへの取り組みはまだまだ発展途上であることを感じますが、これは、ワークライフバランスをはじめ、働き方、企業のあり方をどう考えるかという経営方針全体の中で捉え、予防と解決策を探ることが有効であると思います。

社会貢献への取り組みは、1年間で241件から324件へと増大し、その広がりは、大和ハウスグループの底力になってくるものと実感します。今後は、2007年度の目標にも掲げられているように、本業を生かした環境・福祉・教育での貢献活動を発掘されることを期待しています。そのためにも、全国の事業所間の情報共有や意見交換は重要な要素となります。こうした積み重ねが、風通しのいい企業文化醸成にもつながるのではないでしょうか。

全体として、誠意ある取り組みと開示が進んでいることに好感が持てます。今後は、改善のプロセスの中にさらに社員はじめステークホルダーが積極的に参画できる仕組みを作り、経営全体として、住まいづくり、街づくり、暮らしづくりの思想と行動に芯の通った一貫性が持てるよう、さらなる努力と工夫を重ね、社会からの期待に応えていただきたいと願います。

大阪大学大学院
工学研究科
環境・エネルギー工学専攻
教授
盛岡 通氏

これからのCSRレポートでは、企業の1年間の取り組みの成果を報告するのみならず、未来志向をもって社会的な責任を果たしていくために、どのような姿勢を持っているか、という点がさらに注目されよう。社会の成長と共に、中長期の将来ビジョンや企業としての方向性に注目するステイクホルダーが登場する。そうした主体からの意見に対して、的確な回答を用意すると共に、今後の取り組みの方針や内容を展開していくか、が重要になる。すなわち、企業と社会とのコミュニケーションを通じ、人類益からみた経営計画への眼差しが明らかとなり、企業活動の本質に迫った議論がさらに活発化してくるだろう。

大和ハウス工業（株）のCSRレポート2007を拝見し、ステイクホルダーとのコミュニケーションを継続的に実施していることや、幅広い取り組み内容においてPDCAサイクルを通じた成果を着実に得ていることを高く評価したい。その上で、上述した点についても検討していくことを求めたい。すなわち、短期的な環境行動計画のみならず、長期的なビジョンや環境目標を設定し、それらを社会と企業内部とで共有することが必要となろう。

その視点は内部コミュニケーション（内部統制というより貢献的）をもっと重視することにつながり、環境マネジメントとは本業を通して環境や社会との関係を持続可能なスタイルに構築していくことだという本質にたどり着いていく。これは社会の全てのステイクホルダーとの交流の仕方に関わり、地域や家庭での営み・暮らしへのサービスを提供し、人々の生活の質（QOL:Quality of Life）を高めることに企業として貢献することを問う。その際に重要となるのは、企業の部門や個別の事業での最適化を目指すに留まらず、企業全体として望まれる姿に革新していくことであろう。

より具体的には、品質・安全・納期などが重視される納入業者などの取引先に加え、顧客とそれを包む地域社会や消費者の広範なサプライ&サービス・チェーンにおいて、安心・快適そして環境共生はもちろんのこと、事業活動を通じた社会貢献や、災害時にも地域として回復力のある事業継続計画（BCP）を立案することで、さらに企業価値を高めていくことも重要である。例えば、温暖化対策の吸収源やバイオマス資源としても注目されている森林を、社会との協働で育てながら有効に活用していくことは、更新可能な資源を利用する建築あるいは住宅セクターとしては重要な課題であり、このチェーンに沿った取組みの旗振り、リーダーシップ役を期待している。BCPや内部統制花盛りの昨今にあっては、大規模災害の発生時などに、御社の顧客のみならず、地域社会に対する自らの貢献を、一人一人の従業員にもしっかり考えていただきたい。企業全体、従業員個々人によるこうした取り組みの積み重ねが、「企業市民」や「企業の社会的責任」という言葉を越えて、御社を根底から支える力になると期待している。

第三者意見を受けて

大和ハウス工業株式会社
代表取締役副社長
CSR担当
石橋 民生

今回のCSRレポートではステークホルダーの皆様の「生の声」を意識した報告書づくりを心がけました。また、CSR活動のレベルアップに向け制定した「CSR自己評価指標」の初年度の結果についても報告しています。45項目中19項目で目標を達成できましたが、未達成項目についても問題解決のための情報やノウハウを共有するなど、来年度の目標達成に向け、取り組んでいきたいと考えます。加えてメンタルヘルス、ワークライフバランスの取り組みに関しても、引き続き注力していきます。

また、専門家のお二人から環境への取り組みについても多くのご意見をいただいております。「CO_2バランス企業」というのは、【事業活動プロセス】と【商品・サービス】の両面から地球温暖化防止へ取り組む当社グループの姿勢をわかりやすく示そうと打出したコンセプトですが、“排出量と削減量のバランスを取る”というのは、ご指摘の通り現在の考え方としては不充分な印象を与えるかもしれませんが、来年度からスタートする次期環境行動計画では、より高い目標設定も検討していきますのでご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後は長期的な視点に基づき、改善プロセスの中でステークホルダーと交流し、社会に望まれる企業グループとなるよう経営革新につなげていきたいと考えています。第三者意見をいただいた、高橋様と盛岡様には心よりお礼を申し上げると共に、今後ともご理解、ご支援の程よろしくお願い申し上げます。

大和ハウスグループの概要

住まいづくりや商業施設のプロデュース、都市開発、リゾート事業など
「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、すべての人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指します。

賃貸住宅、マンション管理
- ●大和リビング(株)
- ●(株)ダイワサービス

地盤調査・地盤改良、内装工事請負、住宅の販売
- ●(株)ダイワハウス関西
- ●(株)ダイワハウス関東

不動産の仲介・斡旋
- ●日本住宅流通(株)

賃貸住宅の経営(海外)
- ■上海国際房産有限公司
- ■北京東苑公寓有限公司

物流事業
- ●大和物流(株)

広告代理店事業
- ●(株)伸和エージェンシー

建築部材の製造販売
- ●ダイワラクダ工業(株)

その他
- ●(株)メディアテック
- ●大和エネルギー(株)
- ●大和ハウスインシュアランス(株)
- ●大和ハウス・リート・マネジメント(株)

店舗、事務所等の賃貸
- ●ダイワロイヤル(株)
- ●大和情報サービス(株)

産業用建物の建築請負、仮設建物のリース
- ●大和リース(株)

店舗の企画、管理、運営
- ■ロック開発(株)

ホテル、ゴルフ場等の経営管理
- ●大和リゾート(株)

スポーツクラブの経営
- ●日本体育施設運営(株)

ホームセンターの経営
- ●ロイヤルホームセンター(株)

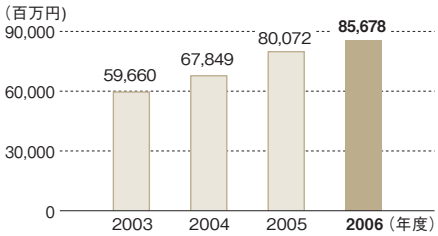
その他の主なグループ会社

国内
- ●(株)ダイワハウス中部
- ●(株)ダイワハウス九州
- ●(株)ダイワハウス中四国
- ●(株)ダイワハウス北信越
- ●(株)ダイワハウス北日本
- ●ダイワハウス・リニュー(株)【住宅リフォーム】
- ●(株)シンクローラー【形鋼の加工等】
- ●(株)寿恵会【老人ホーム運営】
- ●大和エステート(株)【不動産仲介】
- ■日本住宅ローン(株)【住宅融資】
- ●(株)大阪マルビル【不動産・ホテル】
- ●大和ハウスフィナンシャル(株)【クレジットカード事業】
- ●エネサーブ(株)【電力設備の保守点検等】

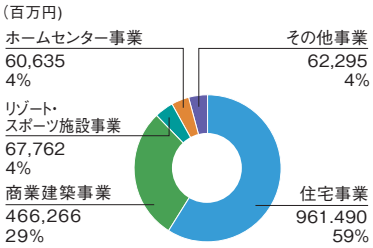
海外
- ●上海哈比房屋装飾有限公司【内装設計・工事】
- ●大和事務処理中心(大連)有限公司【事務処理の代行】
- ●天津九河国際村有限公司【賃貸住宅の経営】
- ■大連槐城別墅有限公司【賃貸住宅の経営】
- ■大連民航大厦有限公司【大連ロイヤルホテルの運営】
- ■大連付家庄国際村有限公司【賃貸住宅の経営】
- ■大連大和中盛房地産有限公司【分譲マンション開発・販売】

● 連結子会社
■ 持分法適用会社
2007年6月27日現在

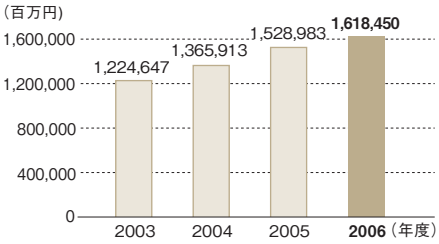
営業利益(連結)



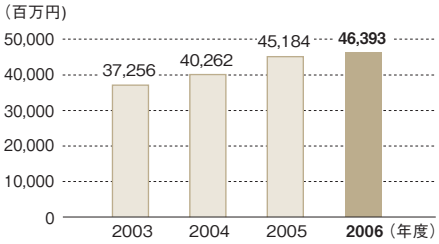
2006年度売上高内訳(連結)



売上高(連結)



当期純利益(連結)



この報告書についてのお問い合せ先

大和ハウス工業株式会社
CSR推進室 ／TEL:06-6342-1435
環境技術部 ／TEL:06-6342-1346

この報告書の内容およびその他のCSR活動状況は、インターネットでもご覧いただけます。

http://www.daiwahouse.co.jp/csr/2007

大和ハウス工業株式会社コーポレートデータ

創業	1955年4月5日
資本金	110,120,483,981円
本社	〒530-8241 大阪市北区梅田三丁目3番5号
東京支社	〒102-8112 東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
名古屋支社	〒460-8491 名古屋市中区葵一丁目20番22号
支店	全国90ヵ所
工場	全国13ヵ所
研究所	総合技術研究所（奈良市）
研修センター	大阪・東京・奈良

2007年4月1日現在

＊本書の一部、あるいは全部について、著作・発行者の書面による承諾を得ずに、複写・複製することは禁じられています。

大和ハウス工業株式会社

The Daiwa House Group logo, the Endless Heart markは、
大和ハウス工業株式会社の日本およびその他の国における登録商標または商標です。

この冊子は、環境に配慮したFSC認証紙とアロマフリー型大豆油インクを使用しています。

グリーン購入に取り組んでいます